

# 病院小児科・医師現状調査 報告書 I

(2013年1月7日版)

日本小児科学会  
小児医療提供体制検討委員会  
病院小児科・医師現状調査

## 第二回病院小児科・医師現状調査（2010年）にあたって

日本小児科学会・小児医療提供体制検討委員会  
森 臨太郎

日本小児科学会・小児医療提供体制検討委員会では、全国の各地域の事情を勘案し、継続した質の高い小児医療の提供できる施設と医師の在り方に関して検討してきました。その検討の結果、2011年8月に開催された日本小児科学会代議員総会にて承認を得た「中核病院小児科・地域小児科センター登録事業」として、全国各地域において、中核病院小児科や地域小児科センターとしての機能を果たしている施設の登録を行い、それらの病院群にて、さらに「地域の事情に即し」、「継続して」、「質の高い」小児医療の形を探るため、医療情報や疾患データベースの整備に努めていくこととなりました。

この事業を検討する為、本委員会、および前身の委員会では、小児科医の労務環境や病院間の連携、運営母体、救急への対応など、「地域の事情に即し」、「継続して」、「質の高い」小児医療の形を探るための基礎資料として、病院小児科・医師現況調査を行ってきました。本調査の前駆的調査として、2002年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）小児科産科若手医師の確保・育成に関する研究（14070901）（主任研究者 鴨下重彦）において、分担研究課題「病院小児科医の workforce 調査・分析」（分担研究者 藤村正哲）として、大阪府下の病院を対象に行った後、2004年に第一回の調査が行われました。この2004年調査は各地域における医療提供の在り方や、我が国の小児科医の労務環境を改善していくための基礎資料として多くの場面で引用され、有効に活用されました。

その後、厚生労働省からの医療計画への指導に日本小児科学会・我が国の小児医療提供体制の構想の枠組みが取り入れられ、医療施設の集約化が効果的に行われて小児科医の労務環境の改善と安定した提供体制を整備できた地域とともに、集約化できなかった・あるいは集約化により医療体制全般としてうまくいかなかった、という例もあると聞いています。

本報告書には第二回の現状調査の記述分析結果のみを掲載していますが、その後は2004年調査との比較などを通して、さらに詳細な分析をし、委員会報告などの形で周知していく予定です。ただし、回答を得た施設の割合が40%であることや、常勤・非常勤の定義の揺らぎなど、結果に注意が必要である点も示しておきます。

今後この調査の結果が、より「地域の事情に即し」、「継続して」、「質の高い」小児医療体制の整備に活用されていくことを望んでいます。本調査に回答いただいた日本小児科学会会員である病院小児科責任者（又は代理）のご尽力に深謝申し上げます。

**小児医療提供体制検討委員会委員：**森臨太郎（委員長）、有賀正、岩佐充二、江原朗\*、江原伯陽、岡本茂\*、河野嘉文、清沢伸幸\*、細矢光亮、松裏裕行、三石知左子、桃井眞里子、森哲夫、森伸生、渡部誠一、布井博幸（担当理事）、濱崎雄平（担当理事）

（\*病院小児科・医師現状調査ワーキンググループ）

# 目次

## 調査の概要

1. 病院小児科・医師現状調査の目的・集計方法	7
2. 用語の定義	7
3. 前回(2004年調査)と今回(2010年調査)の解析の違い	9

## 調査結果

【1】回収状況	(表1~10)	10
【2】集計結果1		15
I. 病院の背景		
(1) 小児科専門医研修指定施設	(表11~13)	15
(2) 小児科以外の研修施設について	(表14)	16
(3) 臨床研修病院	(表15)	16
(4) 医学部医学教育への参画	(表16)	17
(5) 研究組織の有無	(表17)	17
(6) 都道府県の医療計画策定に関する役割について	(表18)	17
(7) 専門別小児科外来、小児科以外の小児専門医療の実施比率	(表19、20)	18
II. 施設規模等に関する事項		
(8) 小児科病床規模	(表21)	19
(9) 一般病院における開設者別の小児科病床規模について	(表22)	19
(10) 一般病院の地区別にみた小児科病床規模	(表23)	20
(11) 小児集中治療室(PICU)について	(表24)	20
(12) 新生児特定集中治療室管理料(NICU料)について	(表25)	21
(13) 一般病院の開設者別にみた新生児特定集中治療室管理料(NICU料)について	(表26)	21
(14) 週当たりの平均外来診療単位について	(表27)	21
(15) 選定療養(時間外診療)による特別料金徴収について	(表28)	22
(16) 一般病院の開設者別にみた選定療養費について	(表29)	22
(17) 一般病院の地区別にみた選定療養費について	(表30)	23
III. 小児科医師のポスト等に関する事項		
1 当直・宅直		
(18) 院内当直の際の手当の支給方法について	(表31)	23
(19) 一般病院における開設者別の院内当直手当の支給方法について	(表32)	24
(20) 一般病院の地区別にみた院内当直手当の支給方法について	(表33)	24
(21) 病院機能別の宿直手当について	(表34)	25
(22) 大学および一般病院における開設者別の宿直手当について	(表35)	25
(23) 一般病院における地区別にみた宿直手当について	(表36)	26
(24) 病院機能別の日直手当について	(表37)	27
(25) 大学および一般病院における開設者別の日直手当について	(表38)	27
(26) 一般病院における地区別の日直手当について	(表39)	28
(27) 病院機能別の宅直オンコール手当の支給方法について	(表40)	28
(28) 一般病院における開設者別宅直オンコール手当の支給方法について	(表41)	28
(29) 一般病院における地区別宅直オンコール手当の支給方法について	(表42)	29

(30) 病院機能別の宅直オンコール時の待機手当について	(表43)	29
(31) 大学および一般病院の開設者別宅直オンコール時の待機手当について	(表43-2)	30
一般病院における地区別の宅直オンコール時の待機手当について	(表43-3)	30
2 労務管理		
(32) 病院機能別の36協定(時間外・休日労働に関する労使協定)の締結について	(表44)	31
(33) 大学および一般病院における開設者別の36協定の締結について	(表44-2)	31
(34) 一般病院における地区別36協定の締結について	(表45)	31
(35) 病院機能別の労働基準法による宿日直許可について	(表46)	32
(36) 大学および一般病院における開設者別の宿日直許可について	(表47)	32
(37) 一般病院における地区別の労働基準法による宿日直許可について	(表48)	33
(38) 病院機能別にみた時間外等の割増賃金の支給がない最も低い職階について	(表49、50)	33
(39) 病院機能別にみた時間外・休日の割増賃金の上限について	(表51)	34
(40) 大学および一般病院における開設者別の割増賃金上限について	(表52)	34
(41) 一般病院における地区別の割増賃金の上限について	(表53)	35
(42) 病院機能別の1か月に取得できる休日の日数について	(表54～56)	35
3 医師の子女に対する育児支援		
(43) 病院機能別の医師の子女に対する託児を依頼できる時間について	(表57)	37
(44) 大学および一般病院における開設者別の託児時間について	(表58)	38
(45) 一般病院における地区別の託児時間について	(表59)	38
(46) 病院機能別にみた医師の子女に対する病児保育の実施について	(表60)	39
(47) 大学および一般病院における開設者別の病児保育の実施について	(表61)	39
(48) 一般病院における地区別の病児保育について	(表62)	39
(49) 病院機能別における時短・当直・宅直オンコール勤務の免除について	(表63)	40
(50) 大学および一般病院の開設者別の時短・当直・宅直オンコール勤務の免除について	(表64)	40
(51) 一般病院における地区別の時短・当直・宅直オンコール勤務の免除について	(表65)	41
(52) 過去5年間ににおける産休取得小児科医師数	(表66～68)	41
(53) 過去5年間ににおける育休取得小児科医師数	(表69～71)	42
(54) 過去5年間ににおける出産を契機に退職した小児科女性医師数	(表72～74)	42
(55) 病院機能別における小児科女性医師の産休取得率について	(表75)	43
(56) 大学と一般病院における開設者別の小児科女性医師の産休取得率について	(表76)	43
(57) 一般病院における地区別の小児科女性医師の産休取得率について	(表77)	44
(58) 病院機能別における小児科医師の1年間の育休取得率について	(表78)	44
(59) 大学と一般病院の開設者別小児科医師の1年間の育休取得率について	(表79)	45
(60) 一般病院における地区別の小児科医師の1年間の育休取得率について	(表80)	46
4 負担軽減策等		
(61) 病院機能別小児入院医療管理料の算定	(表81)	46
(62) 病院機能別小児科医の負担軽減策	(表82)	47
(63) 過去3年間の病院機能別に労働基準監督署からは正勧告を受けた比率	(表83)	47
(64) 過去3年間の大学および一般病院における開設者別の是正勧告を受けた比率	(表84)	48
(65) 過去3年間の一般病院における地区別の是正勧告を受けた比率	(表85)	48

## 5 欠員・採用

(66) 病院機能別における小児科医師欠員の有無	(表86)	48
(67) 一般病院における開設者別小児科医師欠員の有無	(表87)	49
(68) 一般病院における地区別小児科医師欠員の有無	(表88)	49
(69) 病院機能別にみた小児科常勤医師のポスト以上の必要性について	(表89)	50
(70) 一般病院における開設者別小児科常勤医師ポスト以上の必要性について	(表90)	50
(71) 一般病院における地区別小児科常勤医師ポスト以上の必要性について	(表91)	50
(72) 病院機能別の小児科医師の採用方法について	(表92)	51
(73) 一般病院における開設者別の小児科医師の採用方法について	(表93)	51
(74) 一般病院における地区別の小児科医師採用方法について	(表94)	52
(75) 病院機能別における常勤小児科医師欠員時の補充難易度について	(表95)	52
(76) 一般病院における開設者別の常勤小児科医師欠員時の補充難易度について	(表96)	53
(77) 一般病院における地区別の常勤小児科医師欠員時の補充難易度について	(表97)	53

## IV. 診療の現状に関する事項

(78) 病院機能別の外来における診療内容について	(表98)	54
(79) 外来における一般診療、入院における専門医療の比率	(表99)	54
(80) 最も力を入れている診療分野について	(表100)	55
(81) 平日昼間の小児科業務量を100とした場合の各分野の比率	(表101)	55
(82) 平日昼間の業務量を100とした時の休日夜間の業務量について	(表102)	55
(83) 小児科医師数の十分な確保について	(表103)	56
(84) 大学および一般病院における開設者別小児科医師数の十分な確保について	(表104)	56
(85) 一般病院における地区別小児科医師数の十分な確保について	(表105)	57
(86) 各分野においてさらに必要とされる小児科医師数について	(表106)	57
(87) 診断・治療・検査を提供できる設備や体制について	(表107)	57
(88) 病院全体での小児科医の月当たりの院内当直宅直について	(表108)	58
(89) 院内当直・宅直における外部からの担当医師比率	(表109)	58

## V. 夜間休日の時間外診療に関する事項

(90) 夜間休日における時間外診療の実施について	(表110)	59
(91) 時間外診療を行う診療体制について	(表111)	60

### V-A. 宅直・輪番制と回答のあった479施設について

(92) 初期対応を行う医師について	(表112)	60
(93) 宅直・輪番時の平均外来受診者数と平均入院割合	(表113)	61
(94) 宅直・輪番制にて時間外診療を行うための小児科医師の十分な確保について	(表114)	61
(95) 検査技師、放射線技師、薬剤師、事務員の勤務体制について	(表115～118)	62

### V-B. 院内当直による24時間体制と回答のあった215施設について

(96) 24時間体制での時間外診療における入院比率について	(表119)	63
(97) 24時間体制で時間外診療を行うための小児科医師の十分な確保について	(表120)	63
(98) 24時間体制における時間外診療の担当医師所属について	(表121)	64
(99) 24時間体制を実施している施設における担当医師の勤務形態	(表122)	64
(100) 24時間体制を実施している施設における検査技師、放射線技師、薬剤師、事務員の勤務体制	(表123～126)	65

VI. 小児科病棟に関する事項		
(101) 病院機能別平均病床利用率について	(表127)	66
(102) 満床のために他院や他病棟に入院させる割合	(表128)	66
(103) 病院機能別にみた平均在院日数	(表129)	66
VII. 地域連携に関する事項		
(104) 病院機能別にみた外来患者における紹介患者の比率	(表130)	67
(105) 病院機能別にみた紹介患者の紹介元が小児科専門である割合	(表131)	67
(106) 病院機能別にみた逆紹介に関して	(表132)	68
(107) 病院機能別にみた逆紹介をしない理由	(表133)	68
(108) 病院機能別にみた専門医への紹介について	(表134)	69
(109) 他の病院小児科までの最短距離の平均	(表135～138)	69
(110) 他の病院小児科までの移動時間	(表139～140-2)	70
(111) 病院機能別にみた重症患者の転院搬送	(表141、142)	71
VIII. 現在および今後目指す病院小児科像に関する事項		
(112) 病院機能別にみた現在の小児科像について	(表143)	72
(113) 病院機能別にみた今後目指す小児科像について	(表144)	72
【3】集計結果2（小児科常勤医師の勤務実態調査）		
I. 勤務時間に関する定義		73
II. 集計結果		
1 回答者の男女別医師数について	(表201、201-2)	74
2 回答者の年齢別常勤医師数	(表202)	76
3 回答者の病院機能別常勤医師数	(表203)	78
4 回答者の病院機能別常勤医師勤務実態	(表204)	80
5 回答者の年代別常勤医師勤務実態	(表205)	80
6 回答者の男女別年代別勤務実態	(表206、207)	83
7 回答者の男女別年代別勤務実態の比較	(表208)	86
8 回答者の開設者別勤務実態	(表209)	87
9 大学病院の開設者別勤務実態	(表210)	87
10 一般病院の開設者別勤務実態	(表211)	90
11 小児科病棟の病床規模別勤務実態	(表212)	90
12 一般病院における小児科病棟の病床規模別勤務実態	(表213)	93
13 所在地別勤務実態	(表214)	93
14 一般病院における所在地別勤務実態	(表215)	96
15 地区別勤務実態	(表216)	96
16 大学病院における地区別勤務実態	(表217)	99
17 一般病院における地区別勤務実態	(表218)	99
18 大学病院と一般病院における地区別の平均値の比較	(表219)	102
参考資料		104
小児入院管理料について		104
調査票		129

# 調査の概要

## 1. 病院小児科・医師現状調査の目的・集計方法

### (1) 目的

日本小児科学会の提唱する「小児医療体制改革の目標と作業計画」を推進し、各地の医療計画の策定等に関する基礎データを提供し、前回の「病院小児科・医師現状調査」(2004年4月現在値、2006年4月報告)との比較を目的として新たな情報を収集した。

### (2) 対象

小児科を標榜する全国の病院および、当該施設に勤務する小児科医師を対象とした。全国の病院とは日本小児科学会・社会保険委員会の「平成20年の病院調査データ」に記載された小児科を標榜する2,752施設である。

なお各病院に関する基礎資料として下記の資料の提供を受けた。

- ・ 病院番号 (社会保険委員会による)
- ・ 都道府県名
- ・ 病院名
- ・ 郵便番号
- ・ 住所
- ・ 電話番号
- ・ 市町村名
- ・ 二次医療圏名
- ・ 県番号
- ・ 二次医療圏番号
- ・ 開設分類
- ・ 施設分類

### (3) 方法

2010年12月に上記2,752施設の各施設長あてに調査票を発送し、返送のない施設に対して2011年2月に再度調査票を送付した。

調査内容 (報告書末に調査票を添付)

- ・ 2010年4月1日現在の医療体制、勤務する医師の勤務環境について
- ・ 2009年ないしは2009年度の1年間の受診患者数および入院患者数等について

### (4) 集計

日本小児科学会・小児医療提供体制検討委員会病院小児科・医師現状調査ワーキンググループが実施した。

## 2. 用語の定義

### (1) 病院機能別分類

- ・ 大学病院：大学医学部附属病院(本院)
- ・ 大学分院：大学医学部附属の本院以外の病院
- ・ 公的小児病院：国あるいは自治体(独立行政法人を含む)が開設者である小児病院
- ・ 民間小児病院：上記以外の小児病院
- ・ 母子病院：通常の周産期診療(産科・小児科)に特化した病院
- ・ 小児福祉病院：重症心身障害児、精神障害の小児への慢性期治療を主体とした病院
- ・ 専門病院：循環器、がん、外科、整形外科、リハビリテーションに特化した病院
- ・ 一般病院：上記以外で主に急性期診療を実施している病院

(2) 開設者の分類：厚生労働省、平成 19 年医療施設動態調査票を参考として以下の通り施設分類を行った。

- ・大学：大学
- ・国その他：厚生労働省、国立病院機構、労働者健康福祉機構、厚生年金事業振興団、船員保険会
- ・自治体：都道府県、市町村、地方独立行政法人、国民健康保険団体連合会、国民健康保険組合
- ・公的：日赤、済生会、北海道事業協会、厚生連、全国社会保険協会連合会
- ・公益：公益法人、学校法人(大学医学部以外の附属病院)、社会福祉法人、会社、健康保険組合およびその連合会、共済組合およびその連合会、医療生協
- ・民間：医療法人、個人

なお、大学に関しては、国立、公立、私立、その他(防衛医大、自治医大、産業医大)とした。ただし、その他の大学は医師の勤務実態に関しては「その他」で解析したが、各病院の医療体制に関しては、「国立」として解析した。

### (3) 地区分類

国の統計等との整合性を取るため、一般的な都道府県の分類を行った。

- ・北海道地区 北海道
- ・東北地区 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- ・関東地区 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
- ・中部地区 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
- ・近畿地区 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・中国地区 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- ・四国地区 徳島、香川、愛媛、高知
- ・九州・沖縄地区 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

### (4) 都市の規模分類

- ・政令指定都市：法定人口が 50 万人以上（2010 年 12 月現在 19 市）
- ・中核市：法定人口が 30 万人以上
- ・特例市：法定人口が 20 万人以上  
であり、政令によって指定されたもの。
- ・市町村：上記以外の市町村  
県庁所在地については、政令指定都市、中核市、特例市の指定を受けていなくても、相応の人口をもって各規模分類とした

### (5) 勤務に関して

- ・常勤医師：施設に専従の医師であって週 30 時間以上勤務する者で、身分・給与の支払い形態を問わない。ただし、初期医師臨床研修制度の 2 年間の医師は除く。
- ・パート医師：パート勤務の医師、または週 30 時間未満勤務する者。ただし、初期医師臨床研修制度の 2 年間の医師は除く。
- ・院内当直：準夜帯・深夜帯における院内待機(救急応需の有無を問わない)
- ・院内日直：休日の日勤帯における院内待機(救急応需の有無を問わない)
- ・宅直オンコール：平日の日勤帯の勤務時間帯を除く平日の準夜・深夜帯および休日において、院内待機の義務はないが、救急外来等に関して即応を求められる状態。



#### (6) 時間外勤務等の計算方法

宿日直はいわゆる「寝当直」を指し、時間外・休日・深夜の診療応需は通常の労働時間としてみなすことが、平成14年3月19日の厚生労働省労働基準局通知「医療機関における休日及び夜間勤務の適正化について」（基発第0319007号）で示されている。このため、当直・日直時間は通常の勤務時間として計算した。また、宅直オンコールについては、通常の勤務時間と算定すべきか否か確定していない。そこで、勤務時間ではなく、拘束時間として計算した。

- ・超過時間数：当直・日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計
- ・当直・日直時間の計算方法

院内当直時間：当直回数×16時間

院内日直時間：日直回数×8時間

- ・時間外労働時間：超過時間と当直日直時間の合計
- ・拘束時間の計算方法

夜間の宅直オンコール(夜間コール)時間：宅直回数×16時間

休日日勤の宅直オンコール時間：宅直回数×8時間

- ・拘束時間：夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計回数および時間は月当たりで計算した。

### 3. 前回(2004年調査)と今回(2010年調査)の解析の違い

前回の調査票に項目を一部追加して調査を行った。しかし、前回の集計では、単純集計を主体に行ったが、今回の集計では、病院を機能、所在地等で分類して解析を行うことにした。したがって、前回の資料と今回の資料を単純比較することはできない。

なお、前回資料を今回の施設分類基準によって再集計を行い、今回と前回の資料の比較検討し報告書Ⅱで報告した。

## 調査結果

### 【1】回収状況

調査票発送 2,752 施設中 1,113 施設から回答があった。(回答率 40.4%)

#### (1) 病院機能別回答状況と構成割合(表 1)

病院機能別の回答率は、大学病院(本院)が 77.5%、大学分院が 53.5%、公的小児病院が 64.7%、民間小児病院が 57.1%、母子病院が 35.3%、一般病院が 38.1%、小児福祉病院が 47.3%、専門病院が 42.2%であった。

回答施設の構成割合は、大学病院(本院)が 5.6%、大学分院が 2.1%、公的小児病院が 1.0%、民間小児病院が 0.4%、母子病院が 0.5%、一般病院が 80.8%、小児福祉病院が 7.8%、専門病院が 1.7%であった。

なお、診療所に施設変更していた施設が 2 施設あり、以後の集計から除外した。

表1 病院機能別回答状況と構成割合

病院機能	発送数	回答数	回答率	構成割合
大学病院	80	62	77.5%	5.6%
大学分院等	43	23	53.5%	2.1%
公的小児病院	17	11	64.7%	1.0%
民間小児病院	7	4	57.1%	0.4%
母子病院	17	6	35.3%	0.5%
一般病院	2,357	899	38.1%	80.8%
小児福祉病院	184	87	47.3%	7.8%
専門病院	45	19	42.2%	1.7%
診療所	2	2	100.0%	0.2%
総計	2,752	1,113	40.4%	100.0%

#### (2) 開設者別回答状況(表 2、表 3)

開設者別の回答率は、大学が 69.1%、国その他が 53.5%、自治体が 50.3%、公的が 51.3%、公益が 43.7%、民間が 24.8%であった。

表2 開設者別回答状況

開設者	発送数	回答数	回答率
大学	123	85	69.1%
国その他	159	85	53.5%
自治体	726	365	50.3%
公的	275	141	51.3%
公益	378	165	43.7%
民間	1,089	270	24.8%
総計	2,750	1,111	40.4%

表3 大学のみの開設者分類

開設分類	発送数	回答数	回答率
国立	42	33	78.6%
公立	8	7	87.5%
私立	27	19	70.4%
その他	3	3	100.0%
大学分院	38	23	60.5%
医学部なし	5	0	0.0%
総計	123	85	69.1%

なお、民間病院の回答率が低くなっている理由は、民間病院には小児科休止および閉鎖により調査票を返送せずに電話等で回答する病院が多数あり、今回の調査では集計に含めなかったことによると思われる。

大学の開設者別の回答率は、大学病院では、国立が 78.6%、公立が 87.5%、私立が 70.4%、その他が 100%であった。大学分院では 60.5%であったが、全て私立大学であった。医学部以外の附属病院での回答率は 0%であった。

### (3) 地区別の回答率および構成割合(表 4、表 5)

地区別の回答率は、北海道地区が 33.9%、東北地区 40.3%、関東地区 38.3%、四国地区 37.3%、九州・沖縄地区 35.2%で低く、中部地区 42.3%、近畿地区 48.1%、中国地区 44.5%で高かった。

回答のあった施設の地区別構成割合は、北海道地区 5.2%、東北地区 8.6%、関東地区 23.8%、中部地区 20.3%、近畿地区 17.5%、中国地区 8.0%、四国地区 4.5%、九州・沖縄地区 12.1%であった。

表4 地区別回答率と構成割合

地区	発送数	回答数	回答率	構成割合
北海道地区	171	58	33.9%	5.2%
東北地区	238	96	40.3%	8.6%
関東地区	689	264	38.3%	23.8%
中部地区	534	226	42.3%	20.3%
近畿地区	403	194	48.1%	17.5%
中国地区	200	89	44.5%	8.0%
四国地区	134	50	37.3%	4.5%
九州・沖縄地区	381	134	35.2%	12.1%
総計	2,750	1,111	40.4%	100.0%

病院機能別に回答率をみると、以下のとおりであった(表 5)。

- ・大学病院(77.5%)：33.3%(北海道地区)～100%(四国地区)
- ・大学分院(60.5%)：0%(東北地区、中部地区)～100%(中国地区、九州・沖縄地区)
- ・公的小児病院(64.7%)：0%(東北地区、四国地区)  
～100%(北海道地区、中部地区、近畿地区、九州・沖縄地区)
- ・民間小児病院(57.1%)：33.3%(関東地区)～100%(東北地区、近畿地区)
- ・母子病院(35.3%)：0%(東北地区、九州・沖縄地区)～100%(北海道地区)
- ・一般病院(38.1%)：32.0%(九州・沖縄地区)～45.8%(近畿地区)
- ・小児福祉病院(47.3%)：25.0%(北海道地区)～66.7%(四国地区)
- ・専門病院(42.2%)：0%(東北地区、四国地区)～63.6%(関東地区)

表5 地区別病院機能別回答数と回答率

施設分類	北海道地区	東北地区	関東地区	中部地区	近畿地区	中国地区	四国地区	九州沖縄	総計
大学病院	1 33.3%	6 100.0%	18 75.0%	10 71.4%	10 83.3%	5 83.3%	4 100.0%	8 72.7%	62 77.5%
大学分院	0 —	0 0.0%	17 60.7%	0 0.0%	3 75.0%	1 100.0%	0 —	2 100.0%	23 60.5%
公的小児病院	1 100.0%	0 0.0%	3 42.9%	3 100.0%	3 100.0%	0 —	0 0.0%	1 100.0%	11 64.7%
民間小児病院	0 —	1 100.0%	1 33.3%	0 —	1 100.0%	0 —	0 —	1 50.0%	4 57.1%
母子病院	2 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 50.0%	1 33.3%	1 50.0%	0 —	0 0.0%	6 35.3%
一般病院	52 33.1%	82 39.2%	200 34.8%	191 41.1%	157 45.8%	73 42.4%	40 34.2%	104 32.0%	899 38.1%
小児福祉病院	2 25.0%	7 41.2%	17 47.2%	17 45.9%	15 51.7%	8 53.3%	6 66.7%	15 45.5%	87 47.3%
専門病院	0 —	0 0.0%	7 63.6%	4 36.4%	4 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 50.0%	19 42.2%
総計	58 33.9%	96 40.3%	264 38.3%	226 42.3%	194 48.1%	89 44.5%	50 37.3%	134 35.2%	1,111 40.4%

## (4) 都市の規模別の回答率および構成割合(表 6、表 7)

都市の規模別の回答率は、政令指定都市が 44.2%、中核市が 42.2%、特例市が 44.3%、その他の市町村が 38.2%であった。都市の規模別による回答率の差は小さかった。構成割合は、政令指定都市が 22.1%、中核市が 13.2%、特例市が 8.5%、その他の市町村が 56.2%と過半数を占めていた。

表6 都市の規模別回答率と構成割合

都市の規模	発送数	回答数	回答率	構成割合
政令指定	557	246	44.2%	22.1%
中核市	348	147	42.2%	13.2%
特例市	212	94	44.3%	8.5%
市町村	1,633	624	38.2%	56.2%
総計	2,750	1,111	40.4%	100.0%

県庁所在地は人口に応じて特例市、中核市とした

回答のあった施設の都市の規模別および病院機能別の構成割合は、表 7 のとおりである。病院機能別の最頻値(モード)は、大学病院、大学分院、母子病院が政令指定都市、民間小児病院が中核市、公的小児病院、一般病院、小児福祉病院、専門病院がその他の市町村であった。しかし、大学分院と公的小児病院は、政令指定都市とその他の市町村に 2 つのピークを示した。

表7 都市の規模別病院機能別回答者の構成割合

都市の規模	政令指定	中核市	特例市	市町村	総計
大学病院	23 37.1%	15 24.2%	7 11.3%	17 27.4%	62 100.0%
大学分院	11 47.8%	4 17.4%	0 0.0%	8 34.8%	23 100.0%
公的小児病院	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 54.5%	11 100.0%
民間小児病院	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%
母子病院	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	6 100.0%
一般病院	188 20.9%	110 12.2%	73 8.1%	528 58.7%	899 100.0%
小児福祉病院	10 11.5%	12 13.8%	10 11.5%	55 63.2%	87 100.0%
専門病院	5 26.3%	4 21.1%	3 15.8%	7 36.8%	19 100.0%
総計	246 22.1%	147 13.2%	94 8.5%	624 56.2%	1,111 100.0%

(5) 一般病院における開設者、所在地の規模別、地区別回答率および構成割合(表8、表9、表10)

一般病院における開設者別回答率は、国その他が51.6%、自治体が49.7%、公的が52.0%、公益が43.6%、民間が24.5%であった。

表8 一般病院における開設者別回答率と構成割合

開設者	発送数	回答数	回答率	構成割合
国その他	93	48	51.6%	5.3%
自治体	660	328	49.7%	36.5%
公的	269	140	52.0%	15.6%
公益	291	127	43.6%	14.1%
民間	1,047	256	24.5%	28.5%
総計	2,360	899	38.1%	100.0%

一般病院における開設者および都市の規模別構成割合は表9のとおりである。病院機能別の最頻値(モード)は、国その他と公的が政令指定都市にあったが、自治体、公益、民間はその他の市町村にあった。特に自治体は政令指定都市が7.3%、中核市が8.5%、特例市が7.0%で、その他の市町村が77.1%を占めていた。

表9 一般病院における都市の規模別開設者別回答者の構成割合

都市の規模	政令指定	中核市	特例市	市町村	総計
国その他	22 45.8%	6 12.5%	4 8.3%	16 33.3%	48 100.0%
自治体	24 7.3%	28 8.5%	23 7.0%	253 77.1%	328 100.0%
公益	28 20.0%	23 16.4%	10 7.1%	79 56.4%	140 100.0%
公的	51 40.2%	21 16.5%	14 11.0%	41 32.3%	127 100.0%
民間	63 24.6%	32 12.5%	22 8.6%	139 54.3%	256 100.0%
総計	188 20.9%	110 12.2%	73 8.1%	528 58.7%	899 100.0%

一般病院の地区別開設者別に構成割合を表10に示す。開設者の最頻値(モード)は、

- ・北海道地区：自治体(50.0%)
- ・東北地区：自治体(64.6%)
- ・関東地区：民間(39.5%)
- ・中部地区：自治体(42.4%)
- ・近畿地区：自治体(32.5%)、民間が30.6%で次ぐ。
- ・中国地区：自治体(35.6%)、民間が27.4%で次ぐ。
- ・四国地区：自治体(40.0%)
- ・九州・沖縄地区：民間(36.5%)、自治体が34.6%で次ぐ。

表10 地区別にみた一般病院の構成割合

地区	国その他	自治体	公的	公益	民間	総計
北海道地区	1 1.9%	26 50.0%	13 25.0%	3 5.8%	9 17.3%	52 100.0%
東北地区	4 4.9%	53 64.6%	12 14.6%	6 7.3%	7 8.5%	82 100.0%
関東地区	14 7.0%	39 19.5%	31 15.5%	37 18.5%	79 39.5%	200 100.0%
中部地区	6 3.1%	81 42.4%	36 18.8%	24 12.6%	44 23.0%	191 100.0%
近畿地区	11 7.0%	51 32.5%	18 11.5%	29 18.5%	48 30.6%	157 100.0%
中国地区	5 6.8%	26 35.6%	12 16.4%	10 13.7%	20 27.4%	73 100.0%
四国地区		16 40.0%	9 22.5%	4 10.0%	11 27.5%	40 100.0%
九州・沖縄地区	7 6.7%	36 34.6%	9 8.7%	14 13.5%	38 36.5%	104 100.0%
総計	48 5.3%	328 36.5%	140 15.6%	127 14.1%	256 28.5%	899 100.0%

## 【2】集計結果 1

### I. 病院の背景

#### (1) 小児科専門医研修指定施設（表 11）

病院機能別にみた日本小児科学会専門医研修施設の割合は 35.0%であったが、大学病院と公的小児病院は 100%、大学分院では 82.6%であった。一方、民間小児病院では 50.0%、専門病院では 36.8%、一般病院では 30.5%、小児福祉病院では 14.3%、母子病院で 0.0%であった。

施設分類	はい	いいえ	無回答	合計	はい	いいえ
大学病院	62	0	0	62	100.0%	0.0%
大学分院	19	4	0	23	82.6%	17.4%
公的小児病院	11	0	0	11	100.0%	0.0%
民間小児病院	2	2	0	4	50.0%	50.0%
母子病院	0	6	0	6	0.0%	100.0%
一般病院	271	618	10	899	30.5%	69.5%
小児福祉病院	12	72	3	87	14.3%	85.7%
専門病院	7	12	0	19	36.8%	63.2%
総計	384	714	13	1,111	35.0%	65.0%

一般病院において開設者別にみると、国その他が 45.8%、公的が 45.7%、自治体が 35.4%、公益が 34.4%、民間が 10.8%と最も低い値であった（表 12）

開設分類	はい	いいえ	無回答	合計	はい	いいえ
国その他	22	26	0	48	45.8%	54.2%
自治体	115	210	3	328	35.4%	64.6%
公的	64	76	0	140	45.7%	54.3%
公益	43	82	2	127	34.4%	65.6%
民間	27	224	5	256	10.8%	89.2%
総計	271	618	10	899	30.5%	69.5%

小児科専門医研修施設の研修責任者の資格を「小児科学会専門医」、「小児科学会代議員」、「前記 2 つの資格なし」に分類し、各病院機能別にみると、最頻値（モード）は大学病院、大学分院、公的小児病院では小児科学会代議員で、それぞれ 91.9%、68.4%、45.5%であった（表 13）。一方、一般病院、小児福祉病院、専門病院では小児科専門医でそれぞれ、68.4%、64.3%、75.0%であった。

表13 病院機能別小児科専門医研修施設の責任者の資格

施設分類	責任者の資格					別掲: 回答率は無回答を除く		
	専門医	代議員	なし	無回答	合計	専門医	代議員	なし
大学病院	5	57	0	0	62	8.1%	91.9%	0.0%
大学分院	6	13	0	0	19	31.6%	68.4%	0.0%
公的小児病院	3	5	0	3	11	27.3%	45.5%	0.0%
民間小児病院	1	1	0	0	2	50.0%	50.0%	0.0%
母子病院	0	0	0	0	0	—	—	—
一般病院	199	71	0	21	291	68.4%	24.4%	0.0%
小児福祉病院	9	3	0	2	14	64.3%	21.4%	0.0%
専門病院	6	1	0	1	8	75.0%	12.5%	0.0%
総計	229	151	0	27	407	56.3%	37.1%	0.0%

## (2) 小児科以外の研修施設について(表 14)

病院機能別に小児科以外の研修施設となっている割合は、大学病院が 93.3%、公的小児病院が 90.9%、大学分院が 65.2%と過半数を超えていたが、専門病院では 42.1%、民間小児病院では 25.0%、一般病院では 17.4%、小児福祉病院では 17.4%であった。

表14 病院機能別小児科以外の研修施設

施設分類	研修施設				別掲: 回答率は無回答を除く	
	はい	いいえ	無回答	合計	はい	いいえ
大学病院	56	4	2	62	93.3%	6.7%
大学分院	15	8	0	23	65.2%	34.8%
公的小児病院	10	1	0	11	90.9%	9.1%
民間小児病院	1	3	0	4	25.0%	75.0%
母子病院	0	6	0	6	0.0%	100.0%
一般病院	153	725	21	899	17.4%	82.6%
小児福祉病院	15	71	1	87	17.4%	82.6%
専門病院	8	11	0	19	42.1%	57.9%
総計	258	829	24	1,111	23.7%	76.3%

## (3) 臨床研修病院 (表 15)

医師法で規定された臨床研修指定病院(初期研修)である比率は、大学病院は 100.0%、大学分院が 95.7%で、公的小児病院が 63.6%、一般病院が 60.3%、民間小児病院と専門病院が 50.0%、小児福祉病院が 27.4%、母子病院は 0.0%であった。

表15 病院機能別臨床研修病院

施設分類	臨床研修病院				別掲: 回答率は無回答を除く	
	はい	いいえ	無回答	合計	はい	いいえ
大学病院	62	0	0	62	100.0%	0.0%
大学分院	22	1	0	23	95.7%	4.3%
公的小児病院	7	4	0	11	63.6%	36.4%
民間小児病院	2	2	0	4	50.0%	50.0%
母子病院	0	6	0	6	0.0%	100.0%
一般病院	532	350	17	899	60.3%	39.7%
小児福祉病院	23	61	3	87	27.4%	72.6%
専門病院	9	9	1	19	50.0%	50.0%
総計	657	433	21	1,111	60.3%	39.7%



(4) 医学部医学教育への参画 (表 16)

医学生への教育に参画している施設を病院機能別に分類すると、大学病院が 100%であり、大学分院が 91.3%、公的小児病院が 81.3%で、専門病院が 61.1%、民間小児病院が 50.0%、一般病院が 42.1%、小児福祉病院が 41.0%で、母子病院は 0.0%であった。

施設分類	別掲: 回答率は無回答を除く		
	はい	いいえ	無回答
大学病院	62	0	0
大学分院	21	2	0
公的小児病院	9	2	0
民間小児病院	2	2	0
母子病院	0	6	0
一般病院	366	503	30
小児福祉病院	34	49	4
専門病院	11	7	1
総計	505	571	35

施設分類	別掲: 回答率は無回答を除く		
	合計	はい	いいえ
大学病院	62	100.0%	0.0%
大学分院	23	91.3%	8.7%
公的小児病院	11	81.8%	18.2%
民間小児病院	4	50.0%	50.0%
母子病院	6	0.0%	100.0%
一般病院	899	42.1%	57.9%
小児福祉病院	87	41.0%	59.0%
専門病院	19	61.1%	38.9%
総計	1,111	46.9%	53.1%

(5) 研究組織の有無 (表 17)

研究組織を有する施設は、大学病院は 100%、大学分院が 73.9%、専門病院が 47.4%、公的小児病院が 27.3%、民間小児病院が 25.0%、小児福祉病院が 12.0%、一般病院が 4.0%、母子病院は 0.0%であった。

施設分類	別掲: 回答率は無回答を除く		
	あり	なし	無回答
大学病院	62	0	0
大学分院	17	6	0
公的小児病院	3	8	0
民間小児病院	1	3	0
母子病院	0	6	0
一般病院	35	848	16
小児福祉病院	10	73	4
専門病院	9	10	0
総計	137	954	20

施設分類	別掲: 回答率は無回答を除く		
	合計	あり	なし
大学病院	62	100.0%	0.0%
大学分院	23	73.9%	26.1%
公的小児病院	11	27.3%	72.7%
民間小児病院	4	25.0%	75.0%
母子病院	6	0.0%	100.0%
一般病院	899	4.0%	96.0%
小児福祉病院	87	12.0%	88.0%
専門病院	19	47.4%	52.6%
総計	1,111	12.6%	87.4%

(6) 都道府県の医療計画策定に関する役割について (表 18)

都道府県における医療計画策定に中心的な役割を果たしている割合は、病院機能別にみると大学病院は 96.7%、大学分院が 82.6%、公的小児病院が 90.9%で、民間小児病院が 50.0%、一般病院が 42.1%、専門病院が 31.6%、母子病院が 16.7%、小児福祉病院が 14.8%であった。

表18 病院機能別医療計画策定の中心になっているかどうか

施設分類	表18 病院機能別医療計画策定の中心になっているかどうか				別掲: 回答率は無回答を除く	
	はい	いいえ	無回答	合計	はい	いいえ
大学病院	58	2	2	62	96.7%	3.3%
大学分院	19	4	0	23	82.6%	17.4%
公的小児病院	10	1	0	11	90.9%	9.1%
民間小児病院	2	2	0	4	50.0%	50.0%
母子病院	1	5	0	6	16.7%	83.3%
一般病院	365	503	31	899	42.1%	57.9%
小児福祉病院	12	69	6	87	14.8%	85.2%
専門病院	6	13	0	19	31.6%	68.4%
総計	473	599	39	1,111	44.1%	55.9%

## (7) 専門別小児科外来、小児科以外の小児専門医療の実施比率 (表19、表20)

小児科における専門外来の実施比率が10%を超えるものは、神経30.2%、循環器24.7%、アレルギー23.9%、新生児19.9%、腎臓17.7%、内分泌17.7%、血液14.8%、感染症12.8%であった。

表19 専門外来を実施している施設数

専門外来名	施設数	開設割合
神経	335	30.2%
循環器	274	24.7%
アレルギー	265	23.9%
新生児	221	19.9%
腎臓病	197	17.7%
内分泌	197	17.7%
血液	164	14.8%
感染症	142	12.8%
心身医学	75	6.8%
救急	72	6.5%
先天代謝異常	71	6.4%
がん	66	5.9%
精神神経	64	5.8%
遺伝	61	5.5%
呼吸器	58	5.2%
栄養消化器肝臓	50	4.5%
リウマチ	47	4.2%
運動スポーツ	18	1.6%
体液	9	0.8%
臨床薬理	7	0.6%
東洋医学	7	0.6%
国際保健	7	0.6%
その他	2	0.2%

表20 小児科以外の専門外来に実施施設数

専門外来	施設数	開設割合
外科(小児外科)	201	18.1%
整形外科	148	13.3%
脳神経外科	116	10.4%
耳鼻咽喉科	112	10.1%
眼科	97	8.7%
形成外科	96	8.6%
泌尿器科	91	8.2%
心臓血管外科	69	6.2%
口腔外科	61	5.5%
その他	24	2.2%

小児科以外の専門外来で10%を超えるものは、外科(小児外科)18.1%、整形外科13.3%、脳神経外科10.4%、耳鼻咽喉科10.1%であった

## II. 施設規模等に関する事項

### (8) 小児科病床規模(表21)

病院機能別の小児科病床規模の最頻値(モード)は、大学病院は50床未満、大学分院は30床未満、公的小児病院、民間小児病院、小児福祉病院は50床以上、母子病院、一般病院、専門病院は「なし」であった。なお、小児科を標榜する一般病院の29.3%において小児科の病床を有していなかった。

表21 病院機能別にみた小児科病床数

施設分類	50床以上	50床未満	30床未満	20床未満	10床未満	なし	無回答	総計
大学病院	9 14.5%	38 61.3%	14 22.6%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0	62
大学分院	0 0.0%	6 27.3%	8 36.4%	3 13.6%	5 22.7%	0 0.0%	1	23
公的小児病院	10 90.9%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	11
民間小児病院	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	4
母子病院	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	1	6
一般病院	18 2.2%	99 11.9%	118 14.1%	151 18.1%	204 24.4%	245 29.3%	64	899
小児福祉病院	33 47.1%	7 10.0%	3 4.3%	7 10.0%	6 8.6%	14 20.0%	17	87
専門病院	2 14.3%	3 21.4%	2 14.3%	3 21.4%	0 0.0%	4 28.6%	5	19
総計	74 7.2%	155 15.2%	146 14.3%	166 16.2%	216 21.1%	266 26.0%	88	1,111

回答率は無回答を除いて計算

### (9) 一般病院における開設者別の小児科病床規模について(表22)

一般病院において開設者別にみると、最頻値(モード)は、国その他が10床未満、自治体が「なし」、公的が20床未満、公益が10床未満、民間は「なし」であった。なお、30床以上を有する病院は14.1%で、20床以上の病院は28.2%であった。

表22 一般病院における開設者別の小児科病床数

開設者	50床以上	50床未満	30床未満	20床未満	10床未満	なし	無回答	総計
国その他	3 6.8%	2 4.5%	10 22.7%	10 22.7%	14 31.8%	5 11.4%	4	48
自治体	10 3.3%	49 16.1%	53 17.4%	64 21.1%	60 19.7%	68 22.4%	24	328
公的	3 2.3%	29 21.8%	24 18.0%	33 24.8%	30 22.6%	14 10.5%	7	140
公益	1 0.8%	11 8.9%	17 13.8%	26 21.1%	41 33.3%	27 22.0%	4	127
民間	1 0.4%	8 3.5%	14 6.1%	18 7.8%	59 25.5%	131 56.7%	25	256
総計	18 2.2%	99 11.9%	118 14.1%	151 18.1%	204 24.4%	245 29.3%	64	899

回答率は無回答を除いて計算

(10) 一般病院の地区別にみた小児科病床規模（表 23）

一般病院の地区別にみた最頻値(モード)は北海道地区、東北地区、関東地区、中国地区、四国地区、九州・沖縄地区では「なし」、中部地区と近畿地区では 10 床未満であった。20 床以上の病院の占める割合は北海道地区が 34.7%、東北地区が 35.9%、関東地区が 31.9%、中部地区が 25.7%、近畿地区が 29.6%、中国地区が 15.9%、四国地区が 16.2%、九州・沖縄地区が 26.1%であった。

表23 一般病院の地区別にみた小児科病床数

地区	50床以上	50床未満	30床未満	20床未満	10床未満	なし	無回答	総計
北海道地区	0 0.0%	8 16.3%	9 18.4%	8 16.3%	6 12.2%	18 36.7%	3	52
東北地区	1 1.3%	10 13.3%	16 21.3%	16 21.3%	15 20.0%	17 22.7%	7	82
関東地区	3 1.6%	26 13.8%	31 16.5%	26 13.8%	35 18.6%	67 35.6%	12	200
中部地区	6 3.4%	17 9.5%	23 12.8%	35 19.6%	53 29.6%	45 25.1%	12	191
近畿地区	1 0.7%	21 13.8%	23 15.1%	31 20.4%	45 29.6%	31 20.4%	5	157
中国地区	3 4.8%	2 3.2%	5 7.9%	13 20.6%	16 25.4%	24 38.1%	10	73
四国地区	0 0.0%	6 16.2%	0 0.0%	10 27.0%	9 24.3%	12 32.4%	3	40
九州・沖縄地区	4 4.3%	9 9.8%	11 12.0%	12 13.0%	25 27.2%	31 33.7%	12	104
総計	18 2.2%	99 11.9%	118 14.1%	151 18.1%	204 24.4%	245 29.3%	64	899

回答率は無回答を除いて計算

(11) 小児集中治療室（PICU）について（表 24）

小児集中治療室（PICU）を有する比率は、公的小児病院では 81.8%と高率であったが、民間小児病院が 25.0%、大学病院が 17.3%、専門病院が 13.3%で、一般病院が 2.0%、小児福祉病院が 1.9%で、大学分院と母子病院は 0.0%であった。

表24 病院機能別 PICUの有無

施設分類	あり	なし	無回答	総計
大学病院	9	43	10	62
大学分院	0	22	1	23
公的小児病院	9	2	0	11
民間小児病院	1	3	0	4
母子病院	0	6	0	6
一般病院	15	733	151	899
小児福祉病院	1	53	33	87
専門病院	2	13	4	19
総計	37	875	199	1,111

別掲: 回答率は無回答を除く

あり	なし
17.3%	82.7%
0.0%	100.0%
81.8%	18.2%
25.0%	75.0%
0.0%	100.0%
2.0%	98.0%
1.9%	98.1%
13.3%	86.7%
4.1%	95.9%

(12) 新生児特定集中治療室管理料（NICU料）について（表 25）

新生児特定集中治療室管理料 1（NICU料 1）と 2（NICU料 2）の許可を受けている施設は、大学病院が 92.0%、公的小児病院が 77.8%、大学分院が 33.4%、一般病院が 14.8%、小児福祉病院が 5.7%、民間小児病院、母子病院、専門病院では 0.0%であった。

表25 病院機能別 NICU料の有無

施設分類	NICU料の有無					別掲: 回答率は無回答を除く		
	NICU料1	NICU料2	なし	無回答	総計	NICU料1	NICU料2	なし
大学病院	42	4	4	12	62	84.0%	8.0%	8.0%
大学分院	6	1	14	2	23	28.6%	4.8%	66.7%
公的小児病院	7	0	2	2	11	77.8%	0.0%	22.2%
民間小児病院	0	0	4	0	4	0.0%	0.0%	100.0%
母子病院	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	100.0%
一般病院	80	25	603	191	899	11.3%	3.5%	85.2%
小児福祉病院	3	0	50	34	87	5.7%	0.0%	94.3%
専門病院	0	0	12	7	19	0.0%	0.0%	100.0%
総計	138	30	695	248	1,111	16.0%	3.5%	80.5%

(13) 一般病院の開設者別にみた新生児特定集中治療室管理料（NICU料）について（表 26）

新生児特定集中治療室管理料 1（NICU料 1）と 2（NICU料 2）の許可を受けている施設は、国その他が 24.4%、公的が 21.6%、自治体が 19.6%、公益が 11.9%で、民間が 4.1%であった。

表26 一般病院の開設者別 NICUの有無

開設分類	NICUの有無					別掲: 回答率は無回答を除く		
	NICU料1	NICU料2	なし	無回答	総計	NICU料1	NICU料2	なし
国その他	9	1	31	7	48	22.0%	2.4%	75.6%
自治体	37	13	206	72	328	14.5%	5.1%	80.5%
公的	19	6	91	24	140	16.4%	5.2%	78.4%
公益	10	2	89	26	127	9.9%	2.0%	88.1%
民間	5	3	186	62	256	2.6%	1.5%	95.9%
総計	80	25	603	191	899	11.3%	3.5%	85.2%

(14) 週当たりの平均外来診療単位について（表 27）

1 診察室で半日を 1 単位とし、週 5 日の診療を午前午後で行えば、1 診察室で 10 単位となり、土曜日の午前を加えた週 6 日の診療では 11 単位となる。専門外来比は専門外来数を一般外来数で除した値である。

一般外来診療単位数は、民間小児病院が 35.5、公的小児病院が 21.9、一般病院が 21.0 の順に多く、専門外来単位数は公的小児病院が 121.9、大学病院が 28.0 の順であった。一般外来と専門外来の比率をみた専門外来比は公的小児病院 5.57、大学病院 2.19、専門病院 1.82 と専門外来が一般外来を上回っていた。

健診・予防接種・育児相談等の診療単位数は大学病院が 3.0、大学分院が 4.7、公的小児病院が 4.0、民間小児病院が 5.8、母子病院が 4.8、一般病院が 3.2、小児福祉病院が 1.7、専門病院が 2.3 と、民間小児病院が最も高かった。

表27 病院機能別外来平均単位数

施設分類	回答数	一般外来	専門外来	健診・予防接種等	専門外来比
大学病院	61	12.8	28.0	3.0	2.19
大学分院	22	13.9	11.6	4.7	0.84
公的小児病院	9	21.9	121.9	4.0	5.57
民間小児病院	4	35.5	11.5	5.8	0.32
母子病院	5	8.0	3.8	4.8	0.48
一般病院	848	21.0	5.8	3.2	0.28
小児福祉病院	74	9.7	6.8	1.7	0.70
専門病院	16	5.3	9.7	2.3	1.82
総計	1,039	19.3	8.4	3.1	0.43

注：専門外来比とは専門外来を一般外来で除した数値（専門外来/一般外来）

(15) 選定療養（時間外診療）による特別料金徴収について（表 28）

夜間・休日の不要不急の受診に関しては、選定療養の届けを地方厚生局に提出することにより、特別料金を徴収することが可能である。このため、いわゆるコンビニ受診を防止する目的で利用されている。

全体として 7.5% が徴収し、民間小児病院では 25.0%、大学病院では 19.7%、公的小児病院では 18.2%、小児福祉病院では 10.3%、一般病院では 6.3%、専門病院では 5.6%、大学分院 4.3%、母子病院では 0.0% であった。

平均の徴収費用額は、全体として時間外が 2,630 円、休日が 2,833 円、深夜が 3,423 円であった。大学病院と一般病院とで比較すると深夜を除いて、一般病院が大学病院の約半額であった。

施設分類	表28 病院機能別時間外等選定療養費				別掲1: 無回答を除く		別掲2: 平均費用			単位: 円
	算定あり	算定なし	無回答	総計	はい	いいえ	時間外	休日	深夜	
大学病院	12	49	1	62	19.7%	80.3%	4,879	4,639	4,471	
大学分院	1	22	0	23	4.3%	95.7%	5,250	5,250	5,250	
公的小児病院	2	9	0	11	18.2%	81.8%	3,100	4,200	4,200	
民間小児病院	1	3	0	4	25.0%	75.0%	—	—	8,000	
母子病院	0	6	0	6	0.0%	100.0%	—	—	—	
一般病院	54	805	40	899	6.3%	93.7%	2,129	2,443	3,120	
小児福祉病院	8	70	9	87	10.3%	89.7%	1,785	2,177	2,795	
専門病院	1	17	1	19	5.6%	94.4%	—	—	—	
総計	79	981	51	1,111	7.5%	92.5%	2,630	2,833	3,423	

(16) 一般病院の開設者別にみた選定療養費について（表 29）

一般病院を開設者別に選定療養費を徴収する割合をみると、国その他が 10.6%、公的が 8.1%、自治体が 6.7%、公益が 6.5%、民間が 3.8% であった。

平均の徴収費用額は、時間外は国その他が最も高く 3,034 円で平均 2,129 円、休日は公的が最も高く 3,126 円で平均 2,443 円、深夜は民間が 3,652 円と最も高く、平均は 3,120 円で、深夜は時間外、休日に比較して高く設定されていた。なお、公益が時間外、休日、深夜すべてにおいて他の開設者に比べて低くなっていた。

開設分類	算定あり				別掲1:無回答を除く		別掲2:平均費用			単位:円
	算定あり	算定なし	無回答	総計	はい	いいえ	時間外	休日	深夜	
国その他	5	42	1	48	10.6%	89.4%	3,034	3,067	3,133	
自治体	21	294	13	328	6.7%	93.3%	1,902	2,345	3,357	
公的	11	125	4	140	8.1%	91.9%	2,480	3,126	3,414	
公益	8	116	3	127	6.5%	93.5%	1,768	1,530	1,943	
民間	9	228	19	256	3.8%	96.2%	1,896	2,488	3,652	
総計	54	805	40	899	6.3%	93.7%	2,129	2,443	3,120	

(17) 一般病院の地区別にみた選定療養費について (表 30)

一般病院の地区別に選定療養費を算定している施設の割合をみると四国地区が 17.5%、中国地区が 8.8%、東北地区が 6.3%の順で、北海道地区が 2.0%と最も低くなっていた。

平均の徴収費用額は、時間外が関東地区で 3,140 円、中国地区で 2,359 円の順に高く、最も低いのは中部地区 1,325 円であった。休日では関東地区が 3,337 円、中国地区が 3,169 円の順で、最も低いのは中部地区の 1,654 円であった。深夜では中国地区が 4,489 円、東北地区の 3,760 円の順で、最も低いのは近畿地区の 2,246 円であった。近畿地区と関東地区では時間外の種類による差は少なかった。

地区	算定あり				別掲1:無回答を除く		別掲2:平均費用			単位:円
	算定あり	算定なし	無回答	総計	はい	いいえ	時間外	休日	深夜	
北海道地区	1	50	1	52	2.0%	98.0%	—	—	—	
東北地区	5	74	3	82	6.3%	93.7%	2,098	2,331	3,760	
関東地区	11	180	9	200	5.8%	94.2%	3,140	3,337	3,537	
中部地区	11	172	8	191	6.0%	94.0%	1,325	1,654	2,703	
近畿地区	8	144	5	157	5.3%	94.7%	2,246	2,246	2,246	
中国地区	6	62	5	73	8.8%	91.2%	2,359	3,169	4,489	
四国地区	7	33	0	40	17.5%	82.5%	1,512	1,968	2,543	
九州・沖縄地区	5	90	9	104	5.3%	94.7%	2,110	2,151	2,654	
総計	54	805	40	899	6.3%	93.7%	2,129	2,443	3,120	

### Ⅲ. 小児科医師のポスト等に関する事項

#### 1 当直・宅直

(18) 院内当直の際の手当の支給方法について (表 31)

院内当直時の手当の支給について労働基準法に基づいた割増賃金の支給と回答した施設は、全体として 5.3%であった。民間小児病院 25.0%、小児福祉病院 6.5%、一般病院 5.8%に対して、大学病院は 1.6%で、大学分院、公的小児病院、母子病院、専門病院は 0.0%であった。

宿日直手当として支給していると回答した施設は、全体で 85.8%であった。大学病院は 95.1%で、大学分院、公的小児病院、専門病院は 100%、小児福祉病院は 92.2%、一般病院は 83.7%、民間小児病院は 75.0%、母子病院は 25.0%であったが、母子病院の回答数は 4 施設中 1 施設のみであった。

一方、一般病院では 10.5%、大学病院では 3.3%、小児福祉病院では 1.3%が、当直時の手当を支給していなかった。

表31 病院機能別院内当直手当の支給方法について

施設分類	別掲: 回答率は無回答を除く				
	割増賃金	宿日直手当	支給なし	無回答	総計
大学病院	1	58	2	1	62
大学分院	0	22	0	1	23
公的小児病院	0	11	0	0	11
民間小児病院	1	3	0	0	4
母子病院	0	1	3	2	6
一般病院	39	565	71	224	899
小児福祉病院	5	71	1	10	87
専門病院	0	15	0	4	19
総計	46	746	77	242	1111

別掲: 回答率は無回答を除く

(19) 一般病院における開設者別の院内当直手当の支給方法について (表 32)

院内当直時の手当を割増賃金で支払うと回答した施設は、全体として 5.8%であった。公益が 8.6%、国その他が 7.0%、自治体が 6.2%、公的が 5.6%、民間が 3.2%であった。

宿日直手当と回答した施設は、全体として 83.7%であった。自治体が 90.7%、公的が 87.1%、公益が 86.0%、国その他が 74.4%、民間が 70.5%であった。

一方、「支給なし」と回答した施設は全体として 10.5%あり、民間が 26.3%、国その他が 18.6%で、自治体は 3.1%であった。

表32 一般病院開設者別の院内当直手当の支給方法について

開設分類	別掲: 回答率は無回答を除く				
	割増賃金	宿日直手当	支給なし	無回答	総計
国その他	3	32	8	5	48
自治体	16	235	8	69	328
公的	7	108	9	16	140
公益	8	80	5	34	127
民間	5	110	41	100	256
総計	39	565	71	224	899

別掲: 回答率は無回答を除く

(20) 一般病院の地区別にみた院内当直手当の支給方法について (表 33)

割増賃金として支払うと回答した施設は、全体として 5.8%であった。九州・沖縄地区が 9.6%、中部地区が 8.6%、近畿地区が 7.8%で、中国地区が 2.1%と最も低かった。

表33 一般病院の地区別にみた院内当直手当の支給方法について

地区	別掲: 回答率は無回答を除く				
	割増賃金	宿日直手当	支給なし	無回答	総計
北海道地区	1	38	4	9	52
東北地区	3	54	6	19	82
関東地区	3	116	17	64	200
中部地区	13	126	13	39	191
近畿地区	10	112	7	28	157
中国地区	1	40	7	25	73
四国地区	1	26	4	9	40
九州・沖縄地区	7	53	13	31	104
総計	39	565	71	224	899

別掲: 回答率は無回答を除く



宿日直手当として支払うと回答した施設は全体として 83.7%であった。北海道地区が 88.4%、近畿地区が 86.8%、東北地区が 85.7%、関東地区が 85.3%、四国地区が 83.9%であった。九州・沖縄地区が 72.6%と最も低かった。

一方、支給なしは全体で 10.5%であったが、九州・沖縄地区の 17.8%、中国地区の 14.6%、四国地区の 12.9%、関東地区の 12.5%であった。最も低いのは近畿地区の 5.4%であった。

(21) 病院機能別の宿直手当について (表 34)

宿直に対する手当について、病院機能別にみると大学病院が平均 16,121 円、大学分院が平均 12,476 円と最も低く、民間小児病院は平均 45,000 円と最も高くなっていた。

表34 病院機能別の宿直手当について

施設分類	回答数	1万円未満	2万円未満	4万円未満	4万円以上	平均支給額
大学病院	53	2 3.8%	28 52.8%	23 43.4%	0 0.0%	16,121
大学分院	17	2 11.8%	14 82.4%	1 5.9%	0 0.0%	12,476
公的小児病院	10	0 0.0%	0 0.0%	9 90.0%	1 10.0%	24,470
民間小児病院	3	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	45,000
母子病院	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	20,000
一般病院	474	10 2.1%	46 9.7%	333 70.3%	85 17.9%	28,402
小児福祉病院	67	2 3.0%	4 6.0%	56 83.6%	5 7.5%	24,054
専門病院	12	0 0.0%	2 16.7%	10 83.3%	0 0.0%	19,333
総計	637	16 2.5%	95 14.9%	433 68.0%	93 14.6%	26,330

(22) 大学および一般病院における開設者別の宿直手当について (表 35)

大学病院では私立が 12,633 円、分院が 12,476 円に対して、国立が 17,094 円、公立が 19,650 円であった。一般病院では国その他が 19,993 円、自治体が 26,047 円、公的が 24,979 円、公益が 31,756 円、民間が 37,929 円であった。

表35 大学病院および一般病院の開設者別の宿直手当について

開設分類	回答数	1万円未満	2万円未満	4万円未満	4万円以上	平均支給額
国立大学	32	0 0.0%	16 50.0%	16 50.0%	0 0.0%	17,094
公立大学	6	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%	19,650
私立大学	15	2 13.3%	11 73.3%	2 13.3%	0 0.0%	12,633
大学分院	17	2 11.8%	14 82.4%	1 5.9%	0 0.0%	12,476
国その他	27	2 7.4%	0 0.0%	25 92.6%	0 0.0%	19,993
自治体	209	5 2.4%	10 4.8%	168 80.4%	26 12.4%	26,047
公的	90	2 2.2%	21 23.3%	57 63.3%	10 11.1%	24,979
公益	62	0 0.0%	12 19.4%	41 66.1%	9 14.5%	31,756
民間	86	1 1.2%	3 3.5%	42 48.8%	40 46.5%	37,929

## (23) 一般病院における地区別にみた宿直手当について(表 36)

地区別にみた一般病院における宿直手当の平均値をみると、北海道地区が 25,365 円、東北地区が 28,469 円、関東地区が 30,419 円、中部地区が 25,894 円、近畿地区が 32,692 円、中国地区が 23,482 円、四国地区が 28,983 円、九州・沖縄地区が 26,021 円であった。

表36 地区別にみた一般病院における宿直手当について

地区	回答数	1万円未満	2万円未満	4万円未満	4万円以上	平均支給額
北海道地区	34	2 5.9%	3 8.8%	24 70.6%	5 14.7%	25,365
東北地区	49	0 0.0%	3 6.1%	39 79.6%	7 14.3%	28,469
関東地区	95	1 1.1%	9 9.5%	64 67.4%	21 22.1%	30,419
中部地区	104	2 1.9%	19 18.3%	73 70.2%	10 9.6%	25,894
近畿地区	95	2 2.1%	6 6.3%	58 61.1%	29 30.5%	32,692
中国地区	32	2 6.3%	2 6.3%	26 81.3%	2 6.3%	23,482
四国地区	18	1 5.6%	3 16.7%	8 44.4%	6 33.3%	28,983
九州・沖縄地区	47	0 0.0%	1 2.1%	41 87.2%	5 10.6%	26,021
総計	474	10 2.1%	46 9.7%	333 70.3%	85 17.9%	28,363

(24) 病院機能別の日直手当について(表 37)

病院機能別の日直手当の平均値をみると、大学病院が 16,120 円、大学分院が 12,436 円と低く、一般病院は 28,687 円で、民間小児病院が 45,000 円と最も高くなっていた。

表37 病院機能別の日直手当について

施設分類	回答数	1万円未満	2万円未満	4万円未満	4万円以上	平均支給額
大学病院	49	3 6.1%	25 51.0%	21 42.9%	0 0.0%	16,120
大学分院	14	3 21.4%	10 71.4%	1 7.1%	0 0.0%	12,436
公的小児病院	9	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%	0 0.0%	21,744
民間小児病院	3	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	45,000
母子病院	0	—	—	—	—	—
一般病院	447	13 2.9%	51 11.4%	299 66.9%	84 18.8%	28,687
小児福祉病院	57	2 3.5%	4 7.0%	43 75.4%	8 14.0%	25,450
専門病院	9	0 0.0%	1 11.1%	8 88.9%	0 0.0%	20,000
総計	588	21 3.6%	92 15.6%	381 64.8%	94 16.0%	26,783

(25) 大学および一般病院における開設者別の日直手当について(表 38)

大学病院の平均値をみると、国立が 17,138 円、公立が 19,580 円、私立が 13,000 円、分院が 12,436 円で、一般病院では国その他が 19,992 円、自治体が 26,420 円、公的が 25,891 円、公益が 28,218 円、民間が 41,810 円であった。

表38 大学病院および一般病院の開設者別日直手当について

開設分類	回答数	1万円未満	2万円未満	4万円未満	4万円以上	平均支給額
国立大学	29	0 0.0%	15 51.7%	14 48.3%	0 0.0%	17,138
公立大学	5	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	19,580
私立大学	15	3 20.0%	9 60.0%	3 20.0%	0 0.0%	13,000
大学分院	14	3 21.4%	10 71.4%	1 7.1%	0 0.0%	12,436
国その他	24	2 8.3%	0 0.0%	22 91.7%	0 0.0%	19,992
自治体	204	9 4.4%	12 5.9%	159 77.9%	24 11.8%	26,420
公的	88	2 2.3%	26 29.5%	50 56.8%	10 11.4%	25,891
公益	59	0 0.0%	10 16.9%	39 66.1%	10 16.9%	28,218
民間	72	0 0.0%	3 4.2%	29 40.3%	40 55.6%	41,810

(26) 一般病院における地区別の日直手当について(表 39)

地区別における一般病院の日直手当の平均値をみると、北海道地区が 30,388 円、東北地区が 27,010 円、関東地区が 32,035 円、中部地区が 25,152 円、近畿地区が 31,000 円、中国地区が 23,833 円、四国地区が 29,763 円、九州・沖縄地区が 28,703 円であった。

表39 地区別にみた一般病院における日直手当について

地区	回答数	1万円未満	2万円未満	4万円未満	4万円以上	平均支給額
北海道地区	32	1 3.1%	2 6.3%	20 62.5%	9 28.1%	30,388
東北地区	51	0 0.0%	4 7.8%	44 86.3%	3 5.9%	27,010
関東地区	93	1 1.1%	12 12.9%	59 63.4%	21 22.6%	32,035
中部地区	95	6 6.3%	17 17.9%	60 63.2%	12 12.6%	25,152
近畿地区	82	3 3.7%	9 11.0%	46 56.1%	24 29.3%	31,000
中国地区	32	1 3.1%	5 15.6%	23 71.9%	3 9.4%	23,833
四国地区	19	1 5.3%	1 5.3%	11 57.9%	6 31.6%	29,763
九州・沖縄地区	43	0 0.0%	1 2.3%	36 83.7%	6 14.0%	28,703
総計	447	13 2.9%	51 11.4%	299 66.9%	84 18.8%	28,687

(27) 病院機能別の宅直オンコール手当の支給方法について(表 40)

宅直オンコール時の支給についてみると、「支給なし」が公的小児病院の 40.0%を除いて 50%を超えていた。「支給あり」の場合は時間外割増賃金が全体として 23.2%で、待機手当が 22.5%であった。

表40 病院機能別の宅直オンコール手当の支給方法について

施設分類	割増賃金	待機手当	支給なし	無回答	総計	別掲: 回答率は無回答を除く		
						割増賃金	待機手当	支給なし
大学病院	14	16	30	2	62	23.3%	26.7%	50.0%
大学分院	3	6	11	3	23	15.0%	30.0%	55.0%
公的小児病院	2	4	4	1	11	20.0%	40.0%	40.0%
民間小児病院	1	1	2	0	4	25.0%	25.0%	50.0%
母子病院	0	1	2	3	6	0.0%	33.3%	66.7%
一般病院	165	153	358	223	899	24.4%	22.6%	53.0%
小児福祉病院	9	9	45	24	87	14.3%	14.3%	71.4%
専門病院	3	1	9	6	19	23.1%	7.7%	69.2%
総計	197	191	461	262	1111	23.2%	22.5%	54.3%

(28) 一般病院における開設者別宅直オンコール手当の支給方法について(表 41)

「支給なし」の割合は全体として 53.0%で、公益が 45.8%と最も低く、民間は 60.2%であった。時間外割増賃金として支払われているのは全体として 24.4%で、待機手当が 22.6%であった。

表41 一般病院開設者別の宅直オンコール手当の支給方法について

別掲: 回答率は無回答を除く

開設分類	割増賃金	待機手当	支給なし	無回答	総計	割増賃金	待機手当	支給なし
国その他	7	12	19	10	48	18.4%	31.6%	50.0%
自治体	65	57	126	80	328	26.2%	23.0%	50.8%
公的	27	26	64	23	140	23.1%	22.2%	54.7%
公益	36	22	49	20	127	33.6%	20.6%	45.8%
民間	30	36	100	90	256	18.1%	21.7%	60.2%
総計	165	153	358	223	899	24.4%	22.6%	53.0%

(29) 一般病院における地区別宅直オンコール手当の支給方法について(表 42)

「支給なし」の割合は全体として 53.0%で、北海道地区が 45.5%と最も低く、九州・沖縄地区では 60.0%であった。

表42 一般病院の地区別にみた宅直オンコール手当の支給方法について

別掲: 回答率は無回答を除く

地区	割増賃金	待機手当	支給なし	無回答	総計	割増賃金	待機手当	支給なし
北海道地区	9	9	15	19	52	27.3%	27.3%	45.5%
東北地区	20	12	27	23	82	33.9%	20.3%	45.8%
関東地区	25	36	76	63	200	18.2%	26.3%	55.5%
中部地区	45	38	79	29	191	27.8%	23.5%	48.8%
近畿地区	29	24	74	30	157	22.8%	18.9%	58.3%
中国地区	12	14	26	21	73	23.1%	26.9%	50.0%
四国地区	9	6	16	9	40	29.0%	19.4%	51.6%
九州・沖縄地区	16	14	45	29	104	21.3%	18.7%	60.0%
総計	165	153	358	223	899	24.4%	22.6%	53.0%

(30) 病院機能別の宅直オンコール時の待機手当について(表 43)

待機手当を支給している場合の平均値は全体では 5,986 円で、大学病院では 6,863 円、大学分院が 3,950 円、公的小児病院が 1,180 円、民間小児病院が 5,000 円、母子病院が 5,000 円、一般病院が 6,115 円、小児福祉病院が 5,463 円、専門病院が 5,000 円であった。

表43 病院機能別の宅直オンコール時の待機手当

施設分類	回答数	5千円未満	1万円未満	2万円未満	2万円以上	平均支給額
大学病院	15	8 53.3%	3 20.0%	2 13.3%	2 13.3%	6,863
大学分院	4	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3,950
公的小児病院	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1,180
民間小児病院	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5,000
母子病院	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5,000
一般病院	128	69 53.9%	32 25.0%	15 11.7%	12 9.4%	6,115
小児福祉病院	8	2 25.0%	5 62.5%	1 12.5%	0 0.0%	5,463
専門病院	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5,000
総計	161	85 52.8%	44 27.3%	18 11.2%	14 8.7%	5,986

(31) 大学および一般病院の開設者別宅直オンコール時の待機手当について（表 43-2）

大学病院の待機手当の平均値は国立が 8,778 円、公立は回答なし、私立が 3,992 円、大学分院が 3,950 円であった。一般病院では国その他が 4,830 円、自治体が 5,411 円、公的が 4,568 円、公益が 6,952 円、民間が 8,502 円であった。

表43-2 大学および一般病院の開設者別宅直手当について

開設分類	回答数	5千円未満	1万円未満	2万円未満	2万円以上	平均支給額
国立大学	9	3 33.3%	3 33.3%	1 11.1%	2 22.2%	8,778
公立大学	0	—	—	—	—	—
私立大学	6	5 83.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	3,992
大学分院	4	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3,950
国その他	10	1 10.0%	9 90.0%	0 0.0%	0 0.0%	4,830
自治体	53	32 60.4%	11 20.8%	6 11.3%	4 7.5%	5,411
公的	20	16 80.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%	4,568
公益	17	5 29.4%	5 29.4%	6 35.3%	1 5.9%	6,952
民間	28	15 53.6%	5 17.9%	2 7.1%	6 21.4%	8,502

一般病院における地区別の宅直オンコール時の待機手当について地区別にみると（表 43-3）、四国地区が 2,553 円と最も低く、関東地区は 8,159 円と最も高くなっていた。

表43-3 一般病院における地区別にみた宅直手当について

地区	回答数	5千円未満	1万円未満	2万円未満	2万円以上	平均支給額
北海道地区	7	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	3,829
東北地区	9	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	6,144
関東地区	31	15 48.4%	4 12.9%	6 19.4%	6 19.4%	8,159
中部地区	30	17 56.7%	7 23.3%	5 16.7%	1 3.3%	5,107
近畿地区	24	11 45.8%	8 33.3%	2 8.3%	3 12.5%	7,268
中国地区	13	9 69.2%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%	4,003
四国地区	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2,553
九州・沖縄地区	11	5 45.5%	5 45.5%	0 0.0%	1 9.1%	5,482
総計	128	69 53.9%	32 25.0%	15 11.7%	12 9.4%	6,115

## 2 労務管理

(32) 病院機能別の 36 協定(時間外・休日労働に関する労使協定)の締結について(表 44)

週 40 時間の法定労働時間を上回る時間外・休日労働をさせる場合、労働基準法第 36 条に基づく労使協定(36 協定)を締結し、労働基準監督署に提出する必要がある。こうした協定の締結率を病院機能別に示す。母子病院 40.0%、大学分院 73.7%以外は、36 協定の締結率は 80%を超えていた。

施設分類	表44 病院機能別 36協定の締結について				別掲: 回答率は無回答を除く	
	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
大学病院	50	10	2	62	83.3%	16.7%
大学分院	14	5	4	23	73.7%	26.3%
公的小児病院	10	1	0	11	90.9%	9.1%
民間小児病院	4	0	0	4	100.0%	0.0%
母子病院	2	3	1	6	40.0%	60.0%
一般病院	630	155	114	899	80.3%	19.7%
小児福祉病院	67	12	8	87	84.8%	15.2%
専門病院	14	2	3	19	87.5%	12.5%
総計	791	188	132	1,111	80.8%	19.2%

(33) 大学および一般病院における開設者別の 36 協定の締結について(表 44-2)

大学病院では私立は 63.2%、分院が 73.7%と低く、国立が 94.4%と高い数値であった。一般病院では民間が 75.5%と低く、公的が 89.2%と高くなっていた。

開設分類	表44-2 大学および一般病院の開設者別36協定の締結について				別掲: 回答率は無回答を除く	
	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
国立大学	34	2	0	36	94.4%	5.6%
公立大学	4	1	2	7	80.0%	20.0%
私立大学	12	7	0	19	63.2%	36.8%
大学分院	14	5	4	23	73.7%	26.3%
国その他	40	6	2	48	87.0%	13.0%
自治体	214	67	47	328	76.2%	23.8%
公的	116	14	10	140	89.2%	10.8%
公益	100	16	11	127	86.2%	13.8%
民間	160	52	44	256	75.5%	24.5%

(34) 一般病院における地区別 36 協定の締結について(表 45)

地区別にみた 36 協定の締結率は、総計値では 80.3%であったが、北海道地区 70.7%、近畿地区 77.1%、関東地区 77.6%、四国地区 78.4%は総計値を下回っていた。

表45 一般病院における地区別にみた36協定の締結について

別掲：回答率は無回答を除く

地区	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
北海道地区	29	12	11	52	70.7%	29.3%
東北地区	59	9	14	82	86.8%	13.2%
関東地区	132	38	30	200	77.6%	22.4%
中部地区	145	28	18	191	83.8%	16.2%
近畿地区	111	33	13	157	77.1%	22.9%
中国地区	54	10	9	73	84.4%	15.6%
四国地区	29	8	3	40	78.4%	21.6%
九州・沖縄地区	71	17	16	104	80.7%	19.3%
総計	630	155	114	899	80.3%	19.7%

## (35) 病院機能別の労働基準法による宿日直許可について(表 46)

宿日直許可を得なければ作業の内容にかかわらず、労働基準法に基づいて時間外・休日・深夜の割増賃金を支払う必要が生じる。一方、いわゆる「寝当直」に対しては、宿日直許可を労働基準監督署から得ることができれば、日給の3分の1に相当する手当の支給となる。宿日直許可の有無について病院機能別にみると、取得率は全体で82.1%、母子病院が60.0%と最も低く、民間小児病院が最も高く100%であった。

表46 病院機能別宿日直許可について

別掲：回答率は無回答を除く

施設分類	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
大学病院	42	16	4	62	72.4%	27.6%
大学分院	15	3	5	23	83.3%	16.7%
公的小児病院	9	1	1	11	90.0%	10.0%
民間小児病院	3	0	1	4	100.0%	0.0%
母子病院	3	2	1	6	60.0%	40.0%
一般病院	621	130	148	899	82.7%	17.3%
小児福祉病院	65	13	9	87	83.3%	16.7%
専門病院	12	3	4	19	80.0%	20.0%
総計	770	168	173	1,111	82.1%	17.9%

## (36) 大学および一般病院における開設者別の宿日直許可について(表 47)

表47 大学および一般病院の開設者別宿日直許可について

別掲：回答率は無回答を除く

開設分類	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
国立大学	29	7		36	80.6%	19.4%
公立大学	2	2	3	7	50.0%	50.0%
私立大学	11	7	1	19	61.1%	38.9%
大学分院	15	3	5	23	83.3%	16.7%
国その他	36	9	3	48	80.0%	20.0%
自治体	223	48	57	328	82.3%	17.7%
公的	116	14	10	140	89.2%	10.8%
公益	89	18	20	127	83.2%	16.8%
民間	157	41	58	256	79.3%	20.7%



宿日直許可の取得率は大学病院では、国立が 80.6%、公立が 50.0%、私立が 61.1%、分院が 83.3%であった。一般病院では国その他が 80.0%、自治体が 82.3%、公的が 89.2%、公益が 83.2%、民間が 79.3%であった。

(37) 一般病院における地区別の労働基準法による宿日直許可について(表 48)

宿日直許可の取得率を比較すると、全体で 82.7%に対して、四国地区が 88.6%、中国地区が 88.5%、東北地区が 88.1%、中部地区が 87.0%、北海道地区が 85.4%と高く、近畿地区が 80.4%、関東地区が 78.6%で、九州・沖縄地区が 73.8%と最も低い値であった。

地区	別掲: 回答率は無回答を除く				別掲: 回答率は無回答を除く	
	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
北海道地区	35	6	11	52	85.4%	14.6%
東北地区	59	8	15	82	88.1%	11.9%
関東地区	125	34	41	200	78.6%	21.4%
中部地区	140	21	30	191	87.0%	13.0%
近畿地区	115	28	14	157	80.4%	19.6%
中国地区	54	7	12	73	88.5%	11.5%
四国地区	31	4	5	40	88.6%	11.4%
九州・沖縄地区	62	22	20	104	73.8%	26.2%
総計	621	130	148	899	82.7%	17.3%

(38) 病院機能別にみた時間外等の割増賃金の支給がない最低職階について(表 49、表 50)

時間外・休日の割増賃金の支給がない職階でもっとも低い職種の最頻値(モード)を表に網掛けで示した。

表49 病院機能別にみた割増賃金が支給されない最低職階

施設分類	全員支給	院長	副院長	部長	医長	医員	後期研修医	その他	無回答	総計
大学病院	3	7	13	11	6	0	1	3	7	51
大学分院	0	1	2	7	1	1	0	1	6	19
公的小児病院	0	3	3	3	2	0	0	0	0	11
民間小児病院	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3
母子病院	0	0	1	1	2	0	0	0	2	6
一般病院	35	128	193	116	109	24	0	4	216	825
小児福祉病院	1	9	14	9	28	4	0	1	15	81
専門病院	0	1	2	5	6	1	0	0	3	18
総計	39	150	229	153	154	30	1	9	249	1,014

逆に、割増賃金が支給される職階をみたものが表 50 である。「後期研修医」は支給のない最低職階が医員以上とした職階の総和で、以下同様に集計した。部長まで支給される割合をみると大学病院では 44.2%で、大学分院では 18.8%、公的小児病院では 54.5%、民間小児病院では 50.0%、母子病院では 25.0%、一般病院では 52.4%、小児福祉病院では 33.8%、専門病院では 18.8%であった。

表50 病院機能別にみた割増賃金が支給される職階（最低職階の回答のあった病院で分析）

施設分類	解析対象	なし	後期研修医	医員	医長	部長	副院長	院長
大学病院	52	11 21.2%	40 76.9%	40 76.9%	34 65.4%	23 44.2%	10 19.2%	3 5.8%
大学分院	16	4 25.0%	12 75.0%	11 68.8%	10 62.5%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%
公的小児病院	11	0 0.0%	11 100.0%	11 100.0%	9 81.8%	6 54.5%	3 27.3%	0 0.0%
民間小児病院	4	1 25.0%	3 75.0%	3 75.0%	3 75.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%
母子病院	4	0 0.0%	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般病院	679	74 10.9%	605 89.1%	581 85.6%	472 69.5%	356 52.4%	163 24.0%	35 5.2%
小児福祉病院	71	6 8.5%	65 91.5%	61 85.9%	33 46.5%	24 33.8%	10 14.1%	1 1.4%
専門病院	16	1 6.3%	15 93.8%	14 87.5%	8 50.0%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%
総計	853	97 11.4%	755 88.5%	725 85.0%	571 66.9%	418 49.0%	189 22.2%	39 4.6%

(39) 病院機能別にみた時間外・休日の割増賃金の上限について(表 51)

割増賃金に上限を設けている施設は専門病院では 42.9%、大学病院では 34.5%、一般病院では 31.1%、小児福祉病院では 27.4%、大学分院では 25.0%で、公的小児病院、民間小児病院、母子病院では上限はなかった。

表51 病院機能別割増賃金の上限

施設分類	別掲: 回答率は無回答を除く			
	あり	なし	無回答	総計
大学病院	19	36	7	62
大学分院	5	15	3	23
公的小児病院	0	11	0	11
民間小児病院	0	2	2	4
母子病院	0	5	1	6
一般病院	228	506	165	899
小児福祉病院	20	53	14	87
専門病院	6	8	5	19
総計	278	636	197	1,111

(40) 大学および一般病院における開設者別の割増賃金上限について(表 52)

大学病院では国立が 45.5%、公立が 33.3%、私立が 12.5%、分院が 25.0%であった。一般病院では国その他が 23.7%、自治体が 27.3%、公的が 33.6%、公益が 42.6%、民間が 29.5%であった。

表52 大学および一般病院の開設者別割増賃金の上限

別掲: 回答率は無回答を除く

開設分類	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
国立大学	15	18	3	36	45.5%	54.5%
公立大学	2	4	1	7	33.3%	66.7%
私立大学	2	14	3	19	12.5%	87.5%
大学分院	5	15	3	23	25.0%	75.0%
国その他	9	29	10	48	23.7%	76.3%
自治体	73	194	61	328	27.3%	72.7%
公的	43	85	12	140	33.6%	66.4%
公益	46	62	19	127	42.6%	57.4%
民間	57	136	63	256	29.5%	70.5%

(41) 一般病院における地区別の割増賃金の上限について(表 53)

「あり」の割合は北海道地区が 52.5%と高く、次いで東北地区が 43.1%で、関東地区が 38.1%、四国地区が 29.4%、九州・沖縄地区が 26.5%、中部地区が 26.3%、近畿地区が 24.4%となり、中国地区が 20.0%の順であった。

表53 一般病院における地区別にみた割増賃金の上限

別掲: 回答率は無回答を除く

地区	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
北海道地区	21	19	12	52	52.5%	47.5%
東北地区	28	37	17	82	43.1%	56.9%
関東地区	59	96	45	200	38.1%	61.9%
中部地区	44	123	24	191	26.3%	73.7%
近畿地区	33	102	22	157	24.4%	75.6%
中国地区	11	44	18	73	20.0%	80.0%
四国地区	10	24	6	40	29.4%	70.6%
九州・沖縄地区	22	61	21	104	26.5%	73.5%
総計	228	506	165	899	31.1%	68.9%

(42) 病院機能別の1か月に取得できる休日の日数について(表 54、表 55、表 56)

病院機能別に月あたりの実質的な休日取得日数を解析すると、「0日」が 2.9%、「1~2日」が 14.3%、「3~4日」が 23.9%と「4日以内」が 41.1%あった。「5~6日」で 25.8%、「7~8日」が 22.8%、「9日以上」が 10.4%であった。大学および一般病院における開設者別の1か月に取得できる休日の日数については表 55 に、一般病院における地区別の休日の日数は表 56 に示す。

表54 病院機能別休日取得日数

回答率は無回答を除く

施設分類	0日	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9日以上	無回答	総計
大学病院	1 1.7%	19 32.2%	21 35.6%	8 13.6%	9 15.3%	1 1.7%	3	62
大学分院	1 4.5%	2 9.1%	13 59.1%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%	1	23
公的小児病院	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	7 63.6%	0 0.0%	0	11
民間小児病院	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0	4
母子病院	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	0	6
一般病院	24 3.1%	105 13.4%	186 23.8%	213 27.3%	175 22.4%	78 10.0%	118	899
小児福祉病院	2 2.7%	8 10.7%	7 9.3%	17 22.7%	24 32.0%	17 22.7%	12	87
専門病院	0 0.0%	3 18.8%	3 18.8%	5 31.3%	4 25.0%	1 6.3%	3	19
総計	28 2.9%	139 14.3%	233 23.9%	251 25.8%	222 22.8%	101 10.4%	137	1,111

表55 大学および一般病院の開設者別休日取得日数

回答率は無回答を除く

開設分類	0日	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9日以上	無回答	総計
国立大学	0 0.0%	13 39.4%	11 33.3%	1 3.0%	7 21.2%	1 3.0%	3	36
公立大学	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0	7
私立大学	0 0.0%	6 31.6%	8 42.1%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0	19
大学分院	1 4.5%	2 9.1%	13 59.1%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%	1	23
国その他	2 4.5%	8 18.2%	7 15.9%	7 15.9%	16 36.4%	4 9.1%	4	48
自治体	12 4.3%	49 17.8%	74 26.8%	73 26.4%	47 17.0%	21 7.6%	52	328
公的	2 1.6%	17 13.2%	42 32.6%	39 30.2%	20 15.5%	9 7.0%	11	140
公益	3 2.5%	21 17.2%	26 21.3%	37 30.3%	22 18.0%	13 10.7%	5	127
民間	5 2.4%	10 4.8%	37 17.6%	57 27.1%	70 33.3%	31 14.8%	46	256

表56 一般病院における地区別の休日取得日数

回答率は無回答を除く

地区	0日	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9日以上	無回答	総計
北海道地区	3 7.7%	9 23.1%	8 20.5%	7 17.9%	7 17.9%	5 12.8%	13	52
東北地区	2 3.1%	13 20.0%	21 32.3%	18 27.7%	8 12.3%	3 4.6%	17	82
関東地区	4 2.3%	21 12.1%	35 20.1%	44 25.3%	47 27.0%	23 13.2%	26	200
中部地区	3 1.8%	22 12.9%	52 30.4%	44 25.7%	32 18.7%	18 10.5%	20	191
近畿地区	5 3.4%	20 13.6%	27 18.4%	51 34.7%	33 22.4%	11 7.5%	10	157
中国地区	2 3.4%	8 13.6%	17 28.8%	14 23.7%	13 22.0%	5 8.5%	14	73
四国地区	2 5.7%	5 14.3%	10 28.6%	6 17.1%	11 31.4%	1 2.9%	5	40
九州・沖縄地区	3 3.3%	7 7.7%	16 17.6%	29 31.9%	24 26.4%	12 13.2%	13	104
総計	24 3.1%	105 13.4%	186 23.8%	213 27.3%	175 22.4%	78 10.0%	118	899

### 3 医師の子女に対する育児支援

(43) 病院機能別の医師の子女に対する託児を依頼できる時間について(表 57)

医師の子女の対する週当たりの託児時間が「0 時間」の回答割合は全体として 56.6%あり、大学病院が最も低く 28.3%であった。一方、「80 時間以上」が全体として 12.1%で、大学病院が 25.0%、公的小児病院が 27.3%で、一般病院は 12.0%であった。

表57 病院機能別にみた週当たりの託児時間

回答率は無回答を除く

施設分類	0時間	40時間以下	60時間以下	80時間以下	80時間以上	無回答	総計
大学病院	17 28.3%	7 11.7%	11 18.3%	10 16.7%	15 25.0%	2	62
大学分院	16 69.6%	2 8.7%	2 8.7%	1 4.3%	2 8.7%	0	23
公的小児病院	6 54.5%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	0	11
民間小児病院	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	4
母子病院	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1	6
一般病院	454 56.5%	75 9.3%	138 17.2%	40 5.0%	96 12.0%	96	899
小児福祉病院	59 73.8%	8 10.0%	10 12.5%	0 0.0%	3 3.8%	7	87
専門病院	9 52.9%	1 5.9%	4 23.5%	1 5.9%	2 11.8%	2	19
総計	568 56.6%	94 9.4%	168 16.7%	52 5.2%	121 12.1%	108	1,111

## (44) 大学および一般病院における開設者別の託児時間について(表 58)

医師の子女の対する週当たりの託児時間が「0 時間」の回答割合は大学病院では国立は 20.0%に対して、私立は 44.4%であった。一方、「80 時間以上」の割合は国立が 25.7%、私立が 22.2%であったが、分院は 8.7%であった。一般病院で「0 時間」の回答割合は開設者格差がなく、50%以上であった。「80 時間以上」の割合は民間が 16.1%と最も高く、国その他は 2.2%であった。

開設分類	0時間	40時間以下	60時間以下	80時間以下	80時間以上	無回答	総計
国立大学	7 20.0%	7 20.0%	8 22.9%	4 11.4%	9 25.7%	1	36
公立大学	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	2 28.6%	0	7
私立大学	8 44.4%	0 0.0%	3 16.7%	3 16.7%	4 22.2%	1	19
大学分院	16 69.6%	2 8.7%	2 8.7%	1 4.3%	2 8.7%	0	23
国その他	24 53.3%	4 8.9%	14 31.1%	2 4.4%	1 2.2%	3	48
自治体	162 55.9%	29 10.0%	48 16.6%	16 5.5%	35 12.1%	38	328
公的	78 58.6%	13 9.8%	24 18.0%	7 5.3%	11 8.3%	7	140
公益	71 60.7%	5 4.3%	21 17.9%	6 5.1%	14 12.0%	10	127
民間	119 54.6%	24 11.0%	31 14.2%	9 4.1%	35 16.1%	38	256

## (45) 一般病院における地区別の託児時間について(表 59)

「0 時間」の回答割合は九州・沖縄地区が 70.0%、東北地区 67.1%、四国地区が 66.7%と高く、関東地区では 46.4%と最低値であった。一方、「80 時間以上」の割合は北海道地区が 18.6%、関東地区が 16.2%で高く、四国地区が 2.6%と最も低値であった。

地区	0時間	40時間以下	60時間以下	80時間以下	80時間以上	無回答	総計
北海道地区	23 53.5%	4 9.3%	7 16.3%	1 2.3%	8 18.6%	9	52
東北地区	47 67.1%	4 5.7%	8 11.4%	1 1.4%	10 14.3%	12	82
関東地区	83 46.4%	22 12.3%	33 18.4%	12 6.7%	29 16.2%	21	200
中部地区	94 53.7%	23 13.1%	31 17.7%	8 4.6%	19 10.9%	16	191
近畿地区	81 55.5%	12 8.2%	24 16.4%	9 6.2%	20 13.7%	11	157
中国地区	37 60.7%	4 6.6%	13 21.3%	3 4.9%	4 6.6%	12	73
四国地区	26 66.7%	2 5.1%	8 20.5%	2 5.1%	1 2.6%	1	40
九州・沖縄地区	63 70.0%	4 4.4%	14 15.6%	4 4.4%	5 5.6%	14	104
総計	454 56.5%	75 9.3%	138 17.2%	40 5.0%	96 12.0%	96	899

(46) 病院機能別にみた医師の子女に対する病児保育の実施について(表 60)

医師の子女に対する病児保育の実施率は、全体として 17.6%で、大学病院が 34.4%、一般病院が 17.6%であった。

施設分類	表60 病院機能別にみた病児保育			総計	別掲: 回答率には無回答を除く	
	あり	なし	無回答		あり	なし
大学病院	21	40	1	62	34.4%	65.6%
大学分院	3	18	2	23	14.3%	85.7%
公的小児病院	1	10	0	11	9.1%	90.9%
民間小児病院	2	2	0	4	50.0%	50.0%
母子病院	0	6	0	6	0.0%	100.0%
一般病院	145	678	76	899	17.6%	82.4%
小児福祉病院	5	75	7	87	6.3%	93.8%
専門病院	3	14	2	19	17.6%	82.4%
総計	180	843	88	1,111	17.6%	82.4%

(47) 大学および一般病院における開設者別の病児保育の実施について(表 61)

大学病院における病児保育は国立で 37.1%、公立で 57.1%と高く、私立は 21.1%、分院は 14.3%と低かった。一般病院における病児保育は、民間が 22.3%と高く、国その他が 13.0%と最も低かった。

開設分類	表61 大学および一般病院の開設者別の病児保育				総計	別掲: 回答率は無回答を除く	
	あり	なし	無回答	あり		なし	
国立大学	13	22	1	36	37.1%	62.9%	
公立大学	4	3	0	7	57.1%	42.9%	
私立大学	4	15	0	19	21.1%	78.9%	
大学分院	3	18	2	23	14.3%	85.7%	
国その他	6	40	2	48	13.0%	87.0%	
自治体	43	249	36	328	14.7%	85.3%	
公的	24	110	6	140	17.9%	82.1%	
公益	21	101	5	127	17.2%	82.8%	
民間	51	178	27	256	22.3%	77.7%	

(48) 一般病院における地区別の病児保育について(表 62)

北海道地区では 9.1%と最も低く、ついで、東北地区の 9.9%、九州・沖縄地区の 15.2%、四国地区が 15.4%となり、逆に、中国地区が 20.6%と最も高く、中部地区が 20.1%、関東地区が 19.5%、近畿地区が 19.3%の順であった。

表62 一般病院における地区別の病児保育

別掲: 回答率は無回答を除く

地区	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
北海道地区	4	40	8	52	9.1%	90.9%
東北地区	7	64	11	82	9.9%	90.1%
関東地区	36	149	15	200	19.5%	80.5%
中部地区	36	143	12	191	20.1%	79.9%
近畿地区	29	121	7	157	19.3%	80.7%
中国地区	13	50	10	73	20.6%	79.4%
四国地区	6	33	1	40	15.4%	84.6%
九州・沖縄地区	14	78	12	104	15.2%	84.8%
総計	145	678	76	899	17.6%	82.4%

(49) 病院機能別における時短・当直・宅直オンコール勤務の免除について(表 63)

子育て中の医師に対する時短・当直・宅直オンコール勤務の免除を実施している施設を病院機能別に解析すると、全体として 37.5%で、大学病院が 70.9%、一般病院が 33.4%であった。

表63 病院機能別における時短・当直・宅直オンコール勤務の免除

別掲: 回答率は無回答を除く

施設分類	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
大学病院	39	16	7	62	70.9%	29.1%
大学分院	14	7	2	23	66.7%	33.3%
公的小児病院	4	7	0	11	36.4%	63.6%
民間小児病院	1	3	0	4	25.0%	75.0%
母子病院	0	4	2	6	0.0%	100.0%
一般病院	236	471	192	899	33.4%	66.6%
小児福祉病院	32	40	15	87	44.4%	55.6%
専門病院	8	9	2	19	47.1%	52.9%
総計	334	557	220	1,111	37.5%	62.5%

(50) 大学および一般病院の開設者別の時短・当直・宅直オンコール勤務の免除(表 64)

表64 大学および一般病院における時短・当直・宅直オンコール勤務の免除

別掲: 回答率は無回答を除く

開設分類	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
国立大学	20	11	5	36	64.5%	35.5%
公立大学	5	2	0	7	71.4%	28.6%
私立大学	14	3	2	19	82.4%	17.6%
大学分院	14	7	2	23	66.7%	33.3%
国その他	13	28	7	48	31.7%	68.3%
自治体	64	190	74	328	25.2%	74.8%
公的	38	83	19	140	31.4%	68.6%
公益	44	67	16	127	39.6%	60.4%
民間	77	103	76	256	42.8%	57.2%



時短・当直・宅直オンコール勤務の免除は大学病院では国立が 64.5%、公立が 71.4%、私立が 82.4%、分院が 66.7%であった。一般病院では民間が 42.8%と最も高く、自治体が 25.2%と最も低くなっていた。

(51) 一般病院における地区別の時短・当直・宅直オンコール勤務の免除について(表 65)

近畿地区が 40.8%と最も高く、ついで関東地区の 36.2%、四国地区の 34.3%、中部地区の 31.0%となり、逆に、中国地区の 23.9%が最も低く、九州・沖縄地区の 25.3%、東北地区の 25.8%、北海道地区の 28.9%の順に高くなっていた。

地区	免除状況				別掲: 回答率は無回答を除く	
	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
北海道地区	11	27	14	52	28.9%	71.1%
東北地区	16	46	20	82	25.8%	74.2%
関東地区	54	95	41	200	36.2%	63.8%
中部地区	49	109	33	191	31.0%	69.0%
近畿地区	53	77	27	157	40.8%	59.2%
中国地区	11	35	27	73	23.9%	76.1%
四国地区	12	23	5	40	34.3%	65.7%
九州・沖縄地区	20	59	25	104	25.3%	74.7%
総計	236	471	192	899	33.4%	66.6%

(52) 過去 5 年間ににおける産休取得小児科医師数(表 66、表 67、表 68)

病院機能別にみると(表 66)、全体として 0.45 人であった。公的小児病院が 3.44 人と最も多く、大学病院では 1.93 人で、一般病院では 0.28 人であった。

大学および一般病院の開設者別にみると(表 67)、大学病院では国立が 1.51 人、公立が 0.71 人、私立が 3.16 人、分院が 1.18 人であった。一般病院では公益が 0.40 人と最も高く、民間が 0.19 人と最も低い値であった。

一般病院における地区別では(表 68)、関東地区が 0.46 人と最も高く、ついで北海道地区および近畿地区が 0.32 人で、中国地区が 0.07 人と最も低く、九州・沖縄地区の 0.17 人の順であった。

過去5年間ににおける産休取得小児科医師数

単位: 人

表66 病院機能別			表67 大学および一般病院の開設者別			表68 一般病院における地区別		
施設分類	回答数	平均取得者	開設分類	回答数	平均取得者	地区	回答数	平均取得者
大学病院	61	1.93	国立大学	35	1.51	北海道地区	37	0.32
大学分院	22	1.18	公立大学	7	0.71	東北地区	62	0.21
公的小児病院	9	3.44	私立大学	19	3.16	関東地区	175	0.46
民間小児病院	4	0.75	大学分院	22	1.18	中部地区	168	0.21
母子病院	6	0.17	国その他	46	0.39	近畿地区	143	0.32
一般病院	764	0.28	自治体	269	0.27	中国地区	58	0.07
小児福祉病院	77	0.38	公的	126	0.30	四国地区	37	0.27
専門病院	17	0.29	公益	121	0.40	九州・沖縄地区	84	0.17
総計	960	0.45	民間	202	0.19	総計	764	0.28

(53) 過去5年間における育休取得小児科医師数(表69、表70、表71)

病院機能別にみると(表69)、全体として0.37人であった。公的小児病院が3.63人と最も多く、大学病院では1.67人で、一般病院では0.23人であった。

大学および一般病院の開設者別にみると(表70)、大学病院では国立が1.06人、公立が0.57人、私立が3.16人、分院が0.82人であった。一般病院では国その他が0.37人と最も高く、民間が0.15人と最も低い値であった。

一般病院における地区別では(表71)、関東地区が0.37人と最も高く、ついで、近畿地区が0.28人で、中国地区が0.05人と最も低く、九州・沖縄地区の0.13人の順であった。

過去5年間における育休取得小児科医師数

単位:人

表69 病院機能別			表70 大学および一般病院の開設者別			表71 一般病院における地区別		
施設分類	回答数	平均取得者	開設分類	回答数	平均取得者	地区	回答数	平均取得者
大学病院	60	1.67	国立大学	34	1.06	北海道地区	37	0.27
大学分院	22	0.82	公立大学	7	0.57	東北地区	60	0.17
公的小児病院	8	3.63	私立大学	19	3.16	関東地区	173	0.37
民間小児病院	4	0.75	大学分院	22	0.82	中部地区	166	0.19
母子病院	6	0.17	国その他	46	0.37	近畿地区	140	0.28
一般病院	754	0.23	自治体	267	0.22	中国地区	57	0.05
小児福祉病院	76	0.29	公的	123	0.24	四国地区	37	0.22
専門病院	17	0.24	公益	120	0.35	九州・沖縄地区	84	0.13
総計	947	0.37	民間	198	0.15	総計	754	0.23

(54) 過去5年間における出産を契機に退職した小児科女性医師数(表72、表73、表74)

病院機能別にみると(表72)、全体として0.041人であった。公的小児病院が0.250人と最も多く、大学病院では0.121人で、一般病院では0.035人であった。

大学および一般病院の開設者別にみると(表73)、大学病院では国立が0.176人、公立が0.143人、私立が0.000人、分院が0.095人であった。一般病院では公的が0.064人と最も高く、公益が0.008人と最も低い値であった。

一般病院における地区別では(表74)、中部地区が0.054人と最も高く、ついで、九州・沖縄地区が0.048人で、北海道地区が0.000人と最も低く、東北地区の0.016人の順であった。

過去5年間における出産を契機として退職した小児科女性医師数

単位:人

表72 病院機能別			表73 大学および一般病院の開設者別			表74 一般病院における地区別		
施設分類	回答数	平均退職者	開設分類	回答数	平均退職者	地区	回答数	平均退職者
大学病院	58	0.121	国立大学	34	0.176	北海道地区	37	0.000
大学分院	21	0.095	公立大学	7	0.143	東北地区	63	0.016
公的小児病院	8	0.250	私立大学	17	0.000	関東地区	177	0.022
民間小児病院	4	0.000	大学分院	21	0.095	中部地区	168	0.054
母子病院	6	0.000	国その他	46	0.043	近畿地区	143	0.042
一般病院	766	0.035	自治体	269	0.037	中国地区	58	0.034
小児福祉病院	79	0.013	公的	125	0.064	四国地区	36	0.028
専門病院	17	0.000	公益	121	0.008	九州・沖縄地区	84	0.048
総計	959	0.041	民間	205	0.029	総計	766	0.035

(55) 病院機能別における小児科女性医師の産休取得率について(表 75)

小児科女性医師の産休取得率において「とれない」の回答割合は全体として18.7%で、大学病院では3.6%、一般病院では21.7%であった。「80%以上」の回答割合は全体として67.8%で、大学病院では80.0%、一般病院では65.2%であった。

施設分類	とれない	20%未満	20~40%	40~60%	60~80%	80%以上	無回答	総計
大学病院	2 3.6%	5 9.1%	1 1.8%	2 3.6%	1 1.8%	44 80.0%	7	62
大学分院	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 75.0%	7	23
公的小児病院	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 62.5%	3	11
民間小児病院	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1	4
母子病院	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2	6
一般病院	124 21.7%	26 4.5%	18 3.1%	18 3.1%	13 2.3%	373 65.2%	327	899
小児福祉病院	3 5.2%	4 6.9%	3 5.2%	1 1.7%	0 0.0%	47 81.0%	29	87
専門病院	2 15.4%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	9 69.2%	6	19
総計	136 18.7%	39 5.3%	25 3.4%	21 2.9%	14 1.9%	494 67.8%	382	1,111

(56) 大学と一般病院における開設者別の小児科女性医師の産休取得率について(表 76)

開設分類	とれない	20%未満	20~40%	40~60%	60~80%	80%以上	無回答	総計
国立大学	1 3.2%	3 9.7%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	26 83.9%	5	36
公立大学	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	4 57.1%	0	7
私立大学	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	14 82.4%	2	19
大学分院	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 75.0%	7	23
国その他	3 8.8%	3 8.8%	2 5.9%	2 5.9%	1 2.9%	23 67.6%	14	48
自治体	43 21.4%	6 3.0%	8 4.0%	9 4.5%	8 4.0%	127 63.2%	127	328
公的	19 20.0%	4 4.2%	2 2.1%	3 3.2%	2 2.1%	65 68.4%	45	140
公益	15 16.0%	3 3.2%	2 2.1%	1 1.1%	1 1.1%	72 76.6%	33	127
民間	44 29.7%	10 6.8%	4 2.7%	3 2.0%	1 0.7%	86 58.1%	108	256

大学病院の産休取得率において「とれない」の回答割合は、国立が 3.2%、公立が 14.3%、私立が 0.0%、分院が 18.8%であった。「80%以上」の回答割合は国立が 83.9%、公立が 57.1%、私立が 82.4%で、分院が 75.0%であった。一般病院では「とれない」の回答割合は、民間が 29.7%と最も高く、国その他が 8.8%と最も低かった。「80%以上」の回答割合は公益が 76.6%と最も高く、民間が 58.1%と最も低かった。

(57) 一般病院における地区別の小児科女性医師の産休取得率について (表 77)

地区別に「とれない」の回答割合は、九州・沖縄地区の 36.1%が最も高く、ついで、中部地区の 25.0%で、四国地区が 11.1%と最も低くなっていた。「80%以上」の回答割合は北海道地区が 75.0%と最も高く、ついで東北地区の 73.9%、九州・沖縄地区の 44.3%が最も低かった。

表77 一般病院における地区別の小児科女性医師の産休取得率 回答率は無回答を除く

地区	とれない	20%未満	20~40%	40~60%	60~80%	80%以上	無回答	総計
北海道地区	5 17.9%	1 3.6%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	21 75.0%	24	52
東北地区	8 17.4%	0 0.0%	1 2.2%	1 2.2%	2 4.3%	34 73.9%	36	82
関東地区	27 20.5%	6 4.5%	1 0.8%	4 3.0%	2 1.5%	92 69.7%	68	200
中部地区	30 25.0%	4 3.3%	6 5.0%	3 2.5%	3 2.5%	74 61.7%	71	191
近畿地区	21 18.6%	4 3.5%	7 6.2%	2 1.8%	2 1.8%	77 68.1%	44	157
中国地区	8 17.8%	4 8.9%	1 2.2%	2 4.4%	1 2.2%	29 64.4%	28	73
四国地区	3 11.1%	2 7.4%	0 0.0%	1 3.7%	2 7.4%	19 70.4%	13	40
九州・沖縄地区	22 36.1%	5 8.2%	2 3.3%	4 6.6%	1 1.6%	27 44.3%	43	104
総計	124 21.7%	26 4.5%	18 3.1%	18 3.1%	13 2.3%	373 65.2%	327	899

(58) 病院機能別における小児科医師の1年間の育休取得率について(表 78)

小児科医師の1年間の育休取得率において「とれない」の回答割合は全体として 37.0%で、大学病院では 13.2%、一般病院では 40.5%であった。「80%以上」の回答割合は全体として 36.6%で、大学病院では 37.7%、一般病院では 35.1%であった。

表78 病院機能別における小児科医師の1年間の育休取得率

回答率は無回答を除く

施設分類	とれない	20%未満	20~40%	40~60%	60~80%	80%以上	無回答	総計
大学病院	7 13.2%	16 30.2%	2 3.8%	4 7.5%	4 7.5%	20 37.7%	9	62
大学分院	6 35.3%	3 17.6%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	7 41.2%	6	23
公的小児病院	2 25.0%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	3	11
民間小児病院	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2	4
母子病院	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	4	6
一般病院	240 40.5%	55 9.3%	25 4.2%	47 7.9%	17 2.9%	208 35.1%	307	899
小児福祉病院	18 29.5%	8 13.1%	4 6.6%	1 1.6%	0 0.0%	30 49.2%	26	87
専門病院	3 27.3%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 45.5%	8	19
総計	276 37.0%	89 11.9%	34 4.6%	53 7.1%	21 2.8%	273 36.6%	365	1,111

(59) 大学と一般病院の開設者別小児科医師の1年間の育休取得率について(表79)

大学病院の育休取得率において「とれない」の回答割合は、国立が13.8%、公立が42.9%、私立が0.0%、分院が35.3%であった。「80%以上」の回答割合は国立が34.5%、公立が14.3%、私立が52.9%で、分院が41.2%であった。一般病院では「とれない」の回答割合は、公的が45.5%と最も高く、公益が34.4%と最も低かった。「80%以上」の回答割合は公益が45.8%と最も高く、国その他が29.4%と最も低かった。

表79 大学と一般病院における開設者別小児科医師の1年間の育休取得率

回答率は無回答を除く

開設分類	とれない	20%未満	20~40%	40~60%	60~80%	80%以上	無回答	総計
国立大学	4 13.8%	10 34.5%	1 3.4%	2 6.9%	2 6.9%	10 34.5%	7	36
公立大学	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0	7
私立大学	0 0.0%	4 23.5%	1 5.9%	2 11.8%	1 5.9%	9 52.9%	2	19
大学分院	6 35.3%	3 17.6%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	7 41.2%	6	23
国その他	12 35.3%	3 8.8%	3 8.8%	6 17.6%	0 0.0%	10 29.4%	14	48
自治体	81 38.6%	16 7.6%	13 6.2%	20 9.5%	8 3.8%	72 34.3%	118	328
公的	46 45.5%	13 12.9%	1 1.0%	7 6.9%	2 2.0%	32 31.7%	39	140
公益	33 34.4%	8 8.3%	2 2.1%	8 8.3%	1 1.0%	44 45.8%	31	127
民間	68 45.0%	15 9.9%	6 4.0%	6 4.0%	6 4.0%	50 33.1%	105	256

(60) 一般病院における地区別の小児科医師の1年間の育休取得率について（表 80）

地区別に「とれない」の回答割合は、九州・沖縄地区の51.5%が最も高く、ついで、中部地区の44.8%となり、四国地区が29.0%と最も低くなっていた。「80%以上」の回答割合は東北地区が43.2%と最も高く、ついで近畿地区の41.7%で、九州・沖縄地区の24.2%が最も低かった。

地区	とれない	20%未満	20~40%	40~60%	60~80%	80%以上	無回答	総計
北海道地区	12 40.0%	3 10.0%	1 3.3%	1 3.3%	2 6.7%	11 36.7%	22	52
東北地区	14 31.8%	6 13.6%	1 2.3%	3 6.8%	1 2.3%	19 43.2%	38	82
関東地区	57 42.2%	9 6.7%	5 3.7%	14 10.4%	5 3.7%	45 33.3%	65	200
中部地区	56 44.8%	13 10.4%	6 4.8%	6 4.8%	2 1.6%	42 33.6%	66	191
近畿地区	39 33.9%	10 8.7%	4 3.5%	11 9.6%	3 2.6%	48 41.7%	42	157
中国地区	19 41.3%	5 10.9%	0 0.0%	3 6.5%	1 2.2%	18 39.1%	27	73
四国地区	9 29.0%	3 9.7%	4 12.9%	4 12.9%	2 6.5%	9 29.0%	9	40
九州・沖縄地区	34 51.5%	6 9.1%	4 6.1%	5 7.6%	1 1.5%	16 24.2%	38	104
総計	240 40.5%	55 9.3%	25 4.2%	47 7.9%	17 2.9%	208 35.1%	307	899

#### 4 負担軽減策等

(61) 病院機能別小児入院医療管理料の算定（表 81）

施設分類	小入管1	小入管2	小入管3	小入管4	小入管5	無回答	総計
大学病院	9 15.5%	37 63.8%	5 8.6%	6 10.3%	1 1.7%	4	62
大学分院	1 5.3%	8 42.1%	2 10.5%	7 36.8%	1 5.3%	4	23
公的小児病院	10 90.9%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0	11
民間小児病院	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0	4
母子病院	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	5	6
一般病院	19 5.1%	63 16.9%	68 18.2%	171 45.8%	52 13.9%	526	899
小児福祉病院	1 4.8%	4 19.0%	3 14.3%	4 19.0%	9 42.9%	66	87
専門病院	0 0.0%	2 20.0%	2 20.0%	2 20.0%	4 40.0%	9	19
総計	40 8.0%	116 23.3%	82 16.5%	192 38.6%	67 13.5%	614	1,111

小児入院医療管理料（以下管理料と略す）は2010年から5段階になり、それぞれ、医師数、看護師数、病棟などの施設基準が設けられている（参考資料参照）。病院機能別に管理料種別の算定をみると、大学病院では管理料1が9施設（15.5%）、管理料2が37施設（63.8%）で、管理料3以下は12施設（20.7%）であった。分院は管理料2が8施設（42.1%）で、管理料4が7施設（36.8%）で、管理料1と、管理料5がそれぞれ1施設（5.3%）であった。公的小児病院の管理料1は10施設（90.9%）であった。一般病院では管理料1は19施設（5.1%）、管理料2が63施設（16.9%）、管理料3が68施設（18.2%）、管理料4が171施設（45.8%）、管理料5が52施設（13.9%）であった。

(62) 病院機能別小児科医の負担軽減策(表 82)

小児入院医療管理料1および2の診療報酬を請求する施設では、小児科医の負担軽減策を策定する必要があるが、病院全体として156施設中24施設（16.2%）において、軽減策を策定していないとの回答であった。病院機能別にみると大学病院では46施設中3施設（7.1%）、一般病院では82施設中16施設（20.3%）であった。

表82 病院機能別小児科医の負担軽減策(入院管理料1と2の施設)

別掲: 回答率は無回答を除く

施設分類	対象数	はい	いいえ	策定中	無回答	はい	いいえ	策定中
大学病院	46	30	3	9	4	71.4%	7.1%	21.4%
大学分院	9	5	3	1	0	55.6%	33.3%	11.1%
公的小児病院	10	10	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
民間小児病院	2	2	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
母子病院	0	0	0	0	0	—	—	—
一般病院	82	56	16	7	3	70.9%	20.3%	8.9%
小児福祉病院	5	3	2	0	0	60.0%	40.0%	0.0%
専門病院	2	0	0	1	1	0.0%	0.0%	100.0%
総計	156	106	24	18	8	71.6%	16.2%	12.2%

(63) 過去3年間の病院機能別に労働基準監督署から是正勧告を受けた比率(表 83)

表83 労働基準法による是正勧告(過去3年間)

別掲: 回答率は無回答を除く

施設分類	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
大学病院	22	36	4	62	37.9%	62.1%
大学分院	3	15	5	23	16.7%	83.3%
公的小児病院	3	7	1	11	30.0%	70.0%
民間小児病院	0	4	0	4	0.0%	100.0%
母子病院	0	3	3	6	0.0%	100.0%
一般病院	88	604	207	899	12.7%	87.3%
小児福祉病院	2	64	21	87	3.0%	97.0%
専門病院	0	12	7	19	0.0%	100.0%
総計	118	745	248	1,111	13.7%	86.3%

総計値では、過去3年間に病院の13.7%が労働基準監督署から労務管理に対して是正勧告を受けていた。総計値を上回る是正勧告を受けた施設は、大学病院が37.9%、公的小児病院が30.0%、大学分院が16.7%であり、一方、一般病院が12.7%、小児福祉病院が3.0%と少なかった。さらに、民間小児病院、母子病院、専門病院では過去3年間に是正勧告を受けた施設はなかった。

(64) 過去3年間の大学および一般病院における開設者別の是正勧告を受けた比率(表84)

大学病院における是正勧告率は、国立が38.2%、公立が40.0%、私立が36.8%、分院が16.7%であった。

一般病院においては、国その他が17.5%、自治体が18.4%、公的が19.0%と高く、一方、公益が7.1%、民間が2.7%と低くなっていた。

開設分類	表84 大学および一般病院における労働基準法による是正勧告(過去3年間)				別掲: 回答率は無回答を除く	
	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
国立大学	13	21	2	36	38.2%	61.8%
公立大学	2	3	2	7	40.0%	60.0%
私立大学	7	12	0	19	36.8%	63.2%
大学分院	3	15	5	23	16.7%	83.3%
国その他	7	33	8	48	17.5%	82.5%
自治体	47	208	73	328	18.4%	81.6%
公的	22	94	24	140	19.0%	81.0%
公益	7	91	29	127	7.1%	92.9%
民間	5	178	73	256	2.7%	97.3%

(65) 過去3年間の一般病院における地区別の是正勧告を受けた比率(表85)

地区別にみた一般病院における是正勧告比率は、中部地区では18.1%、近畿地区では13.7%、関東地区では12.8%と高く、一方、東北地区では4.6%、北海道地区では8.3%と低くなっていた。

地区	表85 地区別一般病院の是正勧告(過去3年間)				別掲: 回答率は無回答を除く	
	あり	なし	無回答	総計	あり	なし
北海道地区	3	33	16	52	8.3%	91.7%
東北地区	3	62	17	82	4.6%	95.4%
関東地区	19	129	52	200	12.8%	87.2%
中部地区	27	122	42	191	18.1%	81.9%
近畿地区	18	113	26	157	13.7%	86.3%
中国地区	6	48	19	73	11.1%	88.9%
四国地区	3	27	10	40	10.0%	90.0%
九州・沖縄地区	9	70	25	104	11.4%	88.6%
総計	88	604	207	899	12.7%	87.3%

## 5 欠員・採用

(66) 病院機能別における小児科医師欠員の有無(表86)

小児科医師の欠員がある比率は公的小児病院が81.8%、民間小児病院が50.0%、大学分



院が 42.9%と高く、一方、専門病院 13.3%、母子病院 20.0%と低くなっていた。

表86 病院機能別における小児科医師欠員の有無

別掲: 回答率は無回答を除く

施設分類	あり	なし	その他	無回答	総計	あり	なし	その他
大学病院	14	44	1	3	62	23.7%	74.6%	1.7%
大学分院	9	12	0	2	23	42.9%	57.1%	0.0%
公的小児病院	9	2	0	0	11	81.8%	18.2%	0.0%
民間小児病院	2	2	0	0	4	50.0%	50.0%	0.0%
母子病院	1	4	0	1	6	20.0%	80.0%	0.0%
一般病院	199	522	50	128	899	25.8%	67.7%	6.5%
小児福祉病院	21	43	7	16	87	29.6%	60.6%	9.9%
専門病院	2	12	1	4	19	13.3%	80.0%	6.7%
総計	257	641	59	154	1,111	26.9%	67.0%	6.2%

(67) 一般病院における開設者別小児科医師欠員の有無(表 87)

自治体が 30.7%、公的が 27.9%、公益が 26.3%と高く、一方、民間が 18.9%、国その他が 19.1%と低くなっていた。

表87 一般病院の小児科医師の欠員

別掲: 回答率は無回答を除く

開設分類	あり	なし	その他	無回答	総計	あり	なし	その他
国その他	9	36	2	1	48	19.1%	76.6%	4.3%
自治体	86	179	15	48	328	30.7%	63.9%	5.4%
公的	36	81	12	11	140	27.9%	62.8%	9.3%
公益	30	77	7	13	127	26.3%	67.5%	6.1%
民間	38	149	14	55	256	18.9%	74.1%	7.0%
総計	199	522	50	128	899	25.8%	67.7%	6.5%

(68) 一般病院における地区別小児科医師欠員の有無(表 88)

地区別にみると四国地区が 36.1%、関東地区が 30.5%、中国地区が 28.3%、中部地区が 26.2%と高く、一方、北海道地区が 15.0%、九州・沖縄地区が 18.6%、東北地区が 23.2%、近畿地区が 24.5%の順に低くなっていた。

表88 一般病院における地区別の小児科医師欠員

別掲: 回答率は無回答を除く

地区	あり	なし	その他	無回答	総計	あり	なし	その他
北海道地区	6	34	0	12	52	15.0%	85.0%	0.0%
東北地区	16	46	7	13	82	23.2%	66.7%	10.1%
関東地区	54	109	14	23	200	30.5%	61.6%	7.9%
中部地区	43	111	10	27	191	26.2%	67.7%	6.1%
近畿地区	34	92	13	18	157	24.5%	66.2%	9.4%
中国地区	17	41	2	13	73	28.3%	68.3%	3.3%
四国地区	13	21	2	4	40	36.1%	58.3%	5.6%
九州・沖縄地区	16	68	2	18	104	18.6%	79.1%	2.3%
総計	199	522	50	128	899	25.8%	67.7%	6.5%

(69) 病院機能別にみた小児科常勤医師のポスト以上の必要性について(表 89)

現有の小児科常勤ポスト以上に小児科医師が必要であると回答した施設の比率は、全体として「はい」の回答率は673施設67.0%であった。機能別にみると民間小児病院が100%、大学病院が96.8%、公的小児病院が90.9%、大学分院が87.0%、専門病院が75.0%、小児福祉病院が71.4%、一般病院が63.2%、母子病院が60.0%の順に高くなっていた。

施設分類	表89 病院機能別にみた小児科常勤医師のポスト以上の必要性			総計	別掲: 回答率は無回答を除く	
	はい	いいえ	無回答		はい	いいえ
大学病院	60	2	0	62	96.8%	3.2%
大学分院	20	3	0	23	87.0%	13.0%
公的小児病院	10	1	0	11	90.9%	9.1%
民間小児病院	4	0	0	4	100.0%	0.0%
母子病院	3	2	1	6	60.0%	40.0%
一般病院	509	297	93	899	63.2%	36.8%
小児福祉病院	55	22	10	87	71.4%	28.6%
専門病院	12	4	3	19	75.0%	25.0%
総計	673	331	107	1,111	67.0%	33.0%

(70) 一般病院における開設者別小児科常勤医師ポスト以上の必要性について(表 90)

一般病院における開設者別に「はい」の回答率をみると、国その他が74.5%、公的が71.8%、自治体が71.0%、公益が65.5%と高くなっており、民間のみが44.4%と50%を下回っていた。

開設分類	表90 一般病院における開設者別小児科常勤医師ポスト以上の必要性				総計	別掲: 回答率は無回答を除く	
	はい	いいえ	無回答	はい		いいえ	
国その他	35	12	1	48	74.5%	25.5%	
自治体	203	83	42	328	71.0%	29.0%	
公的	94	37	9	140	71.8%	28.2%	
公益	78	41	8	127	65.5%	34.5%	
民間	99	124	33	256	44.4%	55.6%	
総計	509	297	93	899	63.2%	36.8%	

(71) 一般病院における地区別小児科常勤医師ポスト以上の必要性について(表 91)

地区	表91 一般病院における地区別小児科常勤医師ポスト以上の必要性				総計	別掲: 回答率は無回答を除く	
	はい	いいえ	無回答	はい		いいえ	
北海道地区	26	17	9	52	60.5%	39.5%	
東北地区	49	20	13	82	71.0%	29.0%	
関東地区	109	71	20	200	60.6%	39.4%	
中部地区	116	59	16	191	66.3%	33.7%	
近畿地区	97	52	8	157	65.1%	34.9%	
中国地区	34	29	10	73	54.0%	46.0%	
四国地区	22	14	4	40	61.1%	38.9%	
九州・沖縄地区	56	35	13	104	61.5%	38.5%	
総計	509	297	93	899	63.2%	36.8%	

地区別に小児科常勤医師ポスト以上の必要性について「はい」と回答した割合は東北地区が 71.0%、中部地区が 66.3%、近畿地区が 65.1%と高く、他の地区においても 50%を超えていた。

(72) 病院機能別の小児科医師の採用方法について(表 92)

大学病院は単独医局が 66.1%で、公募が 48.4%であった。大学分院では単独が 73.9%、公募が 26.1%で、公的小児病院では複数医局が 90.9%、公募が 72.7%で、一般病院では単独医局が 66.8%、公募が 39.1%であった。小児福祉病院は公募が 56.4%で、単独医局が 55.1%であった。

表92 病院機能別の小児科医師採用方法(複数回答)

施設分類	回答施設数	公募	複数医局	単独医局	その他
大学病院	62	30 48.4%	6 9.7%	41 66.1%	14 22.6%
大学分院	23	6 26.1%	4 17.4%	17 73.9%	2 8.7%
公的小児病院	11	8 72.7%	10 90.9%	0 0.0%	0 0.0%
民間小児病院	4	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	2 50.0%
母子病院	4	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%
一般病院	813	318 39.1%	109 13.4%	543 66.8%	121 14.9%
小児福祉病院	78	44 56.4%	13 16.7%	43 55.1%	9 11.5%
専門病院	17	11 64.7%	6 35.3%	6 35.3%	0 0.0%
総計	1,012	421 41.6%	152 15.0%	653 64.5%	148 14.6%

(73) 一般病院における開設者別の小児科医師の採用方法について(表 93)

表93 一般病院における開設者別にみた小児科医師の採用方法(複数回答)

開設者	回答施設数	公募	複数医局	単独医局	その他
国その他	48	15 31.3%	10 20.8%	30 62.5%	12 25.0%
自治体	295	103 34.9%	39 13.2%	225 76.3%	44 14.9%
公益	136	35 25.7%	14 10.3%	115 84.6%	6 4.4%
公的	122	59 48.4%	11 9.0%	82 67.2%	13 10.7%
民間	212	106 50.0%	35 16.5%	91 42.9%	46 21.7%
総計	813	318 39.1%	109 13.4%	543 66.8%	121 14.9%

一般病院における小児科医師の採用方法で民間を除いて単独医局が最も高く、60%を超えていた。民間は公募が50.0%で、単独医局が42.9%であった。

(74) 一般病院における地区別の小児科医師採用方法について(表 94)

地区別にみた一般病院における小児科医師採用方法で単独医局がすべての地区において50%を超えていた。関東地区では単独医局は50.3%であったが、公募が56.1%とより多くなっていた。

表94 一般病院における地区別の小児科医師採用方法(複数回答)

地区	回答施設数	公募	複数医局	単独医局	その他
北海道地区	38	9 23.7%	2 5.3%	29 76.3%	4 10.5%
東北地区	72	24 33.3%	10 13.9%	53 73.6%	10 13.9%
関東地区	187	105 56.1%	35 18.7%	94 50.3%	33 17.6%
中部地区	177	57 32.2%	15 8.5%	134 75.7%	21 11.9%
近畿地区	151	64 42.4%	23 15.2%	109 72.2%	22 14.6%
中国地区	62	17 27.4%	3 4.8%	50 80.6%	5 8.1%
四国地区	38	9 23.7%	4 10.5%	28 73.7%	4 10.5%
九州・沖縄地区	88	33 37.5%	17 19.3%	46 52.3%	22 25.0%
総計	813	318 39.1%	109 13.4%	543 66.8%	121 14.9%

(75) 病院機能別における常勤小児科医師欠員時の補充難易度について(表 95)

表95 病院機能別における常勤小児科医師欠員時の補充難易度

回答率は無回答を除いて計算

施設分類	容易	時に努力	多くは努力	困難	無回答	総計
大学病院	6 50.0%	5 41.7%	1 8.3%	0 0.0%	50	62
大学分院	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	19	23
公的小児病院	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	10	11
民間小児病院	0 —	0 —	0 —	0 —	4	4
母子病院	0 —	0 —	0 —	0 —	6	6
一般病院	35 26.9%	9 6.9%	26 20.0%	60 46.2%	769	899
小児福祉病院	1 5.9%	2 11.8%	3 17.6%	11 64.7%	70	87
専門病院	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	13	19
総計	44 25.9%	19 11.2%	32 18.8%	75 44.1%	941	1,111

(76) 一般病院における開設者別の常勤小児科医師欠員時の補充難易度について(表 96)

表96 一般病院における開設者別の常勤小児科医師欠員時の補充難易度 回答率は無回答を除いて計算

開設者	容易	時に努力	多くは努力	困難	無回答	総計
国その他	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	44	48
自治体	13 46.4%	2 7.1%	1 3.6%	12 42.9%	300	328
公益	8 57.1%	0 0.0%	3 21.4%	3 21.4%	126	140
公的	4 16.7%	4 16.7%	3 12.5%	13 54.2%	103	127
民間	9 15.0%	3 5.0%	18 30.0%	30 50.0%	196	256
総計	35 26.9%	9 6.9%	26 20.0%	60 46.2%	769	899

(77) 一般病院における地区別の常勤小児科医師欠員時の補充難易度について(表 97)

表97 一般病院における地区別の常勤小児科医師欠員時の補充 回答率は無回答を除いて計算

地区	容易	時に努力	多くは努力	困難	無回答	総計
北海道地区	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	46	52
東北地区	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	77	82
関東地区	10 23.3%	5 11.6%	14 32.6%	14 32.6%	157	200
中部地区	8 28.6%	1 3.6%	1 3.6%	18 64.3%	163	191
近畿地区	3 18.8%	2 12.5%	5 31.3%	6 37.5%	141	157
中国地区	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 45.5%	62	73
四国地区	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%	36	40
九州・沖縄地区	5 29.4%	1 5.9%	2 11.8%	9 52.9%	87	104
総計	35 26.9%	9 6.9%	26 20.0%	60 46.2%	769	899

(75)～(77)については、常勤医師欠員時の補充難易度について無回答の施設が多いため、コメントを控えた。

#### IV. 診療の現状に関する事項

(78) 病院機能別の外来における診療内容について(表 98)

大学病院、大学分院、民間小児病院では、一般診療から専門医療まですべてにおいて80%以上であった。一方、公的小児病院では二次医療と専門医療は90%以上であったが、一般診療と健診・予防接種は50%台であった。一般病院では、一般診療と健診・予防接種は90%を超えていたが、専門医療は41.0%であった。

表98 病院機能別外来における診療内容について(複数回答)

施設分類	回答施設数	一般診療	健診・予防接種	二次医療	専門医療
大学病院	62	56 90.3%	53 85.5%	57 91.9%	62 100.0%
大学分院	23	21 91.3%	22 95.7%	21 91.3%	19 82.6%
公的小児病院	11	6 54.5%	6 54.5%	10 90.9%	11 100.0%
民間小児病院	4	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%
母子病院	6	6 100.0%	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%
一般病院	875	859 98.2%	818 93.5%	611 69.8%	359 41.0%
小児福祉病院	75	52 69.3%	49 65.3%	38 50.7%	53 70.7%
専門病院	18	8 44.4%	8 44.4%	8 44.4%	15 83.3%
総計	1,074	1,012 94.2%	966 89.9%	750 69.8%	523 48.7%

(79) 外来における一般診療、入院における専門医療の比率(表 99)

表99 外来と入院における診療比率

外来における一般診療の割合 (%)		入院における専門医療の割合 (%)	
施設分類	外来一般診療比率	施設分類	入院専門医療比率
大学病院	22.8	大学病院	77.3
大学分院	44.3	大学分院	38.9
公的小児病院	10.1	公的小児病院	79.7
民間小児病院	75.0	民間小児病院	33.3
母子病院	91.0	母子病院	20.4
一般病院	78.6	一般病院	13.0
小児福祉病院	29.0	小児福祉病院	63.6
専門病院	14.0	専門病院	91.8
総計	69.5	総計	24.5

外来診療において一般診療を行う比率は、母子病院では91.0%、一般病院では78.6%、民間小児病院では75.0%であったが、大学病院では22.8%、公的小児病院では10.1%、専門病院では14.0%であった。

入院診療において専門医療を行う比率は、一般病院では13.0%、母子病院では20.4%であったが、専門病院では91.8%、公的小児病院では79.7%、大学病院では77.3%、小児福祉病院では63.6%であった。

(80) 最も力を入れている診療分野について(表 100)

大学病院と公的小児病院では専門医療が98%以上であった。一般病院と母子病院は外来プライマリケアと二次医療が半々で合計80%を超えていた。

表100 最も力を入れている診療分野について

施設分類	外来プライマリ	二次医療	専門医療	無回答	総計	別掲: 回答率は無回答を除く		
						外来プライマリ	二次医療	専門医療
大学病院	0	1	61	0	62	0.0%	1.6%	98.4%
大学分院	2	9	12	0	23	8.7%	39.1%	52.2%
公的小児病院	0	0	8	3	11	0.0%	0.0%	100.0%
民間小児病院	1	1	2	0	4	25.0%	25.0%	50.0%
母子病院	2	2	1	1	6	40.0%	40.0%	20.0%
一般病院	366	360	122	51	899	43.2%	42.5%	14.4%
小児福祉病院	6	6	60	15	87	8.3%	8.3%	83.3%
専門病院	1	1	15	2	19	5.9%	5.9%	88.2%
総計	378	380	281	72	1,111	36.4%	36.6%	27.0%

(81) 平日昼間の小児科業務量を100とした場合の各分野の比率(表 101)

大学病院では専門医療が63.7%で、外来プライマリケアは13.3%であり、一般病院では外来プライマリケアが68.0%で、専門医療が11.4%であった。

表101 平日昼間の小児科業務量を100とした場合の各分野の比率

施設分類	回答数	外来プライマリ	二次医療	専門医療	その他
大学病院	61	13.3	18.1	63.7	4.9
大学分院	23	36.5	30.4	31.1	2.0
公的小児病院	8	8.3	14.0	77.1	0.6
民間小児病院	4	43.4	32.7	11.7	12.1
母子病院	4	75.0	22.5	1.3	1.3
一般病院	832	68.0	18.8	11.4	1.8
小児福祉病院	71	12.6	8.5	64.9	14.5
専門病院	17	14.4	3.2	78.8	3.5
総計	1,020	58.7	18.1	20.4	2.9

(82) 平日昼間の業務量を100とした時の休日夜間の業務量について(表 102)

小児救急に関してみると、大学病院では30.8%、大学分院で28.0%、公的小児病院で12.4%、民間小児病院で103.4%、母子病院では10.0%、一般病院では18.4%、小児福祉病院では5.0%、専門病院では7.2%であった。

表102 平日昼間の業務量を100とした時の休日夜間の業務量

施設分類	回答数	小児救急	その他
大学病院	53	30.8	42.7
大学分院	20	28.0	12.7
公的小児病院	5	12.4	14.8
民間小児病院	2	103.4	0.0
母子病院	3	10.0	11.7
一般病院	614	18.4	14.3
小児福祉病院	47	5.0	11.8
専門病院	13	7.2	22.2
総計	757	18.7	16.2

## (83) 小児科医師数の十分な確保について(表 103)

病院機能別に期待される小児医療を遂行するために必要な小児科医師が確保されているかという問いに「はい」と回答した施設の比率は、専門病院の38.9%が最も高く、一般病院37.8%で、一方、「いいえ」の回答割合が80%を超えていたのは大学病院と民間小児病院だけであった。

表103 小児科医師数の十分な確保

施設分類	表103 小児科医師数の十分な確保				別掲: 回答率は無回答を除く	
	はい	いいえ	無回答	総計	はい	いいえ
大学病院	10	52	0	62	16.1%	83.9%
大学分院	7	16	0	23	30.4%	69.6%
公的小児病院	3	7	1	11	30.0%	70.0%
民間小児病院	0	4	0	4	0.0%	100.0%
母子病院	1	3	2	6	25.0%	75.0%
一般病院	318	523	58	899	37.8%	62.2%
小児福祉病院	16	56	15	87	22.2%	77.8%
専門病院	7	11	1	19	38.9%	61.1%
総計	362	672	77	1111	35.0%	65.0%

## (84) 大学および一般病院における開設者別小児科医師数の十分な確保について(表 104)

表104 大学および一般病院の開設者別小児科医師数の確保

開設分類	表104 大学および一般病院の開設者別小児科医師数の確保				別掲: 回答率は無回答を除く	
	はい	いいえ	無回答	総計	はい	いいえ
国立大学	6	30	0	36	16.7%	83.3%
公立大学	0	7	0	7	0.0%	100.0%
私立大学	4	15	0	19	21.1%	78.9%
大学分院	7	16	0	23	30.4%	69.6%
国その他	15	30	3	48	33.3%	66.7%
自治体	91	214	23	328	29.8%	70.2%
公的	48	89	3	140	35.0%	65.0%
公益	43	77	7	127	35.8%	64.2%
民間	121	113	22	256	51.7%	48.3%



開設者別にみると、「はい」の回答割合は大学病院では国立が 16.7%、公立が 0.0%、私立が 21.1%、分院が 30.4%に対して、一般病院では国その他が 33.3%、自治体が 29.8%、公的が 35.0%、公益が 35.8%、民間が 51.7%であった。

(85) 一般病院における地区別小児科医師数の十分な確保について(表 105)

「はい」と回答した比率は、中国地区 44.1%、九州・沖縄地区 42.9%、東北地区 39.4%、関東地区 38.1%、中部地区 37.5%、北海道地区 36.2%、四国地区 33.3%、近畿地区 32.9%の順であった。

地区	表105 一般病院における地区別小児科医師数の確保			総計	別掲: 回答率は無回答を除く	
	はい	いいえ	無回答		はい	いいえ
北海道地区	17	30	5	52	36.2%	63.8%
東北地区	28	43	11	82	39.4%	60.6%
関東地区	72	117	11	200	38.1%	61.9%
中部地区	69	115	7	191	37.5%	62.5%
近畿地区	50	102	5	157	32.9%	67.1%
中国地区	30	38	5	73	44.1%	55.9%
四国地区	13	26	1	40	33.3%	66.7%
九州・沖縄地区	39	52	13	104	42.9%	57.1%
総計	318	523	58	899	37.8%	62.2%

(86) 各分野においてさらに必要とされる小児科医師数について(表 106)

必要な医師数に「いいえ」と回答した施設において、あと何人必要ですかという問いに対して、大学病院ではプライマリケアが 1.0 人、二次医療が 1.6 人、専門医療が 5.1 人で、一般病院ではプライマリケアが 0.9 人、二次医療が 1.2 人、専門医療が 0.8 人であった。なお、専門医療に対して公的小児病院では 4.0 人、専門病院では 3.1 人必要としていた。

施設分類	回答数	プライマリ	二次医療	専門医療
大学病院	50	1.0	1.6	5.1
大学分院	16	1.1	1.3	2.1
公的小児病院	7	0.1	0.0	4.0
民間小児病院	3	1.7	1.7	0.0
母子病院	4	1.0	1.0	0.0
一般病院	507	0.9	1.2	0.8
小児福祉病院	53	0.3	0.4	1.5
専門病院	10	0.8	1.1	3.1
総計	650	0.9	1.1	1.3

(87) 診断・治療・検査を提供できる設備や体制について(表 107)

必要とされる診断・治療・検査の設備や体制がありますかという問いに対して「あり」

と回答した施設は、大学病院は 69.0%、一般病院は 66.2%、「なし」の回答施設は小児福祉病院が 60.3%、民間小児病院が 50.0%、母子病院が 50.0%であった。

表107 診断・治療・検査を提供できる設備や体制について

別掲：回答率は無回答を除く

施設分類	設備や体制について			総計	別掲：回答率は無回答を除く	
	あり	なし	無回答		あり	なし
大学病院	40	18	4	62	69.0%	31.0%
大学分院	15	8	0	23	65.2%	34.8%
公的小児病院	8	2	1	11	80.0%	20.0%
民間小児病院	2	2	0	4	50.0%	50.0%
母子病院	2	2	2	6	50.0%	50.0%
一般病院	513	262	124	899	66.2%	33.8%
小児福祉病院	27	41	19	87	39.7%	60.3%
専門病院	14	3	2	19	82.4%	17.6%
総計	621	338	152	1,111	64.8%	35.2%

(88) 病院全体での小児科医の月当たりの院内当直宅直について (表 108)

平日の準夜・深夜を 1 単位、休日の日勤を 1 単位、準夜・深夜を 1 単位として計算した小児科医全員の月当たりの当直の単位数をみると、大学病院が 47.8 単位、大学分院が 19.2 単位、公的小児病院 158.2 単位、一般病院では、11.4 単位であった。

同様に、宅直単位数をみると、公的小児病院が 150.0 単位、大学病院が 33.7 単位、一般病院が 17.2 単位であった。

表108 病院全体での小児科医の月当たりの院内当直および宅直

施設分類	小児科当直		小児科宅直	
	回答数	単位数/月	回答数	単位数/月
大学病院	59	47.8	48	33.7
大学分院	23	19.2	19	16.5
公的小児病院	9	158.2	8	150.0
民間小児病院	3	42.0	3	8.3
母子病院	3	0.0	5	19.8
一般病院	747	11.4	639	17.2
小児福祉病院	74	14.9	56	8.8
専門病院	16	12.8	13	21.6
総計	934	15.7	791	19.0

(89) 院内当直・宅直における外部からの担当医師比率(表 109)

当直における外部からの応援医師の比率は、全体として 7.3%であった。大学病院では 0.7%で、一般病院では 7.1%、小児福祉病院では 17.6%と最も高くなっていた。

表109 院内当直・宅直の担当比率 (％)

施設分類	回答数	院内医師	外部医師	その他
大学病院	61	99.3	0.7	0.0
大学分院	22	96.8	2.8	0.5
公的小児病院	11	91.0	1.4	7.6
民間小児病院	3	85.1	13.5	1.4
母子病院	4	100.0	0.0	0.0
一般病院	645	91.7	7.1	1.0
小児福祉病院	71	79.8	17.6	2.6
専門病院	10	98.5	1.0	0.5
総計	827	91.5	7.3	1.2

## V. 夜間休日の時間外診療に関する事項

(90) 夜間休日における時間外診療の実施について(表 110)

時間外診療を実施しているかという問いに対して。「はい」の回答率を病院機能別にみると、大学病院が 96.8%で、大学分院が 90.9%で、公的小児病院が 81.8%で、一般病院が 65.7%であった。一般病院について開設者別にみたものが表 110-2 である。「はい」の回答率は公的が 80.9%に対して、民間が 46.7%であった。

表110 夜間休日における時間外診療の実施

別掲: 回答率は無回答を除く

施設分類	はい	いいえ	無回答	総計	はい	いいえ
大学病院	60	2	0	62	96.8%	3.2%
大学分院	20	2	1	23	90.9%	9.1%
公的小児病院	9	2	0	11	81.8%	18.2%
民間小児病院	4	0	0	4	100.0%	0.0%
母子病院	2	4	0	6	33.3%	66.7%
一般病院	572	298	29	899	65.7%	34.3%
小児福祉病院	24	55	8	87	30.4%	69.6%
専門病院	8	10	1	19	44.4%	55.6%
総計	699	373	39	1,111	65.2%	34.8%

表110-2 一般病院における開設者別時間外診療

別掲: 回答率は無回答を除く

開設分類	はい	いいえ	無回答	総計	はい	いいえ
国その他	34	13	1	48	72.3%	27.7%
自治体	238	78	12	328	75.3%	24.7%
公的	110	26	4	140	80.9%	19.1%
公益	75	50	2	127	60.0%	40.0%
民間	115	131	10	256	46.7%	53.3%
総計	572	298	29	899	65.7%	34.3%

一般病院において地区別にみると（表 110-3）、地区格差は少なく、北海道地区が 75.0%と高く、関東地区の 60.5%と低かった。

表110-3 一般病院における地区別にみた時間外診療

地区				総計	別掲: 回答率は無回答を除く	
	はい	いいえ	無回答		はい	いいえ
北海道地区	36	12	4	52	75.0%	25.0%
東北地区	51	25	6	82	67.1%	32.9%
関東地区	118	77	5	200	60.5%	39.5%
中部地区	127	60	4	191	67.9%	32.1%
近畿地区	106	51	0	157	67.5%	32.5%
中国地区	44	28	1	73	61.1%	38.9%
四国地区	29	11	0	40	72.5%	27.5%
九州・沖縄地区	61	34	9	104	64.2%	35.8%
総計	572	298	29	899	65.7%	34.3%

#### 以下は、「はい」と回答した 699 施設に対しての検討

(91) 時間外診療を行う診療体制について(表 111)

宅直・輪番制と 24 時間体制に分けて解析すると、大学病院、大学分院、公的小児病院、民間小児病院では「24 時間体制」が 70%以上をしめていた。一般病院では「24 時間体制」が 21.2%で、「宅直・輪番制」が 78.8%であった。

表111 病院機能別にみた時間外診療を行う診療体制

施設分類				総計	別掲: 回答率は無回答を除く	
	宅直・輪番制	24時間体制	無回答		宅直・輪番制	24時間体制
大学病院	2	58	0	60	3.3%	96.7%
大学分院	6	14	0	20	30.0%	70.0%
公的小児病院	2	7	0	9	22.2%	77.8%
民間小児病院	1	3	0	4	25.0%	75.0%
母子病院	2	0	0	2	100.0%	0.0%
一般病院	447	120	5	572	78.8%	21.2%
小児福祉病院	14	10	0	24	58.3%	41.7%
専門病院	5	3	0	8	62.5%	37.5%
総計	479	215	5	699	69.0%	31.0%

#### V-A. 宅直・輪番制と回答のあった 479 施設について

(92) 初期対応を行う医師について(表 112)

初期対応を行う医師として、一般病院では小児科専門医、後期研修医が 38.4%、初期研修医が 7.8%、全科当直医が 53.8%であった。データ数は少ないが、大学病院、大学分院、母子病院では小児科専門医、後期研修医が 100%初期診療を行っていた。

表112 最初の診察医(初期対応): 輪番制・宅直の施設において

別掲: 回答率は無回答を除く

施設分類	施設内				総計	別掲: 回答率は無回答を除く		
	小児科専門医 後期研修医	初期研修医	全科当直医	無回答		小児科専門医 後期研修医	初期研修医	全科当直医
大学病院	2	0	0	0	2	100.0%	0.0%	0.0%
大学分院	5	0	0	1	6	100.0%	0.0%	0.0%
公的小児病院	1	0	1	0	2	50.0%	0.0%	50.0%
民間小児病院	0	0	0	1	1	—	—	—
母子病院	1	0	0	1	2	100.0%	0.0%	0.0%
一般病院	137	28	192	90	447	38.4%	7.8%	53.8%
小児福祉病院	3	0	7	4	14	30.0%	0.0%	70.0%
専門病院	2	0	1	2	5	66.7%	0.0%	33.3%
総計	151	28	201	99	479	39.7%	7.4%	52.9%

## (93) 宅直・輪番時の平均外来受診者数と平均入院割合(表 113)

宅直・輪番時の平均受診者数は、一般病院では平日の平均受診数は 23.9 人、休日の平均受診数は 14.7 人で、入院割合は 10.2%であった。

表113 輪番時(平日・休日)の外来患者数(人)と入院割合(%)

施設分類	平日外来数		休日外来数		入院割合	
	回答数	平均人数	回答数	平均人数	回答数	平均割合
大学病院	1	35.0	0	0.0	1	15.0
大学分院	6	36.5	6	12.1	6	7.6
公的小児病院	1	1.5	2	4.0	2	41.0
民間小児病院	1	100.0	1	25.0	1	3.0
母子病院	2	47.0	2	0.0	2	0.8
一般病院	379	23.9	367	14.7	387	10.2
小児福祉病院	12	11.0	11	2.5	12	15.3
専門病院	4	26.8	4	1.5	2	5.5
総計	406	24.0	393	14.1	413	10.4

## (94) 宅直・輪番制にて時間外診療を行うための小児科医師の十分な確保について(表 114)

表114 時間外診療医師の確保: 宅直・輪番制の施設において

別掲: 回答率は無回答を除く

施設分類	施設内				総計	別掲: 回答率は無回答を除く	
	はい	いいえ	無回答	はい		いいえ	
大学病院	0	2	0	2	0.0%	100.0%	
大学分院	5	1	0	6	83.3%	16.7%	
公的小児病院	1	1	0	2	50.0%	50.0%	
民間小児病院	1	0	0	1	100.0%	0.0%	
母子病院	0	1	1	2	0.0%	100.0%	
一般病院	127	288	32	447	30.6%	69.4%	
小児福祉病院	5	7	2	14	41.7%	58.3%	
専門病院	2	2	1	5	50.0%	50.0%	
総計	141	302	36	479	31.8%	68.2%	

宅直・輪番制を実施する際に小児科医師数の十分な確保ができていないかという問いに対して「はい」と回答した施設は、一般病院では30.6%に過ぎなかった。

(95) 検査技師、放射線技師、薬剤師、事務員の勤務体制について(表115～118)

宅直・輪番制を実施する際に、一般病院において常時勤務している施設は、検査技師が55.4%、放射線技師が61.2%、薬剤師が53.3%、事務員が75.1%であった。

表115 検査技師の勤務体制：宅直・輪番制の施設において

別掲：回答率は無回答を除く

施設分類	勤務体制				総計	勤務率		
	常時勤務	宅直・オンコール	勤務なし	無回答		常時勤務	宅直・オンコール	勤務なし
大学病院	2	0	0	0	2	100.0%	0.0%	0.0%
大学分院	6	0	0	0	6	100.0%	0.0%	0.0%
公的小児病院	1	1	0	0	2	50.0%	50.0%	0.0%
民間小児病院	0	1	0	0	1	0.0%	100.0%	0.0%
母子病院	0	1	1	0	2	0.0%	50.0%	50.0%
一般病院	245	173	24	5	447	55.4%	39.1%	5.4%
小児福祉病院	3	6	3	2	14	25.0%	50.0%	25.0%
専門病院	3	2	0	0	5	60.0%	40.0%	0.0%
総計	260	184	28	7	479	55.1%	39.0%	5.9%

表116 放射線技師の勤務体制：宅直・輪番制の施設において

別掲：回答率は無回答を除く

施設分類	勤務体制				総計	勤務率		
	常時勤務	宅直・オンコール	勤務なし	無回答		常時勤務	宅直・オンコール	勤務なし
大学病院	2	0	0	0	2	100.0%	0.0%	0.0%
大学分院	5	1	0	0	6	83.3%	16.7%	0.0%
公的小児病院	1	1	0	0	2	50.0%	50.0%	0.0%
民間小児病院	0	1	0	0	1	0.0%	100.0%	0.0%
母子病院	0	1	1	0	2	0.0%	50.0%	50.0%
一般病院	270	155	16	6	447	61.2%	35.1%	3.6%
小児福祉病院	3	7	2	2	14	25.0%	58.3%	16.7%
専門病院	4	1	0	0	5	80.0%	20.0%	0.0%
総計	285	167	19	8	479	60.5%	35.5%	4.0%

表117 薬剤師の勤務体制：宅直・輪番制の施設において

別掲：回答率は無回答を除く

施設分類	勤務体制				総計	勤務率		
	常時勤務	宅直・オンコール	勤務なし	無回答		常時勤務	宅直・オンコール	勤務なし
大学病院	2	0	0	0	2	100.0%	0.0%	0.0%
大学分院	5	1	0	0	6	83.3%	16.7%	0.0%
公的小児病院	1	1	0	0	2	50.0%	50.0%	0.0%
民間小児病院	0	1	0	0	1	0.0%	100.0%	0.0%
母子病院	0	0	2	0	2	0.0%	0.0%	100.0%
一般病院	232	148	55	12	447	53.3%	34.0%	12.6%
小児福祉病院	3	6	3	2	14	25.0%	50.0%	25.0%
専門病院	2	2	1	0	5	40.0%	40.0%	20.0%
総計	245	159	61	14	479	52.7%	34.2%	13.1%

表118 事務員の勤務体制：宅直・輪番制の施設において

施設分類	勤務体制				総計	別掲：回答率は無回答を除く		
	常時勤務	宅直・オンコール	勤務なし	無回答		常時勤務	宅直・オンコール	勤務なし
大学病院	2	0	0	0	2	100.0%	0.0%	0.0%
大学分院	5	0	1	0	6	83.3%	0.0%	16.7%
公的小児病院	0	0	2	0	2	0.0%	0.0%	100.0%
民間小児病院	0	1	0	0	1	0.0%	100.0%	0.0%
母子病院	1	0	1	0	2	50.0%	0.0%	50.0%
一般病院	328	24	85	10	447	75.1%	5.5%	19.5%
小児福祉病院	11	0	2	1	14	84.6%	0.0%	15.4%
専門病院	2	1	2	0	5	40.0%	20.0%	40.0%
総計	349	26	93	11	479	74.6%	5.6%	19.9%

## V-B. 院内当直による24時間体制と回答のあった215施設について

(96) 24時間体制での時間外診療における入院比率について(表119)

24時間体制で時間外診療を実施している病院における時間外入院割合は、病院機能別に大学病院が18.5%、大学分院が11.5%、公的小児病院が38.7%、民間小児病院が5.6%、一般病院が13.4%、小児福祉病院が28.1%、専門病院が15.0%であった。

表119 24時間体制実施病院の入院割合 (%)

施設分類	回答数	平均入院割合
大学病院	55	18.5
大学分院	14	11.5
公的小児病院	5	38.7
民間小児病院	2	5.6
一般病院	111	13.4
小児福祉病院	9	28.1
専門病院	3	15.0
総計	199	15.9

(97) 24時間体制で時間外診療を行うための小児科医師の十分な確保について(表120)

表120 時間外診療に必要な医師の確保：24時間体制実施病院において

施設分類	医師の確保			総計	別掲：回答率は無回答を除く	
	はい	いいえ	無回答		はい	いいえ
大学病院	25	32	1	58	43.9%	56.1%
大学分院	6	8	0	14	42.9%	57.1%
公的小児病院	5	2	0	7	71.4%	28.6%
民間小児病院	0	3	0	3	0.0%	100.0%
一般病院	38	81	1	120	31.9%	68.1%
小児福祉病院	5	5	0	10	50.0%	50.0%
専門病院	0	3	0	3	0.0%	100.0%
総計	79	134	2	215	37.1%	62.9%

24 時間体制で時間外診療を行うために十分な小児科医師を確保できているかという問いに対して「はい」と回答した施設は、大学病院が 43.9%で、一般病院が 31.9%であった。

(98) 24 時間体制における時間外診療の担当医師所属について(表 121)

担当する医師の所属施設は自院が大学病院で 56 施設 (96.6%)、公的小児病院で 6 施設 (85.7%)、小児福祉病院で 9 施設 (90.0%)、他の施設では 3 施設 (100%) であった。院外医師の所属を二次医療圏内の診療所と病院、二次医療圏外の診療所と病院に分けて解析すると、大学病院では二次医療圏内の診療所が 4 施設 (6.9%)、病院が 1 施設 (1.7%)、二次医療圏外の診療所が 1 施設 (1.7%)、病院が 1 施設 (1.7%) であった。一般病院では二次医療圏内の診療所が 26 施設 (21.7%)、病院が 12 施設 (10.0%)、二次医療圏外の診療所が 5 施設 (4.2%)、病院が 21 施設 (17.5%) であった。民間小児病院では自院が 3 施設 (100%) であるが、院外からの応援も受けていた。

表121 救急担当医師(複数回答): 24時間体制実施病院において

施設分類	対象数	自院医師	二次医療圏内 診療所医師	二次医療圏内 病院医師	二次医療圏外 診療所医師	二次医療圏外 病院医師
大学病院	58	56 96.6%	4 6.9%	1 1.7%	1 1.7%	1 1.7%
大学分院	14	14 100.0%	2 14.3%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%
公的小児病院	7	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
民間小児病院	3	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%
一般病院	120	120 100.0%	26 21.7%	12 10.0%	5 4.2%	21 17.5%
小児福祉病院	10	9 90.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%
専門病院	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
総計	215	211 98.1%	36 16.7%	17 7.9%	8 3.7%	25 11.6%

(99) 24 時間体制を実施している施設における担当医師の勤務形態(表 122)

表122 時間外担当医師の勤務形態(複数回答): 24時間体制実施病院において

別掲: 回答率は無回答を除く

施設分類	対象数	勤務形態		他院勤務医 の夜勤	別掲: 回答率は無回答を除く		
		宿日直	夜勤・シフト制		宿日直	夜勤・シフト制	他院勤務医 の夜勤
大学病院	58	55	2	2	94.8%	3.4%	3.4%
大学分院	14	13	1	0	92.9%	7.1%	0.0%
公的小児病院	7	7	2	0	100.0%	28.6%	0.0%
民間小児病院	3	0	1	1	0.0%	33.3%	33.3%
一般病院	120	103	19	10	85.8%	15.8%	8.3%
小児福祉病院	10	9	1	2	90.0%	10.0%	20.0%
専門病院	3	3	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
総計	215	190	26	15	88.4%	12.1%	7.0%

担当医師の勤務形態で、夜勤・シフト制を敷いているのは大学病院で 2 施設 (3.4%)、



一般病院で 19 施設 (15.8%)、他院勤務医の夜勤は大学病院では 2 施設 (3.4%)、一般病院では 10 施設 (8.3%) であった。

(100) 24 時間を実施している施設における検査技師、放射線技師、薬剤師、事務員の勤務体制 (表 123～125)

表123 検査技師の勤務体制:24時間体制実施病院において

別掲:回答率は無回答を除く

施設分類	常時	宅直	なし	無回答	総計	常時	宅直	なし
大学病院	56	0	0	2	58	100.0%	0.0%	0.0%
大学分院	13	0	1	0	14	92.9%	0.0%	7.1%
公的小児病院	6	1	0	0	7	85.7%	14.3%	0.0%
民間小児病院	2	0	0	1	3	100.0%	0.0%	0.0%
一般病院	109	8	2	1	120	91.6%	6.7%	1.7%
小児福祉病院	3	4	3	0	10	30.0%	40.0%	30.0%
専門病院	2	1	0	0	3	66.7%	33.3%	0.0%
総計	191	14	6	4	215	90.5%	6.6%	2.8%

表124 放射線技師の勤務体制:24時間体制実施病院において

別掲:回答率は無回答を除く

施設分類	常時	宅直	なし	無回答	総計	常時	宅直	なし
大学病院	56	0	0	2	58	100.0%	0.0%	0.0%
大学分院	14	0	0	0	14	100.0%	0.0%	0.0%
公的小児病院	5	2	0	0	7	71.4%	28.6%	0.0%
民間小児病院	1	1	1	0	3	33.3%	33.3%	33.3%
一般病院	109	8	2	1	120	91.6%	6.7%	1.7%
小児福祉病院	4	4	2	0	10	40.0%	40.0%	20.0%
専門病院	3	0	0	0	3	100.0%	0.0%	0.0%
総計	192	15	5	3	215	90.6%	7.1%	2.4%

表125 薬剤師の勤務体制:24時間体制実施病院において

別掲:回答率は無回答を除く

施設分類	常時	宅直	なし	無回答	総計	常時	宅直	なし
大学病院	55	0	0	3	58	100.0%	0.0%	0.0%
大学分院	13	0	1	0	14	92.9%	0.0%	7.1%
公的小児病院	4	3	0	0	7	57.1%	42.9%	0.0%
民間小児病院	1	0	1	1	3	50.0%	0.0%	50.0%
一般病院	110	5	4	1	120	92.4%	4.2%	3.4%
小児福祉病院	3	3	4	0	10	30.0%	30.0%	40.0%
専門病院	2	1	0	0	3	66.7%	33.3%	0.0%
総計	188	12	10	5	215	89.5%	5.7%	4.8%

表126 事務員の勤務体制:24時間体制実施病院において

別掲:回答率は無回答を除く

施設分類	常時	宅直	なし	無回答	総計	常時	宅直	なし
大学病院	47	0	8	3	58	85.5%	0.0%	14.5%
大学分院	12	0	2	0	14	85.7%	0.0%	14.3%
公的小児病院	4	0	3	0	7	57.1%	0.0%	42.9%
民間小児病院	2	0	0	1	3	100.0%	0.0%	0.0%
一般病院	106	3	9	2	120	89.8%	2.5%	7.6%
小児福祉病院	7	0	3	0	10	70.0%	0.0%	30.0%
専門病院	3	0	0	0	3	100.0%	0.0%	0.0%
総計	181	3	25	6	215	86.6%	1.4%	12.0%

24 時間体制を実施する際に、大学病院では、検査技師、放射線技師、薬剤師は 100%常駐し、事務員も 85.5%常駐していた。一般病院では、検査技師 91.6%、放射線技師 91.6%、薬剤師 92.4%、事務員 89.8%であった。

## VI. 小児科病棟に関する事項

(101) 病院機能別平均病床利用率について(表 127)

病院機能別に小児科の病床利用率をみると、全体として 55.8%で、大学病院が 81.2%、大学分院が 72.2%、一般病院 50.9%、小児福祉病院が 68.1%であった。

施設分類	回答数	平均病床利用率
大学病院	58	81.2
大学分院	21	72.2
公的小児病院	9	80.6
民間小児病院	4	69.8
母子病院	2	70.0
一般病院	629	50.9
小児福祉病院	59	68.1
専門病院	13	73.5
総計	795	55.8

(102) 満床のために他院や他病棟に入院させる割合(表 128)

満床による他院や他病棟への入院に関して、「よくある」は大学病院が 21.1%、一般病院が 7.9%、「時々ある」は大学病院が 54.4%、一般病院が 35.9%、「めったにない」は大学病院が 24.6%、一般病院が 56.3%であった。

施設分類	別掲: 回答率は無回答を除く				総計	別掲: 回答率は無回答を除く		
	よく	時々	めったに	無回答		よく	時々	めったに
大学病院	12	31	14	5	62	21.1%	54.4%	24.6%
大学分院	5	12	4	2	23	23.8%	57.1%	19.0%
公的小児病院	0	6	3	2	11	0.0%	66.7%	33.3%
民間小児病院	0	0	4	0	4	0.0%	0.0%	100.0%
母子病院	0	0	3	3	6	0.0%	0.0%	100.0%
一般病院	48	218	342	291	899	7.9%	35.9%	56.3%
小児福祉病院	2	13	44	28	87	3.4%	22.0%	74.6%
専門病院	2	7	7	3	19	12.5%	43.8%	43.8%
総計	69	287	421	334	1,111	8.9%	36.9%	54.2%

(103) 病院機能別にみた平均在院日数(表 129)

平均在院日数は大学病院が 19.1 日、大学分院が 9.8 日、公的小児病院が 13.6 日、民間小児病院が 7.3 日、母子病院が 5.5 日、一般病院が 6.3 日、小児福祉病院が 405.9 日、専門病院が 33.2 日であった。大学および一般病院において開設者別にみると(表 129-2)、

大学病院の国立が 21.2 日、公立が 18.9 日、私立が 14.9 日で、一般病院では国その他が 7.8 日で最も長くその他の施設ともあまり差がなかった。

表129 平均在院日数 (日)

施設分類	回答数	平均在院日数
大学病院	56	19.1
大学分院	21	9.8
公的小児病院	8	13.6
民間小児病院	4	7.3
母子病院	3	5.5
一般病院	620	6.3
小児福祉病院	47	405.9
専門病院	14	33.2
総計	773	32.1

表129-2 大学および一般病院の開設者別

開設分類	回答数	平均在院日数
国立大学	34	21.2
公立大学	5	18.9
私立大学	17	14.9
大学分院	21	9.8
国その他	37	7.8
自治体	234	6.4
公的	118	6.2
公益	94	5.3
民間	137	6.3

## VII. 地域連携に関する事項

(104) 病院機能別にみた外来患者における紹介患者の比率(表 130)

外来患者における紹介患者の比率をみると、「40%以上」は大学病院では 65.6%、公的小児病院が 81.8%、専門病院が 73.7%と高くなっており、一般病院では 12.5%であった。一方、「10%未満」は一般病院では 60.4%もあった。

表130 外来患者の紹介比率

回答率は無回答を除く

施設分類	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	40%以上	無回答	総計
大学病院	2 3.3%	6 9.8%	6 9.8%	7 11.5%	40 65.6%	1	62
大学分院	5 22.7%	3 13.6%	4 18.2%	2 9.1%	8 36.4%	1	23
公的小児病院	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	9 81.8%	0	11
民間小児病院	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	4
母子病院	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2	6
一般病院	472 60.4%	88 11.3%	71 9.1%	53 6.8%	98 12.5%	117	899
小児福祉病院	26 36.1%	10 13.9%	3 4.2%	3 4.2%	30 41.7%	15	87
専門病院	1 6.7%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%	11 73.3%	4	19
総計	512 52.7%	111 11.4%	86 8.9%	66 6.8%	196 20.2%	140	1,111

(105) 病院機能別にみた紹介患者の紹介元が小児科専門である割合(表 131)

紹介元が小児科である割合は大学病院が 70.1%、一般病院が 62.2%であった。

表131 紹介元が小児科専門である割合 (%)

施設分類	回答数	割合
大学病院	55	70.1
大学分院	20	64.4
公的小児病院	5	73.0
民間小児病院	4	76.7
母子病院	2	20.0
一般病院	592	62.2
小児福祉病院	54	72.0
専門病院	11	67.7
総計	743	63.7

(106) 病院機能別にみた逆紹介に関して(表 132)

逆紹介に関して「依頼する」は、大学病院が 75.0%、公的小児病院が 90.0%、専門病院が 64.7%と高く、一般病院では「依頼する」が 34.2%で、「該当者なし」が 16.4%であった。

表132 逆紹介

施設分類	依頼する	ほとんどしない	該当患者なし	無回答	総計	別掲: 回答率は無回答を除く		
						依頼する	ほとんどしない	該当患者なし
大学病院	45	15	0	2	62	75.0%	25.0%	0.0%
大学分院	8	14	0	1	23	36.4%	63.6%	0.0%
公的小児病院	9	1	0	1	11	90.0%	10.0%	0.0%
民間小児病院	1	3	0	0	4	25.0%	75.0%	0.0%
母子病院	1	1	2	2	6	25.0%	25.0%	50.0%
一般病院	272	393	130	104	899	34.2%	49.4%	16.4%
小児福祉病院	28	32	10	17	87	40.0%	45.7%	14.3%
専門病院	11	6	0	2	19	64.7%	35.3%	0.0%
総計	375	465	142	129	1,111	38.2%	47.4%	14.5%

(107) 病院機能別にみた逆紹介をしない理由(表 133)

表133 逆紹介しない理由 (複数回答)

施設分類	対象数	疾患の特殊性	患者の希望	信頼できる医療機関なし	近隣に医療機関なし	その他
大学病院	62	38 61.3%	33 53.2%	8 12.9%	5 8.1%	1 1.6%
大学分院	23	13 56.5%	14 60.9%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%
公的小児病院	11	4 36.4%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%
民間小児病院	4	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
母子病院	6	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
一般病院	899	242 26.9%	362 40.3%	56 6.2%	53 5.9%	63 7.0%
小児福祉病院	87	29 33.3%	21 24.1%	1 1.1%	2 2.3%	3 3.4%
専門病院	19	7 36.8%	6 31.6%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%
総計	1,111	333 30.0%	440 39.6%	68 6.1%	63 5.7%	72 6.5%

逆紹介をしない理由として大学病院では「疾患の特異性」が 61.3%、「患者の希望」が 53.2%で、一般病院では「疾患の特異性」が 26.9%、「患者の希望」が 40.3%であった。「信頼できる医療機関がない」は大学病院では 12.9%、一般病院では 6.2%であった。

(108) 病院機能別にみた専門医への紹介について(表 134)

専門医への紹介は大学病院では「よくある」が 5.0%、「めったにない」が 48.3%に対して、一般病院では「よくある」が 19.4%、「めったにない」が 11.0%であった。

表134 専門医への紹介

回答率は無回答を除く

施設分類	よくある	時々ある	めったにない	決してない	無回答	総計
大学病院	3 5.0%	27 45.0%	29 48.3%	1 1.7%	2	62
大学分院	0 0.0%	17 77.3%	5 22.7%	0 0.0%	1	23
公的小児病院	0 0.0%	6 66.7%	3 33.3%	0 0.0%	2	11
民間小児病院	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0	4
母子病院	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2	6
一般病院	154 19.4%	550 69.4%	87 11.0%	2 0.3%	106	899
小児福祉病院	10 13.9%	46 63.9%	16 22.2%	0 0.0%	15	87
専門病院	2 11.8%	9 52.9%	6 35.3%	0 0.0%	2	19
総計	172 17.5%	659 67.2%	147 15.0%	3 0.3%	130	1,111

(109) 他の病院小児科までの最短距離の平均(表 135、表 136、表 137、表 138)

病院機能別にみた他の病院小児科までの最短距離は全体として平均が 10.7km、中間値 5.0km、最大値は 300km でそれは離島にある自治体病院であった。大学病院では平均が 4.9km、中間値 4.0km に対して、一般病院では平均が 11.8km、中間値 5.0km であった。

表135 病院機能別他病院小児科までの最短距離 単位: Km

施設分類	回答数	平均距離	中間値	最大値
大学病院	55	4.9	4.0	20
大学分院	17	6.8	4.5	30
公的小児病院	8	2.2	1.7	6
民間小児病院	2	3.0	3.0	5
母子病院	3	4.4	3.0	10
一般病院	733	11.8	5.0	300
小児福祉病院	66	6.6	5.0	25
専門病院	12	5.0	4.0	20
総計	896	10.7	5.0	300

表136 開設者別他病院小児科までの最短距離

開設分類	回答数	平均距離	中間値	最大値
国立大学	33	5.1	4.0	20
公立大学	5	4.3	4.9	6
私立大学	17	4.8	2.0	20
大学分院	17	6.8	4.5	30
国その他	41	6.1	4.0	40
自治体	270	17.9	10.0	300
公的	124	11.9	7.0	60
公益	105	5.4	3.0	40
民間	193	7.8	5.0	200

大学および一般病院において開設者別（表 136）に中間値をみると、大学病院では国立が 4.0km、公立が 4.9km、私立が 2.0km であった。一般病院では国その他が 4.0km、自治体が 10.0km、公的が 7.0km、公益が 3.0km、民間が 5.0km であった。

一般病院を地区別（表 137）にみると、中間値は北海道地区が 7.5km、東北地区が 10.0km、関東地区が 5.0km、中部地区が 6.0km、近畿地区が 4.0km、中国地区が 7.0km、四国地区が 5.0km、九州・沖縄地区が 7.0km であった。

都市の規模別（表 138）に中間値をみると、政令指定都市が 2.5km、中核市が 4.0km、特例市が 4.0km、市町村が 10.0km であった。

表137 一般病院の地区別他病院小児科最短距離 単位: Km

地区	回答数	平均距離	中間値	最大値
北海道地区	43	20.6	7.5	100
東北地区	63	18.3	10.0	100
関東地区	154	7.7	5.0	35
中部地区	165	9.8	6.0	60
近畿地区	135	6.0	4.0	50
中国地区	61	14.2	7.0	70
四国地区	37	12.2	5.0	70
九州・沖縄地区	75	22.2	7.0	300
総計	733	11.8	5.0	300

表138 一般病院の都市の規模別他病院小児科最短距離

都市の規模	回答数	平均距離	中間値	最大値
政令指定	200	3.6	2.5	20
中核市	118	4.9	4.0	30
特例市	79	4.3	4.0	20
市町村	499	15.8	10.0	300

(110) 他の病院小児科までの移動時間（表 139、表 139-2、表 140、表 140-2）

病院機能別にみた他の病院小児科までの最短移動時間は全体として平均が 20.8 分、中間値 15.0 分、最大値は 240 分で離島にある自治体病院であった。大学病院では平均が 15.5 分、中間値 15.0 分に対して、一般病院では平均が 21.8 分、中間値 15.0 分であった。

表139 他の病院小児科までの移動時間 単位: 分

施設分類	回答数	平均時間	中間値	最大値
大学病院	51	15.5	15.0	60
大学分院	20	22.2	15.0	60
公的小児病院	9	7.4	5.0	15
民間小児病院	3	15.0	15.0	20
母子病院	4	8.3	7.5	15
一般病院	764	21.8	15.0	240
小児福祉病院	71	16.7	15.0	60
専門病院	13	15.3	10.0	30
総計	935	20.8	15.0	240

表139-2 大学・一般病院における他の病院小児科移動時間

開設分類	回答数	平均時間	中間値	最大値
国立大学	29	15.0	15.0	30
公立大学	4	15.3	15.0	20
私立大学	18	16.2	12.5	60
大学分院	20	22.2	15.0	60
国その他	42	15.7	15.0	60
自治体	282	28.8	20.0	240
公的	126	21.2	20.0	110
公益	109	15.1	10.0	60
民間	205	17.4	15.0	110

大学および一般病院において開設者別（表 139-2）に中間値をみると、大学病院では国立が 15.0 分、公立が 15.0 分、私立が 12.5 分であった。一般病院では国その他が 15.0 分、自治体が 20.0 分、公的が 20.0 分、公益が 10.0 分、民間が 15.0 分であった。

一般病院を地区別（表 140）にみると、中間値は北海道地区が 15.0 分、東北地区が 17.5 分、関東地区が 15.0 分、中部地区が 15.0 分、近畿地区が 15.0 分、中国地区が 20.0 分、四国地区が 15.0 分、九州・沖縄地区が 20.0 分であった。

都市の規模別（表 140-2）に中間値をみると、政令指定都市が 10.0 分、中核市が 12.5 分、特例市が 10.0 分、市町村が 20.0 分であった。

表140 一般病院の地区別他病院小児科移動時間 単位:分

地区	回答数	平均時間	中間値	最大値
北海道地区	43	27.9	15.0	140
東北地区	64	26.5	17.5	120
関東地区	167	21.4	15.0	240
中部地区	163	20.8	15.0	120
近畿地区	145	15.7	15.0	60
中国地区	63	24.0	20.0	90
四国地区	39	21.8	15.0	90
九州・沖縄地区	80	27.3	20.0	140
総計	764	21.8	15.0	240

表140-2 一般病院の都市の規模別他病院小児科移動時間

都市の規模	回答数	平均時間	中間値	最大値
政令指定	203	13.2	10.0	50
中核市	122	15.1	12.5	60
特例市	83	14.2	10.0	40
市町村	527	26.1	20.0	240

(111) 病院機能別にみた重症患者の転院搬送(表141、表142)

「あり」と回答した施設は、大学病院17.5%で、一般病院では66.4%であった。

表141 病院機能別の重症患者の転院搬送

施設分類	転院搬送あり				転院搬送なし		無回答		総計	別掲: 回答率は無回答を除く					
	回答数	平均時間	中間値	最大値	回答数	平均時間	中間値	最大値		転院搬送あり	転院搬送なし				
大学病院	10	27.9	15.0	140	47	26.5	17.5	120	5	21.4	15.0	240	62	17.5%	82.5%
大学分院	10	26.5	17.5	120	12	21.4	15.0	240	1	20.8	15.0	120	23	45.5%	54.5%
公的小児病院	0	15.7	15.0	60	8	24.0	20.0	90	3	21.8	15.0	90	11	0.0%	100.0%
民間小児病院	3	24.0	20.0	90	0	27.3	20.0	140	1	21.8	15.0	90	4	100.0%	0.0%
母子病院	2	27.3	20.0	140	2	21.8	15.0	90	2	27.3	20.0	140	6	50.0%	50.0%
一般病院	499	21.8	15.0	90	252	27.3	20.0	140	148	21.8	15.0	90	899	66.4%	33.6%
小児福祉病院	44	27.3	20.0	140	29	21.8	15.0	90	14	27.3	20.0	140	87	60.3%	39.7%
専門病院	5	21.8	15.0	90	11	27.3	20.0	140	3	21.8	15.0	90	19	31.3%	68.8%
総計	573	21.8	15.0	240	361	27.3	20.0	140	177	21.8	15.0	240	1,111	61.3%	38.7%

表142 重症患者の転院搬送件数

施設分類	脳症患者		呼吸不全患者		その他の患者	
	回答数	平均搬送件数	回答数	平均搬送件数	回答数	平均搬送件数
大学病院	5	0.8	7	1.2	283	4.0
大学分院	7	2.4	8	1.9	0	0.0
公的小児病院	0	0.0	0	0.0	22	2.6
民間小児病院	3	4.7	3	5.0	3	2.0
母子病院	1	0.0	1	8.0	5	2.6
一般病院	278	1.3	355	2.4	7	5.9
小児福祉病院	9	1.0	31	2.3	2	3.5
専門病院	1	1.0	1	2.0	3	11.7
総計	304	1.3	406	2.4	325	4.0

1年間の転院搬送数の平均は、全体として脳症で1.3人、呼吸不全で2.4人、その他で4.0人であった。

## Ⅷ. 現在および今後目指す病院小児科像に関する事項

(112) 病院機能別にみた現在の小児科像について(表 143)

大学病院では中核病院が 91.9%で、地域小児科センターが 8.1%であった。一般病院では中核病院が 1.0%で、地域小児科センターが 23.7%、過疎小児科(現:地域振興小児科)が 12.2%、一般病院小児科が 46.1%で診療所が 17.0%であった。

表143 病院機能別の現状の小児科像

回答率は無回答を除く

施設分類	中核病院	地域小児科C	過疎小児科	一般病院小児科	診療所	無回答	総計
大学病院	57 91.9%	5 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	62
大学分院	4 18.2%	12 54.5%	1 4.5%	5 22.7%	0 0.0%	1	23
公的小児病院	8 72.7%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	11
民間小児病院	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1	4
母子病院	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	2	6
一般病院	8 1.0%	198 23.7%	102 12.2%	385 46.1%	142 17.0%	64	899
小児福祉病院	1 2.4%	10 24.4%	8 19.5%	14 34.1%	8 19.5%	46	87
専門病院	7 50.0%	1 7.1%	0 0.0%	4 28.6%	2 14.3%	5	19
総計	85 8.6%	232 23.4%	111 11.2%	410 41.3%	154 15.5%	119	1,111

(113) 病院機能別にみた今後目指す小児科像について(表 144)

表144 病院機能別の今後目指す小児科像

回答率は無回答を除く

施設分類	中核病院	地域小児科C	過疎小児科	一般病院小児科	診療所	無回答	総計
大学病院	56 96.6%	2 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4	62
大学分院	5 22.7%	13 59.1%	1 4.5%	3 13.6%	0 0.0%	1	23
公的小児病院	9 90.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1	11
民間小児病院	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0	4
母子病院	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	1	6
一般病院	18 2.2%	235 29.1%	73 9.0%	386 47.8%	95 11.8%	92	899
小児福祉病院	1 2.8%	10 27.8%	7 19.4%	10 27.8%	8 22.2%	51	87
専門病院	7 50.0%	1 7.1%	0 0.0%	4 28.6%	2 14.3%	5	19
総計	96 10.0%	265 27.7%	81 8.5%	408 42.7%	106 11.1%	155	1,111



大学病院では中核病院が 96.6%で、地域小児科センターが 3.4%であった。一般病院では中核病院が 2.2%で、地域小児科センターが 29.1%、過疎小児科が 9.0%、一般病院小児科が 47.8%で、診療所が 11.8%であった。

一般病院において現状の小児科像と将来像を比較すると、現状では中核病院となっていた 7 施設のうち 1 施設が地域小児科センターとなり、地域小児科センターの 12 施設が中核病院となることで、トータルとして中核病院の割合が増加することになった。同様に将来像として地域小児科センターが増加していた。一方、過疎小児科と診療所は減少していた。

表144-2 一般病院における現状の小児科像と今後目指す小児科像

回答率は無回答を除く

小児科像	今後目指す小児科像					診療所	総計
	中核病院	地域小児科C	過疎小児科	一般病院小児科			
中核病院	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7
地域小児科C	12 6.2%	179 92.7%	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	193
過疎小児科	0 0.0%	5 5.3%	62 65.3%	28 29.5%	0 0.0%	0 0.0%	95
一般病院小児科	0 0.0%	47 12.6%	5 1.3%	320 85.8%	1 0.3%	1 0.3%	373
診療所	0 0.0%	1 0.7%	5 3.7%	35 25.9%	94 69.6%	94 69.6%	135
総計	18 2.2%	233 29.0%	72 9.0%	385 47.9%	95 11.8%	95 11.8%	803

### 【3】集計結果 2 (小児科常勤医師の勤務実態調査)

#### I. 勤務時間に関する定義

(1) 勤務時間帯を日勤、準夜、深夜は各 8 時間とした。

- ・ 当直：準夜＋深夜(16 時間)
- ・ 日直：休日の日勤(8 時間)

(2) 日勤以外の勤務方式

- ・ 院内当直：準夜・深夜における院内待機（救急応需の有無を問わない）
- ・ 院内日直：休日の日勤における院内待機（救急応需の有無を問わない）
- ・ 宅直オンコール：平日の準夜・深夜および休日において、院内待機の義務はないが、救急外来等の即応を求められる状態

(3) 医師の勤務形態（新臨床研修医制度の研修医を除く）

- ・ 常勤医師：施設に専従の医師であって週 30 時間以上本務に勤務する者で、身分・給与の支払い形態を問わない
- ・ パート医師：週 30 時間未満本務に勤務する者

なお、今回の解析では常勤医師に限定した。

## Ⅱ. 集計結果

### 1 回答者の男女別医師数について（表 201）

#### (4) 病院機能別にみた男女医師数と男女比

医師の勤務状況に対する回答があったのは男 3,134 人(68.3%)、女 1,456 人(31.7%)、無回答 24 人の計 4,614 人であった。男女比(男/女)は 2.2 であった。病院機能別の男女比は大学病院が 2.5、大学分院が 1.0、公的小児病院が 2.3、民間小児病院が 3.4、母子病院は 0.7、一般病院が 2.1、小児福祉病院が 1.7、専門病院が 3.1 であった。

#### (5) 開設者別の男女比

大学と大学分院を大学として、その他の施設は国その他、自治体等に分けて、開設者別の男女比をみると、大学が 2.2、国その他が 2.0、自治体が 2.5、公的が 2.1、公益が 1.7、民間が 1.9 であった。

#### (6) 年代別の男女比

年代別に男女比をみると 26～29 歳が 1.0、30～34 歳が 1.5、35～39 歳が 2.1、40～44 歳が 2.5、45～49 歳が 3.4、50～54 歳が 3.7、55 歳以上が 5.5 であった。

#### (7) 地区別の男女比

地区別に男女比をみると北海道地区が 3.5、東北地区が 2.9、関東地区が 1.7、中部地区が 2.5、近畿地区が 2.3、中国地区が 2.3、四国地区が 2.4、九州・沖縄地区が 2.3 であった。

#### (8) 都市規模別の男女比

都市規模別に男女比をみると、政令指定都市は 1.9、中核市が 2.2、特例市が 2.3、市町村が 2.4 であった。

#### (9) 小児科病棟の病床規模別の男女比

小児科病床規模別に男女比をみると、「なし」が 1.3、10 床未満が 2.1、20 床未満が 2.1、30 床未満が 2.1、50 床未満が 2.4、50 床以上が 2.2 であった。

#### (10) 大学および一般病院における開設者別の男女比(表 201-2)

大学病院における開設者別の男女比は国立が 2.5、公立が 2.6、私立が 2.5 で、一般病院では国その他が 1.6、自治体が 2.6、公的が 2.1、公益が 1.7、民間が 1.9 であった。

表201 回答者の男女別医師数

別掲：回答率は無回答を除く

基本項目	男	女	無回答	総計	男	女	男女比
総計	3,134	1,456	24	4,614	68.3%	31.7%	2.2
大学病院	730	287	6	1,023	71.8%	28.2%	2.5
大学分院	78	79	0	157	49.7%	50.3%	1.0
公的小児病院	295	128	2	425	69.7%	30.3%	2.3
民間小児病院	24	7	0	31	77.4%	22.6%	3.4
母子病院	5	7	0	12	41.7%	58.3%	0.7
一般病院	1,806	846	16	2,668	68.1%	31.9%	2.1
小児福祉病院	144	85	0	229	62.9%	37.1%	1.7
専門病院	52	17	0	69	75.4%	24.6%	3.1
大学	808	366	6	1,180	68.8%	31.2%	2.2
国その他	359	180	0	539	66.6%	33.4%	2.0
自治体	972	385	7	1,364	71.6%	28.4%	2.5
公的	361	174	8	543	67.5%	32.5%	2.1
公益	321	187	1	509	63.2%	36.8%	1.7
民間	313	164	2	479	65.6%	34.4%	1.9
26～29歳	292	288	0	580	50.3%	49.7%	1.0
30～34歳	606	414	4	1,024	59.4%	40.6%	1.5
35～39歳	550	261	6	817	67.8%	32.2%	2.1
40～44歳	418	166	2	586	71.6%	28.4%	2.5
45～49歳	384	113	3	500	77.3%	22.7%	3.4
50～54歳	346	94	2	442	78.6%	21.4%	3.7
55歳以上	486	89	2	577	84.5%	15.5%	5.5
北海道地区	129	37	3	169	77.7%	22.3%	3.5
東北地区	261	89	1	351	74.6%	25.4%	2.9
関東地区	927	556	5	1,488	62.5%	37.5%	1.7
中部地区	602	244	5	851	71.2%	28.8%	2.5
近畿地区	622	275	4	901	69.3%	30.7%	2.3
中国地区	147	64	1	212	69.7%	30.3%	2.3
四国地区	111	46	2	159	70.7%	29.3%	2.4
九州沖縄地区	335	145	3	483	69.8%	30.2%	2.3
政令指定	1,045	547	2	1,594	65.6%	34.4%	1.9
中核市	524	242	1	767	68.4%	31.6%	2.2
特例市	334	148	0	482	69.3%	30.7%	2.3
市町村	1,231	519	21	1,771	70.3%	29.7%	2.4
なし	116	88	3	207	56.9%	43.1%	1.3
10床未満	234	113	3	350	67.4%	32.6%	2.1
20床未満	371	177	6	554	67.7%	32.3%	2.1
30床未満	691	336	6	1,033	67.3%	32.7%	2.1
50床未満	998	415	4	1,417	70.6%	29.4%	2.4
50床以上	645	291	2	938	68.9%	31.1%	2.2

表201-2 大学および一般病院における開設者別男女別医師数

別掲：回答率は無回答を除く

開設者					別掲：回答率は無回答を除く		
	男	女	無回答	総計	男	女	男女比
国立大学	409	161	0	570	71.8%	28.2%	2.5
公立大学	75	29	0	104	72.1%	27.9%	2.6
私立大学	246	97	6	349	71.7%	28.3%	2.5
大学分院	78	79	0	157	49.7%	50.3%	1.0
国その他	114	72	0	186	61.3%	38.7%	1.6
自治体	782	296	5	1,083	72.5%	27.5%	2.6
公的	360	173	8	541	67.5%	32.5%	2.1
公益	267	156	1	424	63.1%	36.9%	1.7
民間	283	149	2	434	65.5%	34.5%	1.9

## 2 回答者の年齢別常勤医師数(表 202)

### (11) 病院機能別の年齢構成

全体として 26～29 歳が 580 人 (12.8%)、30～34 歳が 1,024 人 (22.6%)、35～39 歳が 817 人 (18.1%)、40～44 歳が 586 人 (12.9%)、45～49 歳が 500 人 (11.0%)、50～54 歳が 442 人 (9.8%)、55 歳以上が 577 人 (12.7%) であった。平均年齢は、大学病院 38.4 歳、一般病院 41.5 歳、小児福祉病院 47.4 歳であった。

\* 以降、比率の高い 30 歳代と比率の低い 50 歳以上の解析を行った。

30 歳代は、大学病院では 50.3% に対して、一般病院では 35.4%、小児福祉病院では 26.7% であった。50 歳以上は大学病院では 12.4% に対して、一般病院では 26.4%、小児福祉病院では 39.1% であった。

### (12) 開設者別の年齢構成割合

大学と大学分院を除いて開設者別に年齢構成をみると、30 歳代は国その他では 46.7% で、自治体では 38.3% で、公的では 37.2% で、公益では 35.2% で、民間では 29.2% であった。

一方、50 歳以上は国その他では 21.5% で、自治体では 22.4% で、公的では 23.2% で、公益では 30.6% で、民間では 38.4% であった。

### (13) 地区別の年齢構成割合

地区別の年齢構成をみると、30 歳代は北海道地区では 30.9% で、東北地区では 36.6% で、関東地区では 46.3% で、中部地区では 36.5% で、近畿地区では 41.3% で、中国地区では 35.7% で、四国地区では 33.4% で、九州・沖縄地区では 40.4% であった。

一方、50 歳以上は北海道地区では 28.0% で、東北地区では 22.9% で、関東地区では 18.3% で、中部地区では 23.4% で、近畿地区では 23.4% で、中国地区では 30.9% で、四国地区では 27.7% で、九州・沖縄地区では 25.0% であった。

表202 回答者の年齢別医師数

別掲: 回答率は無回答を除く

基本項目	26～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	無回答	総計
総計	580 12.8%	1,024 22.6%	817 18.1%	586 12.9%	500 11.0%	442 9.8%	577 12.7%	88	4,614
大学病院	122 12.1%	282 28.0%	224 22.3%	148 14.7%	106 10.5%	71 7.1%	53 5.3%	17	1,023
大学分院	35 24.3%	35 24.3%	26 18.1%	10 6.9%	14 9.7%	17 11.8%	7 4.9%	13	157
公的小児病院	33 7.8%	145 34.2%	94 22.2%	58 13.7%	36 8.5%	34 8.0%	24 5.7%	1	425
民間小児病院	1 3.3%	7 23.3%	5 16.7%	2 6.7%	1 3.3%	4 13.3%	10 33.3%	1	31
母子病院	0 0.0%	3 25.0%	0 0.0%	1 8.3%	2 16.7%	2 16.7%	4 33.3%	0	12
一般病院	386 14.8%	509 19.5%	415 15.9%	325 12.4%	291 11.1%	280 10.7%	410 15.7%	52	2,668
小児福祉病院	3 1.3%	27 12.0%	33 14.7%	31 13.8%	43 19.1%	25 11.1%	63 28.0%	4	229
専門病院	0 0.0%	16 23.2%	20 29.0%	11 15.9%	7 10.1%	9 13.0%	6 8.7%	0	69
大学	157 13.7%	317 27.6%	250 21.7%	158 13.7%	120 10.4%	88 7.7%	60 5.2%	30	1,180
国その他	51 9.5%	158 29.3%	94 17.4%	65 12.1%	55 10.2%	49 9.1%	67 12.4%		539
自治体	189 14.1%	280 20.8%	235 17.5%	180 13.4%	160 11.9%	130 9.7%	171 12.7%	19	1,364
公的	92 17.6%	112 21.5%	82 15.7%	61 11.7%	54 10.3%	44 8.4%	77 14.8%	21	543
公益	54 10.8%	84 16.8%	92 18.4%	58 11.6%	60 12.0%	62 12.4%	91 18.2%	8	509
民間	37 7.9%	73 15.6%	64 13.6%	64 13.6%	51 10.9%	69 14.7%	111 23.7%	10	479
北海道地区	15 8.9%	34 20.2%	18 10.7%	27 16.1%	27 16.1%	19 11.3%	28 16.7%	1	169
東北地区	46 13.3%	54 15.7%	72 20.9%	56 16.2%	38 11.0%	29 8.4%	50 14.5%	6	351
関東地区	219 14.9%	398 27.1%	281 19.2%	160 10.9%	141 9.6%	132 9.0%	136 9.3%	21	1,488
中部地区	125 15.0%	169 20.3%	135 16.2%	113 13.6%	96 11.5%	88 10.6%	107 12.8%	18	851
近畿地区	99 11.1%	208 23.2%	162 18.1%	117 13.1%	100 11.2%	100 11.2%	109 12.2%	6	901
中国地区	17 8.3%	36 17.6%	37 18.1%	29 14.2%	22 10.8%	23 11.3%	40 19.6%	8	212
四国地区	17 10.7%	23 14.5%	30 18.9%	23 14.5%	22 13.8%	10 6.3%	34 21.4%	0	159
九州・沖縄地区	42 9.2%	102 22.4%	82 18.0%	61 13.4%	54 11.9%	41 9.0%	73 16.0%	28	483
政令指定	207 13.3%	396 25.4%	299 19.2%	195 12.5%	158 10.1%	149 9.6%	156 10.0%	34	1,594
中核市	119 15.6%	158 20.8%	129 17.0%	102 13.4%	83 10.9%	73 9.6%	97 12.7%	6	767
特例市	52 11.2%	95 20.4%	83 17.8%	79 17.0%	53 11.4%	47 10.1%	56 12.0%	17	482
市町村	202 11.6%	375 21.6%	306 17.6%	210 12.1%	206 11.8%	173 9.9%	268 15.4%	31	1,771
なし	2 1.0%	12 6.0%	33 16.6%	22 11.1%	19 9.5%	38 19.1%	73 36.7%	8	207
10床未満	19 5.4%	43 12.3%	58 16.6%	50 14.3%	47 13.5%	53 15.2%	79 22.6%	1	350
20床未満	53 9.7%	102 18.8%	90 16.5%	79 14.5%	66 12.1%	64 11.8%	90 16.5%	10	554
30床未満	177 17.4%	229 22.5%	194 19.0%	128 12.6%	116 11.4%	86 8.4%	89 8.7%	14	1,033
50床未満	217 15.9%	368 26.9%	240 17.5%	179 13.1%	128 9.4%	109 8.0%	127 9.3%	49	1,417
50床以上	105 11.2%	256 27.3%	186 19.9%	111 11.8%	105 11.2%	80 8.5%	94 10.0%	1	938

#### (14) 都市の規模別の年齢構成割合

都市の規模別に年齢構成割合をみると、30歳代は政令指定都市では44.6%で、中核市では37.8%で、特例市では38.2%で、市町村では39.2%であった。一方、50歳以上は政令指定都市では19.6%で、中核市では22.3%で、特例市では22.1%で、市町村では25.3%であった。

#### (15) 小児科病棟の病床規模別年齢構成割合

病床規模別に年齢構成割合をみると30歳代は病床「なし」では22.6%で、10床未満では28.9%で、20床未満では35.3%で、30床未満では41.5%で、50床未満では44.4%で、50床以上では47.2%であった、一方、50歳以上は病床「なし」では55.8%で、10床未満では37.8%で、20床未満では28.3%で、30床未満では17.1%で、50床未満では17.3%で、50床以上では18.5%であった。

### 3 回答者の病院機能常勤医師数(表 203)

#### (16) 地区別に比較した病院機能別回答者の構成割合

- ・北海道地区：大学病院は13.6%と最も低く、一般病院は74.0%と最も高くなっていた。
- ・東北地区：大学病院は37.0%と最も高く、一般病院は55.6%であった。
- ・関東地区：大学病院は22.5%、大学分院は8.5%、公的小児病院は18.2%と最も高く一般病院は45.6%と最も低く50%を唯一下回っていた。
- ・中部地区：大学病院は20.9%、一般病院は69.2%であった。
- ・近畿地区：大学病院は17.4%、公的小児病院は11.0%、一般病院は61.8%、専門病院は3.7%であった。
- ・中国地区：大学病院は24.1%、一般病院は62.7%、小児福祉病院は10.8%と最も高くなっていた。
- ・四国地区：大学病院は25.2%、一般病院は68.6%であった。
- ・九州・沖縄地区：大学病院は22.6%、一般病院は58.4%、小児福祉病院は8.1%であった。

表203 回答者の病院機能別医師数

基本項目	大学病院	大学分院	公的小児 病院	民間小児 病院	母子病院	一般病院	小児福祉 病院	専門病院	総計
総計(地域別)	1,023 22.2%	157 3.4%	425 9.2%	31 0.7%	12 0.3%	2,668 57.8%	229 5.0%	69 1.5%	4,614
北海道地区	23 13.6%	0 0.0%	12 7.1%	0 0.0%	4 2.4%	125 74.0%	5 3.0%	0 0.0%	169
東北地区	130 37.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 1.4%	0 0.0%	195 55.6%	21 6.0%	0 0.0%	351
関東地区	335 22.5%	127 8.5%	271 18.2%	9 0.6%	7 0.5%	678 45.6%	40 2.7%	21 1.4%	1,488
中部地区	178 20.9%	0 0.0%	16 1.9%	0 0.0%	1 0.1%	589 69.2%	60 7.1%	7 0.8%	851
近畿地区	157 17.4%	14 1.6%	99 11.0%	10 1.1%	0 0.0%	557 61.8%	31 3.4%	33 3.7%	901
中国地区	51 24.1%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	133 62.7%	23 10.8%	4 1.9%	212
四国地区	40 25.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	109 68.6%	10 6.3%	0 0.0%	159
九州沖縄地区	109 22.6%	15 3.1%	27 5.6%	7 1.4%	0 0.0%	282 58.4%	39 8.1%	4 0.8%	483
政令指定	356 22.3%	79 5.0%	287 18.0%	10 0.6%	4 0.3%	798 50.1%	46 2.9%	14 0.9%	1,594
中核市	249 32.5%	29 3.8%	0 0.0%	12 1.6%	0 0.0%	442 57.6%	27 3.5%	8 1.0%	767
特例市	122 25.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	296 61.4%	25 5.2%	39 8.1%	482
市町村	296 16.7%	49 2.8%	138 7.8%	9 0.5%	8 0.5%	1,132 63.9%	131 7.4%	8 0.5%	1,771
なし	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.9%	183 88.4%	16 7.7%	4 1.9%	207
10床未満	0 0.0%	10 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	332 94.9%	7 2.0%	0 0.0%	350
20床未満	13 2.3%	13 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	496 89.5%	18 3.2%	11 2.0%	554
30床未満	249 24.1%	60 5.8%	0 0.0%	9 0.9%	4 0.4%	683 66.1%	19 1.8%	9 0.9%	1,033
50床未満	551 38.9%	66 4.7%	9 0.6%	7 0.5%	0 0.0%	751 53.0%	14 1.0%	19 1.3%	1,417
50床以上	210 22.4%	0 0.0%	416 44.3%	15 1.6%	0 0.0%	139 14.8%	135 14.4%	23 2.5%	938

## (17) 都市の規模別に比較した病院機能別回答者の構成割合

- ・ 政令指定都市：大学病院は22.3%で、公的小児病院は18.0%と最も高く、一般病院は50.1%と最も低くなっていた。
- ・ 中核市：大学病院は32.5%と最も高く、一般病院は57.6%であった。
- ・ 特例市：大学病院は25.3%で、一般病院は61.4%、専門病院は8.1%であった。
- ・ 市町村：大学病院は16.7%と最も低く、一般病院は63.9%、小児福祉病院は7.4%と最も高くなっていた。

(18) 小児の病床規模別に比較した病院機能別回答者の構成割合

- ・病床「なし」、10床未満、20床未満までは一般病院が85%を越えていた。
- ・30床未満 : 大学病院が24.1%、大学分院が5.8%、一般病院が66.1%であった。
- ・50床未満 : 大学病院が38.9%、大学分院が4.7%、一般病院が53.0%であった。
- ・50床以上 : 大学病院が22.4%、公的小児病院が44.3%、一般病院が14.8%、小児福祉病院が14.4%であった。

#### 4 回答者の病院機能別常勤医師勤務実態(表 204)

(20) 超過時間数(当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計)

超過時間数について平日と休日を合わせた平均時間をみると、公的小児病院が最も多く63.2時間で、大学病院が49.7時間、一般病院が32.2時間であった。

(21) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数をみると、大学病院が3.0回、大学分院が3.6回と最も多く、公的小児病院が1.8回、民間小児病院が3.3回、一般病院が2.7回、小児福祉病院が3.2回、専門病院が3.1回であった。

(22) 時間外労働時間(超過時間と当直日直時間の合計)

平均時間外労働時間は大学病院が101.1時間と唯一100時間を越しており、大学分院が85.7時間、公的小児病院が94.5時間、民間小児病院が65.3時間、一般病院が80.5時間、小児福祉病院が72.9時間、専門病院が97.5時間であった。

(23) 拘束時間(夜間の宅直オンコール時間と休日日勤における宅直オンコール時間の合計)

平均拘束時間は大学病院が30.3時間、大学分院が26.0時間、公的小児病院が35.8時間、民間小児病院が23.6時間、一般病院が72.7時間、小児福祉病院が36.0時間、専門病院が91.2時間であった。母子病院の回答数は11例と少ないが148.4時間と際立って多くなっていた。(ただし、当直回数は1.1回と最も少ない)

(24) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値の平均をみると、大学病院は135.8時間、大学分院が107.9時間、公的小児病院が132.3時間、民間小児病院が91.4時間、一般病院が154.2時間、小児福祉病院が110.3時間、専門病院が189.6時間であった。

#### 5 回答者の年代別常勤医師勤務実態(表 205)

(25) 超過時間数(当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計)

超過時間数について平日と休日を合わせた平均時間をみると、26~29歳が最も多く50.6時間で、30~34歳が49.6時間、35~39歳が41.1時間、40~44歳が36.0時間、45~49歳が31.2時間、50~54歳が26.1時間、55歳以上が15.8時間であった。

(26) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数をみると、26~29歳は最も多く4.0回で、30~34歳が3.3回、35~39歳が2.9回、40~44歳が2.7回、45~49歳が2.2回、50~54歳が1.6回、55歳以上が1.2回であった。

(27) 時間外労働時間(超過時間と当直日直時間の合計)

平均時間外労働時間は26~29歳が最も多く121.3時間で、30~34歳が107.8時間、35~39歳が91.7時間、40~44歳が83.6時間、45~49歳が70.3時間、50~54歳が55.2時間、55歳以上が36.8時間であった。



表204 病院機能別勤務実態

調査項目		大学病院	大学分院	公の小児 病院	民間小児 病院	母子病院	一般病院	小児福祉 病院	専門病院	総計
年齢 (歳)	個数	1,006	144	424	30	12	2,616	225	69	4,526
	平均	38.4	37.5	38.4	46.9	48.6	41.5	47.4	41.9	40.8
	SD	8.4	9.4	8.2	14.4	12.7	11.1	10.8	11.1	10.5
平日超過時間数 (/月)	個数	709	101	380	19	11	2,304	164	67	3,755
	平均	38.1	22.7	52.3	8.0	5.5	22.6	15.5	30.7	28.3
	SD	39.5	23.8	46.0	9.2	9.3	22.6	19.9	22.8	31.2
平日院内当直 回数(/月)	個数	920	154	412	25	11	2,541	204	68	4,335
	平均	2.0	2.6	1.3	2.8	0.4	2.0	2.3	2.4	1.9
	SD	1.4	1.6	1.6	1.9	0.8	1.9	2.1	1.9	1.8
休日超過時間数 (/月)	個数	705	101	378	19	11	2,315	165	68	3,762
	平均	11.5	4.8	10.5	1.3	6.5	9.6	4.1	11.6	9.7
	SD	12.3	8.7	11.5	2.3	10.6	11.7	6.4	11.7	11.7
休日院内日直 回数(/月)	個数	852	150	393	22	11	2,484	180	68	4,160
	平均	0.9	0.7	0.6	1.0	1.3	1.0	1.0	0.7	0.9
	SD	0.8	0.7	1.4	0.8	1.6	1.3	0.9	1.3	1.2
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	854	137	401	21	11	2,461	185	68	4,138
	平均	1.1	1.0	0.6	0.5	0.7	0.8	1.0	0.7	0.8
	SD	1.9	0.9	0.8	0.7	1.2	1.0	1.1	1.0	1.2
超過時間数 (/月)	個数	705	101	376	19	11	2,294	163	67	3,736
	平均	49.7	27.5	63.2	9.3	12.0	32.2	19.5	42.1	37.9
	SD	47.2	29.6	51.6	9.6	16.8	29.3	22.5	29.5	37.6
当直回数 (/月)	個数	851	137	401	21	11	2,456	185	68	4,130
	平均	3.0	3.6	1.8	3.3	1.1	2.7	3.2	3.1	2.7
	SD	2.7	2.4	2.1	2.4	2.0	2.4	2.5	2.4	2.5
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	705	101	376	19	11	2,294	163	67	3,736
	平均	101.1	85.7	94.5	65.3	39.6	80.5	72.9	97.5	85.7
	SD	77.7	63.8	65.3	45.8	37.2	58.9	54.4	59.1	64.1
平日宅直回数 (/月)	個数	866	139	401	21	11	2,504	186	68	4,196
	平均	1.2	1.1	1.4	1.2	5.9	3.0	1.5	3.7	2.3
	SD	2.5	2.3	2.7	2.1	7.0	4.3	3.9	4.3	3.9
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	866	139	401	21	11	2,504	186	68	4,196
	平均	0.5	0.3	0.6	0.0	1.6	1.0	0.5	1.8	0.8
	SD	1.0	0.8	1.2	0.0	2.7	1.6	1.4	1.6	1.5
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	866	139	401	21	11	2,504	186	68	4,196
	平均	0.5	0.3	0.6	0.3	2.5	1.0	0.5	1.1	0.8
	SD	0.9	0.8	1.2	0.5	2.8	1.6	1.6	1.6	1.4
夜間コール回数 (/月)	個数	866	139	401	21	11	2,504	186	68	4,196
	平均	1.6	1.5	1.9	1.5	8.5	4.0	2.0	4.8	3.2
	SD	3.2	3.1	3.7	2.4	9.8	5.6	5.3	5.6	5.1
拘束時間 (/月)	個数	866	139	401	21	11	2,504	186	68	4,196
	平均	30.3	26.0	35.8	23.6	148.4	72.7	36.0	91.2	57.5
	SD	57.5	54.2	68.5	38.4	172.5	100.8	95.0	100.5	91.2
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	705	101	376	19	11	2,294	163	67	3,736
	平均	135.8	107.9	132.3	91.4	188.0	154.2	110.3	189.6	145.7
	SD	100.4	75.0	94.4	59.8	169.6	115.2	111.9	115.0	110.2

表205 年代別別勤務実態

調査項目		26～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	総計
年齢 (歳)	個数	580	1,024	817	586	500	442	577	4,526
	平均	27.9	31.9	36.9	41.9	46.9	51.7	60.1	40.8
	SD	1.0	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	5.0	10.5
平日超過時間数 (/月)	個数	479	848	669	490	406	366	446	3,755
	平均	37.6	37.6	30.5	26.5	22.4	18.6	11.9	28.3
	SD	31.7	35.8	32.4	28.8	25.2	22.8	20.4	31.2
平日院内当直 回数(/月)	個数	566	978	784	565	468	405	492	4,335
	平均	2.7	2.3	2.0	1.8	1.7	1.3	1.0	1.9
	SD	1.6	1.8	1.7	1.6	1.7	1.6	1.9	1.8
休日超過時間数 (/月)	個数	479	849	674	490	407	368	444	3,762
	平均	13.0	11.8	10.6	9.6	9.0	7.5	4.0	9.7
	SD	12.2	12.6	12.0	10.5	11.8	10.7	7.4	11.7
休日院内日直 回数(/月)	個数	546	939	748	528	442	403	481	4,160
	平均	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.6	0.9
	SD	1.9	1.2	0.9	0.9	0.9	1.1	1.0	1.2
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	538	947	759	533	441	386	464	4,138
	平均	1.3	1.0	0.9	0.8	0.6	0.4	0.3	0.8
	SD	1.4	1.5	1.2	1.2	0.8	0.7	0.8	1.2
超過時間数 (/月)	個数	476	844	669	489	404	362	441	3,736
	平均	50.6	49.6	41.1	36.0	31.2	26.1	15.8	37.9
	SD	37.2	41.9	39.0	35.1	31.4	29.2	25.0	37.6
当直回数 (/月)	個数	538	947	757	531	439	386	464	4,130
	平均	4.0	3.3	2.9	2.7	2.2	1.6	1.2	2.7
	SD	2.4	2.6	2.4	2.3	2.1	2.0	2.2	2.5
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	476	844	669	489	404	362	441	3,736
	平均	121.3	107.8	91.7	83.6	70.3	55.2	36.8	85.7
	SD	61.9	65.1	62.3	58.8	51.8	48.0	47.4	64.1
平日宅直回数 (/月)	個数	545	955	763	543	448	396	470	4,196
	平均	1.9	2.1	2.4	2.8	3.0	2.3	2.1	2.3
	SD	3.2	3.3	3.8	4.2	4.8	4.1	4.2	3.9
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	545	955	763	543	448	396	470	4,196
	平均	0.7	0.8	0.9	1.1	1.0	0.8	0.6	0.8
	SD	1.3	1.3	1.4	1.7	1.8	1.6	1.4	1.5
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	545	955	763	543	448	396	470	4,196
	平均	0.7	0.8	0.8	1.1	1.1	0.8	0.6	0.8
	SD	1.3	1.3	1.4	1.6	1.7	1.5	1.4	1.4
夜間コール回数 (/月)	個数	545	955	763	543	448	396	470	4,196
	平均	2.6	2.8	3.2	3.9	4.1	3.2	2.7	3.2
	SD	4.3	4.4	5.0	5.5	6.3	5.3	5.4	5.1
拘束時間 (/月)	個数	545	955	763	543	448	396	470	4,196
	平均	47.9	51.7	58.2	71.7	73.3	57.2	48.0	57.5
	SD	77.1	78.7	90.1	98.3	112.4	95.9	95.9	91.2
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	476	844	669	489	404	362	441	3,736
	平均	172.3	161.7	154.3	157.8	148.0	114.0	83.4	145.7
	SD	89.3	97.9	108.7	110.9	122.2	113.6	112.6	110.2

(28) 拘束時間（夜間の宅直オンコール時間と休日日勤における宅直オンコール時間の合計）

平均拘束時間は26～29歳が47.9時間、30～34歳が51.7時間、35～39歳が58.2時間、40～44歳が71.7時間、45～49歳が73.3時間と最も多く、50～54歳が57.2時間、55歳以上が48.0時間であった。

(29) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値の平均をみると、26～29歳が172.3時間で最も多く、30～34歳が161.7時間、35～39歳が154.3時間、40～44歳が157.8時間、45～49歳が148.0時間、50～54歳が114.0時間、55歳以上が83.4時間であった。

## 6 回答者の男女別年代別勤務実態(表 206、表 207)

(30) 超過時間数（当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計）

超過時間数について平日と休日を合わせた平均時間をみると、男性では26～29歳が52.4時間、30～34歳が54.5時間と最も多く、35～39歳が45.3時間、40～44歳が39.1時間、45～49歳が33.7時間、50～54歳が27.2時間、55歳以上が15.7時間であった。女性では26～29歳が48.7時間で最も多く、30～34歳が41.7時間、35～39歳が30.9時間、40～44歳が28.4時間、45～49歳が23.4時間、50～54歳が22.3時間、55歳以上が16.2時間であった。

(31) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数をみると、男性では26～29歳は最も多く4.0回で、30～34歳が3.5回、35～39歳が3.3回、40～44歳が2.9回、45～49歳が2.4回、50～54歳が1.7回、55歳以上が1.3回であった。女性では26～29歳は最も多く3.9回で、30～34歳が2.9回、35～39歳が2.1回、40～44歳が2.1回、45～49歳が1.5回、50～54歳が1.2回、55歳以上が0.9回であった。

(32) 時間外労働時間（超過時間と当直日直時間の合計）

平均時間外労働時間は男性では26～29歳が125.4時間と最も多く、30～34歳が118.1時間、35～39歳が102.0時間、40～44歳が91.0時間、45～49歳が76.3時間、50～54歳が59.1時間、55歳以上が37.4時間であった。女性では26～29歳が116.9時間と最も多く、30～34歳が91.2時間、35～39歳が66.1時間、40～44歳が65.5時間、45～49歳が50.5時間、50～54歳が42.2時間、55歳以上が34.0時間であった。

(33) 拘束時間（夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計）

平均拘束時間は男性では26～29歳が55.3時間、30～34歳が55.7時間、35～39歳が60.3時間、40～44歳が75.6時間と最も多く、45～49歳が74.2時間、50～54歳が56.7時間、55歳以上が46.7時間であった。女性では26～29歳が40.3時間、30～34歳が44.3時間、35～39歳が52.2時間、40～44歳が60.5時間、45～49歳が71.6時間と最も多く、50～54歳が60.4時間、55歳以上が54.4時間であった。

(34) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値の平均をみると、男性では26～29歳が184.0時間と最も多く、30～34歳が176.7時間、35～39歳が166.8時間、40～44歳が169.0時間、45～49歳が155.1時間、50～54歳が117.6時間、55歳以上が82.3時間であった。女性では26～29歳が160.0時間と最も多く、30～34歳が135.9時間、35～39歳が122.1時間、40～44歳が128.4時間、45～49歳が126.1時間と最も多く、50～54歳が103.6時間、55歳以上が88.4時間であった。

表206 年代別別勤務実態 男性

調査項目		26～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	総計
年齢 (歳)	個数	292	606	550	418	384	346	486	3,082
	平均	27.9	32.0	36.9	42.0	46.9	51.7	60.0	42.3
	SD	1.0	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	4.8	10.6
平日超過時間数 (/月)	個数	246	524	462	353	312	287	368	2,578
	平均	38.9	41.9	33.7	28.8	24.0	19.8	11.8	29.4
	SD	30.5	37.1	32.8	30.7	25.9	23.9	20.3	31.8
平日院内当直 回数(/月)	個数	288	595	538	406	360	318	413	2,962
	平均	2.8	2.5	2.3	2.0	1.8	1.3	1.1	2.0
	SD	1.7	1.8	1.7	1.6	1.7	1.6	1.9	1.8
休日超過時間数 (/月)	個数	245	524	465	353	313	289	367	2,582
	平均	13.5	12.6	11.8	10.3	9.8	7.6	4.1	10.0
	SD	12.5	12.0	12.3	10.9	12.5	10.1	7.7	11.6
休日院内日直 回数(/月)	個数	277	570	519	380	341	316	403	2,847
	平均	1.4	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.7	1.0
	SD	2.5	1.2	0.9	0.9	0.9	1.1	1.0	1.3
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	275	578	521	382	338	303	387	2,823
	平均	1.2	1.1	1.0	0.9	0.6	0.4	0.4	0.8
	SD	1.0	1.6	1.1	1.3	0.8	0.7	0.8	1.2
超過時間数 (/月)	個数	245	523	462	352	310	285	364	2,567
	平均	52.4	54.5	45.3	39.1	33.7	27.2	15.7	39.4
	SD	36.2	41.9	39.0	37.2	32.5	29.8	24.9	38.0
当直回数 (/月)	個数	275	578	520	380	337	303	387	2,817
	平均	4.0	3.5	3.3	2.9	2.4	1.7	1.3	2.8
	SD	2.1	2.6	2.2	2.3	2.2	2.0	2.1	2.4
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	245	523	462	352	310	285	364	2,567
	平均	125.4	118.1	102.0	91.0	76.3	59.1	37.4	89.0
	SD	57.7	61.9	56.9	60.2	51.6	47.7	45.6	62.6
平日宅直回数 (/月)	個数	278	581	526	391	344	310	393	2,866
	平均	2.2	2.2	2.5	3.0	3.0	2.3	2.0	2.4
	SD	3.5	3.3	3.9	4.4	4.7	4.0	4.3	4.0
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	278	581	526	391	344	310	393	2,866
	平均	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	0.8	0.6	0.9
	SD	1.5	1.4	1.4	1.7	1.7	1.5	1.4	1.5
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	278	581	526	391	344	310	393	2,866
	平均	0.9	0.9	0.8	1.1	1.1	0.8	0.6	0.9
	SD	1.5	1.3	1.4	1.6	1.7	1.5	1.4	1.5
夜間コール回数 (/月)	個数	278	581	526	391	344	310	393	2,866
	平均	3.0	3.0	3.3	4.2	4.1	3.1	2.6	3.3
	SD	4.7	4.4	5.1	5.7	6.2	5.2	5.5	5.2
拘束時間 (/月)	個数	278	581	526	391	344	310	393	2,866
	平均	55.3	55.7	60.3	75.6	74.2	56.7	46.7	60.3
	SD	85.2	79.1	90.5	102.6	110.1	93.2	98.0	93.5
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	245	523	462	352	310	285	364	2,567
	平均	184.0	176.7	166.8	169.0	155.1	117.6	82.3	151.9
	SD	89.5	94.1	102.9	115.5	119.8	111.4	112.2	111.3

表207 年代別別勤務実態 女性

調査項目		26～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	総計
年齢 (歳)	個数	288	414	261	166	113	94	89	1,425
	平均	28.0	31.7	36.9	41.8	46.8	51.7	60.6	37.4
	SD	1.0	1.3	1.5	1.4	1.3	1.3	5.7	9.4
平日超過時間数 (/月)	個数	233	322	202	135	92	77	76	1,160
	平均	36.3	30.8	22.7	20.8	17.2	14.8	12.7	25.9
	SD	32.8	32.3	29.8	22.1	22.4	17.5	21.6	29.7
平日院内当直 回数(/月)	個数	278	379	240	157	105	85	77	1,352
	平均	2.6	2.0	1.5	1.5	1.2	0.9	0.7	1.8
	SD	1.6	1.7	1.5	1.5	1.5	1.5	1.9	1.7
休日超過時間数 (/月)	個数	234	323	204	135	92	77	75	1,163
	平均	12.4	10.6	8.2	7.7	6.2	7.5	3.5	9.0
	SD	12.0	13.6	11.0	9.1	8.8	13.1	6.0	11.7
休日院内日直 回数(/月)	個数	269	365	224	146	98	85	76	1,293
	平均	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.4	0.8
	SD	0.9	1.2	0.9	1.0	0.9	1.0	0.8	1.0
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	263	366	232	149	100	81	75	1,295
	平均	1.3	0.9	0.6	0.6	0.4	0.3	0.3	0.8
	SD	1.8	1.2	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8	1.2
超過時間数 (/月)	個数	231	319	202	135	92	75	75	1,152
	平均	48.7	41.7	30.9	28.4	23.4	22.3	16.2	35.0
	SD	38.3	40.6	36.9	27.7	26.2	27.0	25.7	36.6
当直回数 (/月)	個数	263	366	231	149	99	81	75	1,293
	平均	3.9	2.9	2.1	2.1	1.5	1.2	0.9	2.5
	SD	2.7	2.5	2.1	2.0	1.9	2.0	2.5	2.5
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	231	319	202	135	92	75	75	1,152
	平均	116.9	91.2	66.1	65.5	50.5	42.2	34.0	78.6
	SD	65.9	67.1	61.8	50.2	48.4	47.1	56.2	65.7
平日宅直回数 (/月)	個数	267	371	231	150	101	84	75	1,310
	平均	1.7	1.8	2.1	2.3	2.9	2.4	2.3	2.1
	SD	3.0	3.2	3.7	3.5	5.1	4.5	3.8	3.6
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	267	371	231	150	101	84	75	1,310
	平均	0.6	0.6	0.8	1.1	0.9	0.9	0.8	0.7
	SD	1.0	1.2	1.4	1.7	1.9	1.7	1.3	1.4
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	267	371	231	150	101	84	75	1,310
	平均	0.6	0.7	0.8	0.9	1.1	0.9	0.7	0.7
	SD	1.0	1.2	1.4	1.5	2.0	1.6	1.2	1.3
夜間コール回数 (/月)	個数	267	371	231	150	101	84	75	1,310
	平均	2.2	2.5	2.9	3.2	4.0	3.3	3.0	2.8
	SD	3.8	4.1	5.0	4.7	6.8	6.0	4.8	4.7
拘束時間 (/月)	個数	267	371	231	150	101	84	75	1,310
	平均	40.3	44.3	52.2	60.5	71.6	60.4	54.4	50.7
	SD	66.8	73.7	89.2	85.7	121.6	106.6	85.5	84.8
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	231	319	202	135	92	75	75	1,152
	平均	160.0	135.9	122.1	128.4	126.1	103.6	88.4	131.4
	SD	87.5	95.9	111.7	92.7	128.6	121.7	116.6	104.9

## 7 回答者の男女別年代別勤務実態の比較(表 208)

(35) 超過時間数（当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計）

超過時間数について男女格差をみると、26～29歳が3.7時間、30～34歳が12.8時間、35～39歳が14.4時間と最も多くなり、40～44歳が10.7時間、45～49歳が10.3時間、50～54歳が4.9時間であったが、逆に55歳以上では0.5時間女性が多くなっていた。

(36) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数の男女格差をみると、26～29歳は0.1回で、30～34歳が0.6回、35～39歳が1.2回と最も多く、40～44歳が0.8回、45～49歳が0.9回、50～54歳が0.5回、55歳以上が0.4回であった。

(37) 時間外労働時間（超過時間と当直日直時間の合計）

平均時間外労働時間の男女格差は26～29歳が8.5時間、30～34歳が26.9時間、35～39歳が35.9時間と最も多く、40～44歳が25.5時間、45～49歳が25.8時間、50～54歳が16.9時間、55歳以上が3.4時間であった。

(38) 拘束時間（夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計）

平均拘束時間の男女格差は26～29歳が15.0時間、30～34歳が11.4時間、35～39歳が8.1時間、40～44歳が15.1時間と最も多く、45～49歳が2.6時間で、逆に50～54歳では3.7時間、55歳以上では7.7時間女性が多かった。

(39) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値の男女格差をみると、26～29歳では24.0時間、30～34歳が40.8時間、35～39歳が44.7時間と最も多く、40～44歳が40.6時間、45～49歳が29.0時間、50～54歳が14.0時間であったが、55歳以上では6.1時間と女性が逆転していた。

表208 男女別年代別勤務実態の比較

年代	超過時間数(／月)			当直回数(／月)			時間外労働時間(超過時間+日当直)		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差	男	女	男女格差
26～29歳	52.4	48.7	3.7	4.0	3.9	0.1	125.4	116.9	8.5
30～34歳	54.5	41.7	12.8	3.5	2.9	0.6	118.1	91.2	26.9
35～39歳	45.3	30.9	14.4	3.3	2.1	1.2	102.0	66.1	35.9
40～44歳	39.1	28.4	10.7	2.9	2.1	0.8	91.0	65.5	25.5
45～49歳	33.7	23.4	10.3	2.4	1.5	0.9	76.3	50.5	25.8
50～54歳	27.2	22.3	4.9	1.7	1.2	0.5	59.1	42.2	16.9
55歳以上	15.7	16.2	-0.5	1.3	0.9	0.4	37.4	34.0	3.4
総計	39.4	35.0	4.4	2.8	2.5	0.3	89.0	78.6	10.4

年代	拘束時間(／月)			拘束+時間外労働時間(／月)		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
26～29歳	55.3	40.3	15.0	184.0	160.0	24.0
30～34歳	55.7	44.3	11.4	176.7	135.9	40.8
35～39歳	60.3	52.2	8.1	166.8	122.1	44.7
40～44歳	75.6	60.5	15.1	169.0	128.4	40.6
45～49歳	74.2	71.6	2.6	155.1	126.1	29.0
50～54歳	56.7	60.4	-3.7	117.6	103.6	14.0
55歳以上	46.7	54.4	-7.7	82.3	88.4	-6.1
総計	60.3	50.7	9.6	151.9	131.4	20.5

## 8 回答者の開設者別勤務実態(表 209)

(40) 超過時間数(当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計)

超過時間数について開設者別にみると、大学病院が 47.0 時間、一般病院では国その他が 48.7 時間と最も多くなり、自治体が 36.4 時間、公的が 36.6 時間、公益が 32.2 時間、民間が 17.9 時間であった。

(41) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数を開設者別にみると、大学病院が 3.1 回と最も多くなり、一般病院では国その他が 2.2 回と、自治体が 3.0 回、公的が 2.7 回、公益が 2.6 回、民間が 1.9 回であった。

(42) 時間外労働時間(超過時間と当直日直時間の合計)

平均時間外労働時間を開設者別にみると大学病院が 99.1 時間と最も多くなり、一般病院をみると国その他が 87.6 時間、自治体が 91.0 時間、公的が 84.8 時間、公益が 76.1 時間、民間が 51.8 時間であった。

(43) 拘束時間(夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計)

平均拘束時間を開設者別にみると、大学病院が 29.7 時間、一般病院では国その他が 54.4 時間、自治体が 66.8 時間、公的が 68.8 時間、公益が 65.8 時間、民間が 76.4 時間と最も多くなっていた。

(44) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値を開設者別にみると、大学病院が 132.3 時間、一般病院では国その他が 141.4 時間、自治体が 159.3 時間と最も多くなり、公的が 155.9 時間、公益が 143.0 時間、民間が 130.0 時間であった。

## 9 大学病院の開設者別勤務実態(表 210)

(45) 超過時間数(当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計)

超過時間数についてみると、国立が 41.2 時間、公立が 34.0 時間、私立が 76.2 時間と最も多くなり、その他が 75.1 時間、分院が 27.5 時間であった。

(46) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数についてみると、国立が 2.7 回、公立が 2.5 回、私立が 3.7 回、その他が 3.7 回、分院が 3.6 回であった。

(47) 時間外労働時間(超過時間と当直日直時間の合計)

平均時間外労働時間についてみると、国立が 88.8 時間、公立が 80.1 時間、私立が 136.1 時間、その他が 140.3 時間と最も多くなり、分院が 85.7 時間であった。

(48) 拘束時間(夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計)

平均拘束時間についてみると、国立が 40.9 時間と最も多くなり、公立が 12.1 時間、私立が 17.4 時間、その他が 16.2 時間、分院が 26.0 時間であった。

(49) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値についてみると、国立が 134.8 時間、公立が 92.4 時間、私立が 159.0 時間、その他が 166.5 時間と最も多くなり、分院が 107.9 時間であった。

表209 開設者別勤務実態

調査項目		大学	国その他	自治体	公的	公益	民間	総計
年齢 (歳)	個数	1,150	539	1,345	522	501	469	4,526
	平均	38.3	40.3	40.7	40.4	43.1	45.4	40.8
	SD	8.6	10.0	10.2	10.8	11.5	12.4	10.5
平日超過時間数 (/月)	個数	810	500	1,155	476	417	397	3,755
	平均	36.2	39.6	25.1	25.9	24.6	13.8	28.3
	SD	38.2	44.1	23.0	25.2	24.8	17.9	31.2
平日院内当直 回数(/月)	個数	1,074	527	1,298	528	476	432	4,335
	平均	2.1	1.6	2.1	1.9	2.1	1.6	1.9
	SD	1.5	1.9	1.8	1.6	2.1	2.0	1.8
休日超過時間数 (/月)	個数	806	501	1,156	480	421	398	3,762
	平均	10.7	9.1	11.2	10.7	8.1	4.2	9.7
	SD	12.1	10.3	12.4	12.6	10.6	7.7	11.7
休日院内日直 回数(/月)	個数	1,002	517	1,255	506	453	427	4,160
	平均	0.9	0.6	1.2	1.0	0.8	0.7	0.9
	SD	0.8	0.8	1.7	1.0	0.9	1.0	1.2
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	991	513	1,256	515	444	419	4,138
	平均	1.1	0.6	0.9	0.8	0.6	0.4	0.8
	SD	1.8	0.8	1.1	0.9	1.0	0.7	1.2
超過時間数 (/月)	個数	806	500	1,148	476	412	394	3,736
	平均	47.0	48.7	36.4	36.6	32.2	17.9	37.9
	SD	45.9	48.9	30.2	31.7	30.5	22.0	37.6
当直回数 (/月)	個数	988	513	1,254	515	442	418	4,130
	平均	3.1	2.2	3.0	2.7	2.6	1.9	2.7
	SD	2.7	2.4	2.3	2.2	2.5	2.4	2.5
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	806	500	1,148	476	412	394	3,736
	平均	99.1	87.6	91.0	84.8	76.1	51.8	85.7
	SD	76.3	61.5	57.5	56.9	62.9	53.6	64.1
平日宅直回数 (/月)	個数	1,005	520	1,273	515	458	425	4,196
	平均	1.2	2.1	2.6	2.8	2.8	3.3	2.3
	SD	2.4	3.7	4.0	4.1	4.2	5.0	3.9
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	1,005	520	1,273	515	458	425	4,196
	平均	0.5	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8
	SD	1.0	1.5	1.6	1.4	1.4	1.8	1.5
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	1,005	520	1,273	515	458	425	4,196
	平均	0.5	0.8	1.0	1.0	0.9	1.0	0.8
	SD	0.9	1.5	1.6	1.4	1.4	1.7	1.4
夜間コール回数 (/月)	個数	1,005	520	1,273	515	458	425	4,196
	平均	1.6	3.0	3.7	3.8	3.7	4.3	3.2
	SD	3.2	5.0	5.4	5.2	5.4	6.5	5.1
拘束時間 (/月)	個数	1,005	520	1,273	515	458	425	4,196
	平均	29.7	54.4	66.8	68.8	65.8	76.4	57.5
	SD	57.1	90.7	97.0	92.9	95.4	115.9	91.2
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	806	500	1,148	476	412	394	3,736
	平均	132.3	141.4	159.3	155.9	143.0	130.0	145.7
	SD	97.9	110.6	108.4	105.4	109.4	136.6	110.2



表210 開設者別勤務実態 大学病院

調査項目		国立	公立	私立	その他	大学分院	総計
年齢 (歳)	個数	546	104	347	68	144	1,150
	平均	38.2	38.9	38.5	38.4	37.5	38.3
	SD	8.1	8.2	9.1	8.8	9.4	8.6
平日超過時間数 (/月)	個数	402	101	197	28	101	810
	平均	28.3	27.5	64.6	48.6	22.7	36.2
	SD	35.5	19.9	43.2	26.1	23.8	38.2
平日院内当直 回数(/月)	個数	520	102	289	55	154	1,074
	平均	1.8	1.9	2.2	2.4	2.6	2.1
	SD	1.3	1.6	1.5	1.2	1.6	1.5
休日超過時間数 (/月)	個数	399	100	197	28	101	806
	平均	12.9	6.3	11.6	26.5	4.8	10.7
	SD	13.0	6.9	12.5	16.9	8.7	12.1
休日院内日直 回数(/月)	個数	485	102	256	52	150	1,002
	平均	1.0	0.8	0.9	1.5	0.7	0.9
	SD	0.9	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	477	102	266	52	137	991
	平均	0.9	0.6	1.6	1.2	1.0	1.1
	SD	0.8	0.7	3.2	0.8	0.9	1.8
超過時間数 (/月)	個数	399	100	197	28	101	806
	平均	41.2	34.0	76.2	75.1	27.5	47.0
	SD	45.6	24.2	49.7	42.7	29.6	45.9
当直回数 (/月)	個数	476	102	264	52	137	988
	平均	2.7	2.5	3.7	3.7	3.6	3.1
	SD	1.9	1.9	3.9	1.8	2.4	2.7
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	399	100	197	28	101	806
	平均	88.8	80.1	136.1	140.3	85.7	99.1
	SD	67.9	44.4	97.5	51.0	63.8	76.3
平日宅直回数 (/月)	個数	491	102	264	53	139	1,005
	平均	1.6	0.3	0.6	0.5	1.1	1.2
	SD	2.8	1.1	1.9	1.3	2.3	2.4
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	491	102	264	53	139	1,005
	平均	0.7	0.3	0.3	0.4	0.3	0.5
	SD	1.2	0.6	0.7	0.6	0.8	1.0
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	491	102	264	53	139	1,005
	平均	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3	0.5
	SD	1.0	0.7	0.8	0.6	0.8	0.9
夜間コール回数 (/月)	個数	491	102	264	53	139	1,005
	平均	2.2	0.6	0.9	0.8	1.5	1.6
	SD	3.6	1.7	2.5	1.6	3.1	3.2
拘束時間 (/月)	個数	491	102	264	53	139	1,005
	平均	40.9	12.1	17.4	16.2	26.0	29.7
	SD	64.8	31.5	45.7	29.5	54.2	57.1
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	399	100	197	28	101	806
	平均	134.8	92.4	159.0	166.5	107.9	132.3
	SD	95.3	60.1	118.9	52.9	75.0	97.9

## 10 一般病院の開設者別勤務実態(表 211)

(50) 超過時間数（当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計）

超過時間数についてみると、国その他が 25.4 時間、自治体が 37.1 時間と最も多くなり、公的が 36.8 時間、公益が 30.7 時間、民間が 18.3 時間であった。

(51) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数についてみると、国その他が 2.9 回、自治体が 3.0 回と最も多くなり、公的が 2.7 回、公益が 2.4 回、民間が 1.9 回であった。

(52) 時間外労働時間（超過時間と当直日直時間の合計）

平均時間外労働時間についてみると、国その他が 78.0 時間、自治体が 93.2 時間と最も多くなり、公的が 84.7 時間、公益が 72.1 時間、民間が 51.9 時間であった。

(53) 拘束時間（夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計）

平均拘束時間についてみると、国その他が 62.8 時間、自治体が 74.7 時間、公的が 69.1 時間、公益が 73.8 時間、民間が 75.5 時間と最も多くなっていた。

(54) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値についてみると、国その他が 137.7 時間、自治体が 169.2 時間と最も多くなり、公的が 156.1 時間、公益が 145.4 時間、民間が 129.3 時間であった。

## 11 小児科病棟の病床規模別勤務実態(表 212)

(55) 超過時間数（当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計）

超過時間数についてみると、病床「なし」が 10.0 時間、10 床未満が 20.6 時間、20 床未満が 30.3 時間、30 床未満が 36.5 時間、50 床未満が 43.0 時間、50 床以上が 53.1 時間と最も多くなっていた。

(56) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数についてみると、病床「なし」が 1.1 回、10 床未満が 1.8 回、20 床未満が 2.2 回、30 床未満が 3.2 回と最も多くなり、50 床未満が 3.1 回、50 床以上が 2.6 回であった。

(57) 時間外労働時間（超過時間と当直日直時間の合計）

平均時間外労働時間についてみると、病床「なし」が 30.3 時間、10 床未満が 52.9 時間、20 床未満が 70.5 時間、30 床未満が 92.4 時間、50 床未満が 99.0 時間と最も多くなり、50 床以上が 96.5 時間であった。

(58) 拘束時間（夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計）

平均拘束時間についてみると、病床「なし」が 31.9 時間、10 床未満が 147.6 時間と最も多くなり、20 床未満が 112.4 時間、30 床未満が 61.1 時間、50 床未満が 28.6 時間、50 床以上が 32.6 時間であった。

(59) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値についてみると、病床「なし」が 62.7 時間、10 床未満が 202.2 時間と最も多くなり、20 床未満が 183.2 時間、30 床未満が 156.5 時間、50 床未満が 128.8 時間、50 床以上が 132.5 時間であった。

表211 開設者別勤務実態 一般病院

調査項目		国その他	自治体	公的	公益	民間	総計
年齢 (歳)	個数	186	1,065	522	418	425	2,616
	平均	40.7	40.7	40.4	41.7	45.4	41.5
	SD	10.6	10.5	10.8	10.9	12.3	11.1
平日超過時間数 (/月)	個数	171	932	474	365	362	2,304
	平均	15.8	25.3	26.0	22.9	14.2	22.6
	SD	16.3	22.8	25.2	22.7	18.2	22.6
平日院内当直 回数(/月)	個数	185	1,037	526	399	394	2,541
	平均	2.1	2.1	1.9	1.9	1.6	2.0
	SD	2.2	1.8	1.6	2.0	2.0	1.9
休日超過時間数 (/月)	個数	171	935	478	368	363	2,315
	平均	9.6	11.6	10.8	8.2	4.2	9.6
	SD	10.8	12.3	12.6	10.6	7.7	11.7
休日院内日直 回数(/月)	個数	185	1,013	504	390	392	2,484
	平均	0.9	1.2	1.0	0.7	0.7	1.0
	SD	1.0	1.7	1.0	0.9	1.0	1.3
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	178	1,006	513	380	384	2,461
	平均	0.9	1.0	0.8	0.5	0.4	0.8
	SD	1.0	1.1	0.9	0.8	0.7	1.0
超過時間数 (/月)	個数	171	929	474	361	359	2,294
	平均	25.4	37.1	36.8	30.7	18.3	32.2
	SD	22.8	29.9	31.7	28.1	22.3	29.3
当直回数 (/月)	個数	178	1,004	513	378	383	2,456
	平均	2.9	3.0	2.7	2.4	1.9	2.7
	SD	2.8	2.4	2.2	2.4	2.4	2.4
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	171	929	474	361	359	2,294
	平均	78.0	93.2	84.7	72.1	51.9	80.5
	SD	54.8	58.0	57.0	58.8	54.7	58.9
平日宅直回数 (/月)	個数	185	1,023	513	393	390	2,504
	平均	2.4	3.0	2.8	3.2	3.3	3.0
	SD	3.6	4.3	4.1	4.3	5.0	4.3
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	185	1,023	513	393	390	2,504
	平均	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
	SD	1.5	1.7	1.4	1.4	1.8	1.6
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	185	1,023	513	393	390	2,504
	平均	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
	SD	1.6	1.7	1.4	1.4	1.7	1.6
夜間コール回数 (/月)	個数	185	1,023	513	393	390	2,504
	平均	3.4	4.1	3.8	4.1	4.2	4.0
	SD	4.9	5.7	5.2	5.4	6.5	5.6
拘束時間 (/月)	個数	185	1,023	513	393	390	2,504
	平均	62.8	74.7	69.1	73.8	75.5	72.7
	SD	87.6	102.3	92.9	96.5	115.7	100.8
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	171	929	474	361	359	2,294
	平均	137.7	169.2	156.1	145.4	129.3	154.2
	SD	106.0	111.6	105.5	109.9	138.4	115.2

表212 病床規模別勤務実態

調査項目		なし	10床未満	20床未満	30床未満	50床未満	50床以上	総計
年齢 (歳)	個数	199	349	544	1,019	1,368	937	4,526
	平均	50.4	45.6	42.5	39.1	38.9	39.9	40.8
	SD	12.0	10.9	10.5	9.7	9.7	9.9	10.5
平日超過時間数 (/月)	個数	167	305	482	860	1,167	703	3,755
	平均	8.9	14.1	19.4	26.1	32.1	43.3	28.3
	SD	14.6	16.0	20.8	25.4	30.8	43.0	31.2
平日院内当直 回数(/月)	個数	174	327	534	989	1,359	844	4,335
	平均	1.0	1.4	1.7	2.1	2.2	1.9	1.9
	SD	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8
休日超過時間数 (/月)	個数	164	309	483	864	1,172	699	3,762
	平均	1.4	6.8	10.8	10.6	10.9	9.5	9.7
	SD	3.9	10.0	11.8	12.4	12.6	10.0	11.7
休日院内日直 回数(/月)	個数	170	321	529	964	1,302	789	4,160
	平均	0.4	0.6	0.9	1.0	1.1	0.8	0.9
	SD	0.8	0.9	1.0	1.0	1.5	1.2	1.2
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	169	320	517	950	1,291	793	4,138
	平均	0.3	0.4	0.6	1.1	1.0	0.7	0.8
	SD	0.7	0.7	0.8	1.9	1.0	0.9	1.2
超過時間数 (/月)	個数	163	303	482	855	1,167	695	3,736
	平均	10.0	20.6	30.3	36.5	43.0	53.1	37.9
	SD	16.5	22.0	27.9	32.1	38.4	48.3	37.6
当直回数 (/月)	個数	169	317	517	950	1,287	792	4,130
	平均	1.1	1.8	2.2	3.2	3.1	2.6	2.7
	SD	2.3	2.3	2.2	2.9	2.2	2.3	2.5
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	163	303	482	855	1,167	695	3,736
	平均	30.3	52.9	70.5	92.4	99.0	96.5	85.7
	SD	47.2	49.4	49.6	70.2	62.6	63.1	64.1
平日宅直回数 (/月)	個数	170	324	528	966	1,310	795	4,196
	平均	1.2	6.2	4.6	2.5	1.1	1.2	2.3
	SD	3.9	6.8	4.6	3.2	2.3	2.6	3.9
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	170	324	528	966	1,310	795	4,196
	平均	0.5	2.0	1.6	0.9	0.4	0.6	0.8
	SD	1.5	2.4	1.7	1.3	0.9	1.3	1.5
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	170	324	528	966	1,310	795	4,196
	平均	0.5	2.0	1.6	0.9	0.4	0.5	0.8
	SD	1.4	2.4	1.7	1.2	0.9	1.1	1.4
夜間コール回数 (/月)	個数	170	324	528	966	1,310	795	4,196
	平均	1.7	8.2	6.2	3.4	1.6	1.7	3.2
	SD	5.2	8.9	5.9	4.2	3.0	3.6	5.1
拘束時間 (/月)	個数	170	324	528	966	1,310	795	4,196
	平均	31.9	147.6	112.4	61.1	28.6	32.6	57.5
	SD	92.9	159.0	104.9	74.3	54.3	66.1	91.2
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	163	303	482	855	1,167	695	3,736
	平均	62.7	202.2	183.2	156.5	128.8	132.5	145.7
	SD	108.1	167.1	122.5	107.7	82.5	91.2	110.2

## 12 一般般病院における小児科病棟の病床規模別勤務実態(表 213)

(60) 超過時間数(当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計)

超過時間数についてみると、病床「なし」が10.0時間、10床未満が21.3時間、20床未満が28.7時間、30床未満が36.9時間、50床未満が39.7時間、50床以上が42.2時間と最も多くなっていた。

(61) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数についてみると、病床「なし」が1.1回、10床未満が1.8回、20床未満が2.2回、30床未満が3.0回、50床未満が3.2回、50床以上が3.8回と最も多くなっていた。

(62) 時間外労働時間(超過時間と当直日直時間の合計)

平均時間外労働時間についてみると、病床「なし」が29.9時間、10床未満が54.4時間、20床未満が68.7時間、30床未満が90.8時間、50床未満が99.4時間、50床以上が107.5時間と最も多くなっていた。

(63) 拘束時間(夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計)

平均拘束時間についてみると、病床「なし」が29.5時間、10床未満が151.0時間と最も多くなり、20床未満が112.8時間、30床未満が66.2時間、50床未満が36.6時間、50床以上が27.1時間であった。

(64) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値についてみると、病床「なし」が59.5時間、10床未満が206.9時間と最も多くなり、20床未満が181.9時間、30床未満が158.3時間、50床未満が136.3時間、50床以上が136.9時間であった。

## 13 所在地別勤務実態(表 214)

(65) 超過時間数(当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計)

超過時間数についてみると、政令指定都市が44.6時間と最も多くなり、中核市が31.4時間、特例市が37.3時間、市町村が34.5時間であった。

(66) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数についてみると、政令指定都市が2.5回、中核市が3.0回と最も多くなり、特例市が2.8回、市町村が2.8回であった。

(67) 時間外労働時間(超過時間と当直日直時間の合計)

平均時間外労働時間についてみると、政令指定都市が88.6時間と最も多くなり、中核市が83.3時間、特例市が87.0時間、市町村が83.7時間であった。

(68) 拘束時間(夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計)

平均拘束時間についてみると、政令指定都市が46.7時間、中核市が47.0時間、特例市が56.8時間、市町村が72.2時間と最も多くなっていた。

(69) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値についてみると、政令指定都市が136.0時間、中核市が135.1時間、特例市が147.5時間、市町村が159.3時間と最も多くなっていた。

表213 病床規模別勤務実態 一般病院

調査項目		なし	10床未満	20床未満	30床未満	50床未満	50床以上	総計
年齢 (歳)	個数	179	331	486	681	721	139	2,616
	平均	50.3	45.6	42.5	39.4	39.1	38.1	41.5
	SD	11.8	10.8	10.5	10.0	10.7	10.9	11.1
平日超過時間数 (/月)	個数	146	288	431	619	645	123	2,304
	平均	9.0	14.6	18.1	26.1	28.6	31.6	22.6
	SD	15.1	16.1	19.0	23.1	24.8	25.6	22.6
平日院内当直 回数(/月)	個数	152	309	478	664	729	131	2,541
	平均	1.0	1.4	1.7	2.1	2.3	2.9	2.0
	SD	2.0	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7	1.9
休日超過時間数 (/月)	個数	144	292	432	627	649	119	2,315
	平均	1.2	7.0	10.5	11.0	11.1	10.0	9.6
	SD	3.9	10.0	11.2	12.9	12.4	8.2	11.7
休日院内日直 回数(/月)	個数	148	303	474	654	717	130	2,484
	平均	0.4	0.6	0.9	1.1	1.2	1.1	1.0
	SD	0.9	0.9	1.1	1.1	1.8	0.9	1.3
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	147	302	462	656	696	128	2,461
	平均	0.3	0.4	0.6	0.9	1.0	0.9	0.8
	SD	0.8	0.7	0.8	0.9	1.2	0.8	1.0
超過時間数 (/月)	個数	143	286	431	618	645	119	2,294
	平均	10.0	21.3	28.7	36.9	39.7	42.2	32.2
	SD	17.0	22.2	25.7	30.0	31.1	31.2	29.3
当直回数 (/月)	個数	147	299	462	656	694	128	2,456
	平均	1.1	1.8	2.2	3.0	3.2	3.8	2.7
	SD	2.3	2.3	2.2	2.4	2.3	2.1	2.4
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	143	286	431	618	645	119	2,294
	平均	29.9	54.4	68.7	90.8	99.4	107.5	80.5
	SD	48.0	50.0	48.2	57.7	59.8	59.9	58.9
平日宅直回数 (/月)	個数	148	306	473	660	712	130	2,504
	平均	1.1	6.4	4.6	2.7	1.5	1.1	3.0
	SD	3.8	6.8	4.4	3.4	2.4	2.7	4.3
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	148	306	473	660	712	130	2,504
	平均	0.6	2.0	1.6	0.9	0.6	0.4	1.0
	SD	1.5	2.4	1.7	1.4	1.1	1.1	1.6
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	148	306	473	660	712	130	2,504
	平均	0.4	2.0	1.6	1.0	0.5	0.4	1.0
	SD	1.4	2.4	1.6	1.3	1.0	1.1	1.6
夜間コール回数 (/月)	個数	148	306	473	660	712	130	2,504
	平均	1.6	8.4	6.2	3.7	2.0	1.5	4.0
	SD	5.0	8.9	5.6	4.4	3.2	3.7	5.6
拘束時間 (/月)	個数	148	306	473	660	712	130	2,504
	平均	29.5	151.0	112.8	66.2	36.6	27.1	72.7
	SD	91.2	158.9	100.5	78.6	56.7	67.6	100.8
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	143	286	431	618	645	119	2,294
	平均	59.5	206.9	181.9	158.3	136.3	136.9	154.2
	SD	107.8	166.2	117.0	102.2	82.0	92.4	115.2

表214 所在地別勤務実態

調査項目		政令指定	中核市	特例市	市町村	総計
年齢 (歳)	個数	1,560	761	465	1,740	4,526
	平均	39.7	40.7	41.2	41.7	40.8
	SD	9.8	11.0	10.1	10.9	10.5
平日超過時間数 (/月)	個数	1,362	600	400	1,393	3,755
	平均	35.8	21.7	25.7	24.5	28.3
	SD	37.2	22.4	24.8	28.1	31.2
平日院内当直 回数(/月)	個数	1,501	713	471	1,650	4,335
	平均	1.8	2.1	2.0	2.0	1.9
	SD	1.7	1.8	1.6	1.8	1.8
休日超過時間数 (/月)	個数	1,368	602	401	1,391	3,762
	平均	8.8	9.8	11.6	9.9	9.7
	SD	9.9	11.0	12.4	13.2	11.7
休日院内日直 回数(/月)	個数	1,472	690	444	1,554	4,160
	平均	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9
	SD	1.4	1.0	0.9	1.2	1.2
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	1,459	673	437	1,569	4,138
	平均	0.7	0.9	0.8	0.9	0.8
	SD	0.9	1.0	0.8	1.6	1.2
超過時間数 (/月)	個数	1,354	599	400	1,383	3,736
	平均	44.6	31.4	37.3	34.5	37.9
	SD	42.2	28.6	32.4	36.8	37.6
当直回数 (/月)	個数	1,457	671	437	1,565	4,130
	平均	2.5	3.0	2.8	2.8	2.7
	SD	2.3	2.3	2.2	2.7	2.5
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	1,354	599	400	1,383	3,736
	平均	88.6	83.3	87.0	83.7	85.7
	SD	62.1	56.6	58.8	70.1	64.1
平日宅直回数 (/月)	個数	1,474	693	446	1,583	4,196
	平均	1.9	1.9	2.4	2.9	2.3
	SD	3.2	3.2	3.5	4.7	3.9
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	1,474	693	446	1,583	4,196
	平均	0.7	0.7	0.8	1.0	0.8
	SD	1.2	1.3	1.3	1.8	1.5
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	1,474	693	446	1,583	4,196
	平均	0.7	0.7	0.8	1.1	0.8
	SD	1.2	1.2	1.3	1.7	1.4
夜間コール回数 (/月)	個数	1,474	693	446	1,583	4,196
	平均	2.6	2.6	3.1	4.0	3.2
	SD	4.2	4.2	4.6	6.1	5.1
拘束時間 (/月)	個数	1,474	693	446	1,583	4,196
	平均	46.7	47.0	56.8	72.2	57.5
	SD	75.2	75.7	81.6	109.8	91.2
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	1,354	599	400	1,383	3,736
	平均	136.0	135.1	147.5	159.3	145.7
	SD	94.1	95.2	101.7	130.1	110.2

#### 14 一般病院における所在地別勤務実態(表 215)

(70) 超過時間数(当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計)

超過時間数についてみると、政令指定都市が 31.1 時間、中核市が 36.6 時間と最も多くなり、特例市が 29.9 時間、市町村が 31.9 時間であった。

(71) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数についてみると、政令指定都市が 2.7 回、中核市が 3.0 回と最も多くなり、特例市が 2.6 回、市町村が 2.5 回であった。

(72) 時間外労働時間(超過時間と当直日直時間の合計)

平均時間外労働時間についてみると政令指定都市が 81.7 時間、中核市が 89.8 時間と最も多くなり、特例市が 76.5 時間、市町村が 77.3 時間であった。

(73) 拘束時間(夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計)

平均拘束時間についてみると、政令指定都市が 53.0 時間、中核市が 60.2 時間、特例市が 66.2 時間、市町村が 93.3 時間と最も多くなっていた。

(74) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値についてみると、政令指定都市が 135.7 時間、中核市が 153.6 時間、特例市が 144.5 時間、市町村が 169.9 時間と最も多くなっていた。

#### 15 地区別勤務実態(表 216)

(75) 超過時間数(当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計)

超過時間数についてみると、北海道地区が 40.1 時間、東北地区が 32.7 時間、関東地区が 50.1 時間と最も多くなり、中部地区が 31.9 時間、近畿地区が 28.8 時間、中国地区が 34.0 時間、四国地区が 32.9 時間、九州・沖縄地区が 40.3 時間であった。

(76) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数についてみると、北海道地区が 2.9 回、東北地区が 2.5 回、関東地区が 2.8 回、中部地区が 2.7 回、近畿地区が 2.6 回、中国地区が 2.3 回、四国地区が 2.1 回、九州・沖縄地区が 3.1 回と最も多くなっていた。

(77) 時間外労働時間(超過時間と当直日直時間の合計)

平均時間外労働時間についてみると北海道地区が 92.9 時間、東北地区が 79.9 時間、関東地区が 96.7 時間と最も多くなり、中部地区が 81.2 時間、近畿地区が 76.6 時間、中国地区が 76.7 時間、四国地区が 68.8 時間、九州・沖縄地区が 93.6 時間であった。

(78) 拘束時間(夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計)

平均拘束時間についてみると、北海道地区が 86.6 時間、東北地区が 101.2 時間と最も多くなり、関東地区が 38.4 時間、中部地区が 58.0 時間、近畿地区が 55.4 時間、中国地区が 92.5 時間、四国地区が 66.7 時間、九州・沖縄地区が 56.1 時間であった。

(79) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値についてみると、北海道地区が 186.6 時間、東北地区が 186.9 時間と最も多くなり、関東地区が 139.4 時間、中部地区が 140.5 時間、近畿地区が 131.8 時間、中国地区が 168.5 時間、四国地区が 132.9 時間、九州・沖縄地区が 150.4 時間であった。



表215 所在地別勤務実態 一般病院

調査項目		政令指定	中核市	特例市	市町村	総計
年齢 (歳)	個数	771	437	292	1,116	2,616
	平均	40.7	41.2	41.6	42.2	41.5
	SD	10.4	11.7	10.7	11.4	11.1
平日超過時間数 (/月)	個数	685	373	266	980	2,304
	平均	23.8	24.8	19.1	22.0	22.6
	SD	22.5	23.3	20.5	22.9	22.6
平日院内当直 回数(/月)	個数	760	419	291	1,071	2,541
	平均	2.0	2.2	1.9	1.9	2.0
	SD	1.9	2.0	1.7	1.9	1.9
休日超過時間数 (/月)	個数	691	376	266	982	2,315
	平均	7.5	11.8	10.8	9.9	9.6
	SD	8.9	12.3	12.0	12.8	11.7
休日院内日直 回数(/月)	個数	742	412	285	1,045	2,484
	平均	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0
	SD	1.8	1.0	1.0	1.1	1.3
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	734	401	282	1,044	2,461
	平均	0.8	0.9	0.8	0.7	0.8
	SD	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
超過時間数 (/月)	個数	679	373	266	976	2,294
	平均	31.1	36.6	29.9	31.9	32.2
	SD	26.5	30.3	26.5	31.2	29.3
当直回数 (/月)	個数	732	401	282	1,041	2,456
	平均	2.7	3.0	2.6	2.5	2.7
	SD	2.4	2.5	2.3	2.4	2.4
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	679	373	266	976	2,294
	平均	81.7	89.8	76.5	77.3	80.5
	SD	59.4	60.9	52.8	59.1	58.9
平日宅直回数 (/月)	個数	749	413	288	1,054	2,504
	平均	2.1	2.5	2.8	3.8	3.0
	SD	3.3	3.8	4.0	5.1	4.3
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	749	413	288	1,054	2,504
	平均	0.8	1.0	0.8	1.3	1.0
	SD	1.2	1.4	1.4	1.9	1.6
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	749	413	288	1,054	2,504
	平均	0.8	0.8	0.9	1.3	1.0
	SD	1.2	1.3	1.5	1.9	1.6
夜間コール回数 (/月)	個数	749	413	288	1,054	2,504
	平均	2.9	3.3	3.7	5.2	4.0
	SD	4.2	4.9	5.2	6.7	5.6
拘束時間 (/月)	個数	749	413	288	1,054	2,504
	平均	53.0	60.2	66.2	93.3	72.7
	SD	74.3	87.3	91.5	119.1	100.8
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	679	373	266	976	2,294
	平均	135.7	153.6	144.5	169.9	154.2
	SD	92.8	103.4	107.0	132.5	115.2

表216 地区別勤務実態

調査項目		北海道 地区	東北 地区	関東 地区	中部 地区	近畿 地区	中国 地区	四国 地区	九州 沖縄地区	総計
年齢 (歳)	個数	168	345	1,467	833	895	204	159	455	4,526
	平均	43.1	41.6	39.1	41.0	40.9	43.3	43.4	41.9	40.8
	SD	10.9	11.1	9.8	10.7	10.1	10.9	11.3	10.3	10.5
平日超過時間数 (/月)	個数	132	295	1,100	725	779	182	140	402	3,755
	平均	27.2	22.9	40.8	22.3	20.1	22.7	21.6	29.7	28.3
	SD	28.3	25.0	39.9	21.7	20.2	21.3	21.6	20.4	31.2
平日院内当直 回数(/月)	個数	159	336	1,364	807	863	197	156	453	4,335
	平均	2.1	1.8	1.9	1.9	2.0	1.7	1.7	2.3	1.9
	SD	2.1	1.8	1.8	1.6	1.7	2.0	1.9	1.8	1.8
休日超過時間数 (/月)	個数	132	295	1,105	725	782	181	141	401	3,762
	平均	12.9	9.8	9.2	9.6	8.6	11.5	11.2	10.5	9.7
	SD	17.2	12.0	11.7	11.3	9.8	10.5	12.0	10.2	11.7
休日院内日直 回数(/月)	個数	153	334	1,299	769	830	190	150	435	4,160
	平均	1.1	1.2	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9
	SD	1.0	2.4	1.1	0.9	1.0	1.1	1.2	1.0	1.2
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	145	325	1,287	783	825	183	152	438	4,138
	平均	0.9	0.8	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5	0.8	0.8
	SD	0.9	0.9	1.8	0.9	0.8	0.8	0.6	0.8	1.2
超過時間数 (/月)	個数	132	295	1,092	724	778	178	140	397	3,736
	平均	40.1	32.7	50.1	31.9	28.8	34.0	32.9	40.3	37.9
	SD	40.5	31.7	46.7	27.7	25.8	25.7	27.6	26.1	37.6
当直回数 (/月)	個数	145	324	1,283	783	823	183	152	437	4,130
	平均	2.9	2.5	2.8	2.7	2.6	2.3	2.1	3.1	2.7
	SD	2.6	2.3	2.9	2.1	2.1	2.5	1.8	2.1	2.5
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	132	295	1,092	724	778	178	140	397	3,736
	平均	92.9	79.9	96.7	81.2	76.6	76.7	68.8	93.6	85.7
	SD	71.6	62.0	75.6	51.9	51.5	54.0	49.0	51.1	64.1
平日宅直回数 (/月)	個数	147	329	1,301	797	835	189	153	445	4,196
	平均	3.4	4.0	1.6	2.3	2.3	3.6	2.6	2.4	2.3
	SD	3.8	5.2	3.4	3.8	3.7	3.8	3.9	3.8	3.9
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	147	329	1,301	797	835	189	153	445	4,196
	平均	1.3	1.6	0.5	0.9	0.8	1.5	1.1	0.8	0.8
	SD	1.5	1.9	1.2	1.5	1.3	1.6	1.8	1.4	1.5
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	147	329	1,301	797	835	189	153	445	4,196
	平均	1.4	1.5	0.6	0.9	0.8	1.5	1.0	0.7	0.8
	SD	1.5	2.0	1.2	1.5	1.3	1.6	1.5	1.3	1.4
夜間コール回数 (/月)	個数	147	329	1,301	797	835	189	153	445	4,196
	平均	4.8	5.5	2.1	3.2	3.1	5.0	3.6	3.1	3.2
	SD	5.0	6.8	4.5	5.1	4.7	5.0	5.1	4.8	5.1
拘束時間 (/月)	個数	147	329	1,301	797	835	189	153	445	4,196
	平均	86.6	101.2	38.4	58.0	55.4	92.5	66.7	56.1	57.5
	SD	89.2	121.9	79.6	92.1	83.8	90.8	90.7	85.0	91.2
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	132	295	1,092	724	778	178	140	397	3,736
	平均	186.6	186.9	139.4	140.5	131.8	168.5	132.9	150.4	145.7
	SD	106.0	139.9	110.7	103.5	97.1	101.1	108.0	98.8	110.2

## 16 大学病院における地区別勤務実態(表 217)

(80) 超過時間数（当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計）

超過時間数についてみると、北海道地区は「回答なし」、東北地区が 20.8 時間、関東地区が 87.8 時間と最も多くなり、中部地区が 48.2 時間、近畿地区が 22.8 時間、中国地区が 41.8 時間、四国地区が 34.7 時間、九州・沖縄地区が 60.4 時間であった。

(81) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数についてみると、北海道地区が 3.8 回と関東地区が 3.8 回と最も多く、東北地区が 2.6 回、中部地区が 2.7 回、近畿地区が 2.6 回、中国地区が 3.0 回、四国地区が 1.6 回、九州・沖縄地区が 3.0 回であった。

(82) 時間外労働時間（超過時間と当直日直時間の合計）

平均時間外労働時間についてみると、北海道地区が「回答なし」、東北地区が 63.8 時間、関東地区が 148.9 時間と最も多くなり、中部地区が 98.2 時間、近畿地区が 70.1 時間、中国地区が 97.5 時間、四国地区が 66.9 時間、九州・沖縄地区が 116.2 時間であった。

(83) 拘束時間（夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計）

平均拘束時間についてみると北海道地区が 0.0 時間、東北地区が 42.3 時間、関東地区が 12.1 時間、中部地区が 30.8 時間、近畿地区が 61.6 時間と最も多くなり、中国地区が 44.7 時間、四国地区が 27.2 時間、九州・沖縄地区が 16.3 時間であった。

(84) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値についてみると、北海道地区が「回答なし」、東北地区が 115.7 時間、関東地区が 165.5 時間と最も多くなり、中部地区が 133.0 時間、近畿地区が 128.9 時間、中国地区が 142.2 時間、四国地区が 94.1 時間、九州・沖縄地区 128.5 時間であった。

## 17 一般病院における地区別勤務実態(表 218)

(85) 超過時間数（当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計）

超過時間数についてみると、北海道地区が 44.2 時間と最も多くなり、東北地区が 39.7 時間、関東地区が 30.4 時間、中部地区が 27.7 時間、近畿地区が 29.6 時間、中国地区が 30.1 時間、四国地区が 33.7 時間、九州・沖縄地区が 40.0 時間であった。

(86) 当直回数

平日および休日を合わせた平均回数についてみると、北海道地区が 2.8 回、東北地区が 2.2 回、関東地区が 2.8 回、中部地区が 2.7 回、近畿地区が 2.6 回、中国地区が 2.1 回、四国地区が 2.2 回、九州・沖縄地区が 3.2 回と最も多くなっていた。

(87) 時間外労働時間（超過時間と当直日直時間の合計）

平均時間外労働時間についてみると北海道地区が 95.7 時間と最も多くなり、東北地区が 86.3 時間、関東地区が 78.9 時間、中部地区が 77.1 時間、近畿地区が 76.9 時間、中国地区が 70.5 時間、四国地区が 71.9 時間、九州・沖縄地区が 95.2 時間であった。

(88) 拘束時間（夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計）

平均拘束時間についてみると、北海道地区が 98.2 時間、東北地区が 138.0 時間と最も多くなり、関東地区が 52.2 時間、中部地区が 69.7 時間、近畿地区が 56.5 時間、中国地区が 116.8 時間、四国地区が 77.5 時間、九州・沖縄地区が 78.1 時間であった。

(89) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値についてみると、北海道地区が 193.2 時間、東北地区が 222.4 時間と最も多くなり、関東地区が 133.4 時間、中部地区が 146.0 時間、近畿地区が 134.5 時間、中国地区が 186.5 時間、四国地区が 146.3 時間、九州・沖縄地区が 174.7

時間であった。

表217 地区別勤務実態 大学病院

調査項目		北海道 地区	東北 地区	関東 地区	中部 地区	近畿 地区	中国 地区	四国 地区	九州 沖縄地区	総計
年齢 (歳)	個数	23	130	334	163	156	51	40	109	1,006
	平均	37.5	38.4	38.1	37.6	39.5	36.2	40.5	39.7	38.4
	SD	6.3	7.8	8.9	8.1	8.5	8.2	8.7	8.5	8.4
平日超過時間数 (/月)	個数	0	92	170	143	129	51	40	84	709
	平均	-	14.9	73.1	36.0	14.7	28.0	26.4	44.4	38.1
	SD	-	13.4	38.5	28.0	15.6	25.8	24.9	18.8	39.5
平日院内当直 回数(/月)	個数	17	122	270	172	151	51	40	97	920
	平均	2.4	1.9	2.2	1.9	1.8	2.1	1.4	2.0	2.0
	SD	1.4	1.6	1.4	1.4	1.3	1.2	1.7	1.4	1.4
休日超過時間数 (/月)	個数	0	92	170	143	128	51	40	81	705
	平均	-	5.9	14.8	12.3	8.0	13.8	8.3	15.5	11.5
	SD	-	8.6	13.4	10.4	8.1	13.0	9.1	8.3	12.3
休日院内日直 回数(/月)	個数	14	120	236	164	133	51	40	94	852
	平均	1.4	0.9	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	1.0	0.9
	SD	0.8	0.8	0.9	0.7	0.6	0.9	1.7	1.0	0.8
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	12	114	249	161	133	51	40	94	854
	平均	1.4	0.8	1.7	0.8	0.8	0.9	0.2	1.0	1.1
	SD	0.7	0.9	3.3	0.6	0.7	0.9	0.5	0.7	1.9
超過時間数 (/月)	個数	0	92	170	143	128	51	40	81	705
	平均	-	20.8	87.8	48.2	22.8	41.8	34.7	60.4	49.7
	SD	-	17.5	44.0	34.9	20.9	27.8	26.3	22.8	47.2
当直回数 (/月)	個数	12	113	248	161	133	51	40	93	851
	平均	3.8	2.6	3.8	2.7	2.6	3.0	1.6	3.0	3.0
	SD	1.7	2.0	4.0	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	2.7
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	0	92	170	143	128	51	40	81	705
	平均	-	63.8	148.9	98.2	70.1	97.5	66.9	116.2	101.1
	SD	-	50.1	98.8	56.7	43.9	45.2	45.4	44.2	77.7
平日宅直回数 (/月)	個数	12	116	249	170	133	51	40	95	866
	平均	0.0	1.5	0.4	1.3	2.6	1.8	0.8	0.6	1.2
	SD	0.0	2.3	1.1	2.5	4.2	2.0	1.6	3.8	2.5
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	12	116	249	170	133	51	40	95	866
	平均	0.0	0.8	0.2	0.4	0.8	0.6	0.6	0.4	0.5
	SD	0.0	1.2	0.5	0.9	1.1	0.9	1.8	1.3	1.0
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	12	116	249	170	133	51	40	95	866
	平均	0.0	0.7	0.3	0.5	0.9	0.7	0.7	0.2	0.5
	SD	0.0	1.1	0.6	0.9	1.2	0.9	0.8	1.1	0.9
夜間コール回数 (/月)	個数	12	116	249	170	133	51	40	95	866
	平均	0.0	2.3	0.6	1.7	3.4	2.5	1.4	0.8	1.6
	SD	0.0	3.3	1.5	3.4	5.2	2.6	1.7	4.7	3.2
拘束時間 (/月)	個数	12	116	249	170	133	51	40	95	866
	平均	0.0	42.3	12.1	30.8	61.6	44.7	27.2	16.3	30.3
	SD	0.0	61.1	28.3	61.2	91.3	43.9	30.1	82.5	57.5
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	0	92	170	143	128	51	40	81	705
	平均	-	115.7	165.5	133.0	128.9	142.2	94.1	128.5	135.8
	SD	-	94.4	114.3	95.8	101.9	66.8	66.6	95.7	100.4

表218 地区別勤務実態 一般病院

調査項目		北海道 地区	東北 地区	関東 地区	中部 地区	近畿 地区	中国 地区	四国 地区	九州 沖縄地区	総計
年齢 (歳)	個数	124	189	663	588	552	127	109	264	2,616
	平均	43.4	43.2	40.1	41.6	41.0	44.7	43.4	41.8	41.5
	SD	11.2	12.0	10.6	11.3	10.7	10.6	11.7	10.9	11.1
平日超過時間数 (/月)	個数	116	183	551	522	475	118	95	244	2,304
	平均	29.8	27.6	22.9	18.6	20.8	19.4	20.7	29.3	22.6
	SD	29.0	28.7	22.1	18.2	20.8	16.5	20.0	20.6	22.6
平日院内当直 回数(/月)	個数	122	188	637	564	526	123	107	274	2,541
	平均	2.0	1.6	2.0	1.9	2.0	1.7	1.7	2.5	2.0
	SD	2.2	1.9	1.9	1.6	1.9	2.3	1.4	1.8	1.9
休日超過時間数 (/月)	個数	116	183	557	522	479	116	96	246	2,315
	平均	14.4	12.1	7.7	9.0	8.7	11.0	13.0	10.5	9.6
	SD	17.6	13.2	10.8	11.1	10.4	9.4	12.8	11.0	11.7
休日院内日直 回数(/月)	個数	120	188	630	545	514	120	104	263	2,484
	平均	0.9	1.4	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0	1.0
	SD	0.9	3.1	1.0	0.9	1.1	1.2	0.9	1.1	1.3
休日院内準深夜 当直回数(/月)	個数	117	186	607	556	508	117	106	264	2,461
	平均	1.0	0.7	0.9	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.8
	SD	0.9	0.9	1.3	0.9	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0
超過時間数 (/月)	個数	116	183	546	522	475	114	95	243	2,294
	平均	44.2	39.7	30.4	27.7	29.6	30.1	33.7	40.0	32.2
	SD	41.3	35.8	29.2	23.9	27.0	22.2	28.0	27.2	29.3
当直回数 (/月)	個数	117	186	604	556	506	117	106	264	2,456
	平均	2.8	2.2	2.8	2.7	2.6	2.1	2.2	3.2	2.7
	SD	2.8	2.3	2.6	2.2	2.2	2.7	1.8	2.1	2.4
時間外労働時間 (超過時間+日当 直)	個数	116	183	546	522	475	114	95	243	2,294
	平均	95.7	86.3	78.9	77.1	76.9	70.5	71.9	95.2	80.5
	SD	74.1	66.0	62.3	50.6	52.8	56.1	50.5	52.4	58.9
平日宅直回数 (/月)	個数	119	188	620	561	516	123	107	270	2,504
	平均	3.8	5.6	2.2	2.8	2.4	4.4	3.2	3.3	3.0
	SD	3.3	5.8	4.0	4.2	4.0	4.1	3.9	4.0	4.3
休日日勤宅直回 数 (/月)	個数	119	188	620	561	516	123	107	270	2,504
	平均	1.5	2.1	0.6	1.1	0.7	2.0	1.2	1.2	1.0
	SD	1.4	2.1	1.3	1.6	1.3	1.7	1.7	1.4	1.6
休日準深夜宅直 回数(/月)	個数	119	188	620	561	516	123	107	270	2,504
	平均	1.5	2.0	0.7	1.1	0.8	1.9	1.0	1.0	1.0
	SD	1.3	2.1	1.4	1.6	1.4	1.7	1.6	1.4	1.6
夜間コール回数 (/月)	個数	119	188	620	561	516	123	107	270	2,504
	平均	5.4	7.6	3.0	3.8	3.2	6.3	4.2	4.3	4.0
	SD	4.3	7.5	5.2	5.6	5.1	5.4	5.0	5.1	5.6
拘束時間 (/月)	個数	119	188	620	561	516	123	107	270	2,504
	平均	98.2	138.0	52.2	69.7	56.5	116.8	77.5	78.1	72.7
	SD	76.5	134.0	91.3	100.1	89.4	98.1	89.6	89.7	100.8
拘束+時間外 労働時間(/月)	個数	116	183	546	522	475	114	95	243	2,294
	平均	193.2	222.4	133.4	146.0	134.5	186.5	146.3	174.7	154.2
	SD	100.3	145.2	112.7	106.9	102.9	110.7	107.3	103.7	115.2

## 18 大学病院と一般病院における地区別の平均値の比較（表 219）

### (90) 年齢

平均年齢が最も高いのは大学病院では四国地区の 40.5 歳、一般病院では四国地区の 44.7 歳で、最も低いのが大学病院では中国地区の 36.2 歳、一般病院では関東地区の 40.1 歳であった。年齢格差が最も多いのは中国地区の 8.5 歳で、最も少ないのは近畿地区の 1.5 歳であった。年齢に関してはすべての地区で一般病院が大学病院を上回っていた。

### (91) 超過時間数（当直日直以外の時間外・休日・深夜勤務をした場合の時間数の合計）

超過時間数が最も多いのが大学病院では関東地区の 87.8 時間、一般病院では北海道地区の 44.2 時間で、最も少ないのが大学病院では東北地区の 20.8 時間、一般病院では中部地区の 27.7 時間であった。大学病院と一般病院の時間格差が最も多いのは関東地区の 57.4 時間で、最も少ないのは四国地区の 1.0 時間であった。全体では大学病院が一般病院を上回っていたが、東北地区と近畿地区では一般病院が上回っていた。

### (92) 当直回数

平均回数が最も多いのが大学病院では北海道地区と関東地区の 3.8 回、一般病院では九州・沖縄地区の 3.2 回で、最も少ないのが大学病院では四国地区の 1.6 回、一般病院では中国地区の 2.1 回であった。大学病院と一般病院の回数格差が最も多いのは北海道地区と関東地区の 1.0 回で、近畿地区では格差がなかった。全体では大学病院が一般病院を上回っていたが、四国地区と九州・沖縄地区では一般病院が上回っていた。

### (93) 時間外労働時間（超過時間と当直日直時間の合計）

平均時間外労働時間が最も多いのが大学病院では関東地区の 148.9 時間、一般病院では北海道地区の 95.7 時間で、最も少ないのが大学病院では東北地区の 63.8 時間、一般病院では中国地区の 70.5 時間であった。時間格差が最も多いのは関東地区の 70.0 時間で、最も少ないのは四国地区の 5.0 時間であった。全体では大学病院が一般病院を上回っていたが、東北地区、近畿地区、四国地区では一般病院が上回っていた。

### (94) 拘束時間（夜間の宅直オンコール時間と休日日勤の宅直オンコール時間の合計）

平均拘束時間が最も多いのが大学病院では近畿地区の 61.6 時間、一般病院では東北地区の 138.0 時間で、最も少ないのが大学病院では関東地区の 12.1 時間、一般病院では関東地区の 52.2 時間であった。大学病院と一般病院の時間格差が最も多いのは東北地区の 95.7 時間で、最も少ないのは近畿地区の 5.1 時間であった。全体では一般病院が大学病院を上回っていたが、近畿地区のみが大学病院が上回っていた。

### (95) 拘束時間と時間外労働時間の合算値

拘束時間と時間外労働時間の合算値が最も多いのが大学病院では関東地区の 165.5 時間、一般病院では東北地区の 222.4 時間で、最も少ないのが大学病院では四国地区の 94.1 時間、一般病院では関東地区の 133.4 時間であった。大学病院と一般病院の時間格差が最も多いのは東北地区の 106.7 時間で、最も少ないのは近畿地区の 5.6 時間であった。全体では一般病院が大学病院を上回っていたが、関東地区のみが大学病院が上回っていた。

表219 大学病院と一般病院における地区別の平均値の比較

調査項目	年齢 (歳)		超過時間数 (/月)		当直回数 (/月)		時間外労働時間 (/月)		拘束時間 (/月)		拘束+時間外 労働時間(/月)	
	大学	一般	大学	一般	大学	一般	大学	一般	大学	一般	大学	一般
北海道地区	37.5	43.4	-	44.2	3.8	2.8	-	95.7	0.0	98.2	-	193.2
東北地区	38.4	43.2	20.8	39.7	2.6	2.2	63.8	86.3	42.3	138.0	115.7	222.4
関東地区	38.1	40.1	87.8	30.4	3.8	2.8	148.9	78.9	12.1	52.2	165.5	133.4
中部地区	37.6	41.6	48.2	27.7	2.7	2.7	98.2	77.1	30.8	69.7	133.0	146.0
近畿地区	39.5	41.0	22.8	29.6	2.6	2.6	70.1	76.9	61.6	56.5	128.9	134.5
中国地区	36.2	44.7	41.8	30.1	3.0	2.1	97.5	70.5	44.7	116.8	142.2	186.5
四国地区	40.5	43.4	34.7	33.7	1.6	2.2	66.9	71.9	27.2	77.5	94.1	146.3
九州・沖縄地区	39.7	41.8	60.4	40.0	3.0	3.2	116.2	95.2	16.3	78.1	128.5	174.7
総計	38.4	41.5	49.7	32.2	3.0	2.7	101.1	80.5	30.3	72.7	135.8	154.2

# 参考資料

今回の調査で数値データを求めたものについて、小児科病床数、宿直手当、日直手当、宅直オンコール待機手当については階層に分けて分析した。平均値のみ本文中の表として使用しているものもあるが、すべての数値について、参考資料として、個数、平均値、SD値を示す。

- 参考資料 1 病院機能別に分析
- 参考資料 2 大学病院および一般病院別に分析
- 参考資料 3 都市の規模別に分析
- 参考資料 4 地区別に分析
- 参考資料 5 病院機能別に分析
- 参考資料 6 大学病院および一般病院別に分析
- 参考資料 7 施設分類、年齢別、男女別比較
- 参考資料 8 開設者別、病床規模別比較
- 参考資料 9 都市の規模別、地区別の比較

## 小児入院医療管理料について

小児入院医療管理料（以下管理料と略す）は 2010 年から 5 段階になり、それぞれ、医師数、看護師数、病棟などの施設基準が設けられている。

### (1) 小児入院医療管理料 1 の施設基準

- イ 当該保険医療機関内に小児科の常勤の医師が 20 名以上配置されていること。
- ロ 当該病棟において、1 日に看護を行う看護師の数は、常時 7 : 1、夜勤の時間帯は 9 : 1 であること。
- ハ 専ら 15 歳未満の小児を入院させる病棟であること。
- ニ 入院を要する小児救急医療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
- ホ 病院勤務医の負担の軽減および処遇の改善に資する体制が整備されていること
- ヘ 当該病棟の入院患者の平均在院日数が 21 日以内であること。

### (2) 小児入院医療管理料 2 の施設基準

- イ 当該保険医療機関内に小児科の常勤の医師が 9 名以上配置されていること。
- ロ 当該病棟において、1 日に看護を行う看護師の数は、常時 7 : 1 であること。
- ハ 専ら 15 歳未満の小児を入院させる病棟であること。
- ニ 入院を要する小児救急医療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
- ホ 病院勤務医の負担の軽減および処遇の改善に資する体制が整備されていること。
- ヘ 当該病棟の入院患者の平均在院日数が 21 日以内であること。



(3) 小児入院医療管理料 3 の施設基準

- イ 当該保険医療機関内に小児科の常勤の医師が 5 名以上配置されていること。
- ロ 当該病棟において、1 日に看護を行う看護師の数は、常時 7 : 1 であること。
- ハ 専ら 15 歳未満の小児を入院させる病棟であること。
- ニ 当該病棟の入院患者の平均在院日数が 21 日以内であること。

(4) 小児入院医療管理料 4 の施設基準

- イ 当該保険医療機関内に小児科の常勤の医師が 3 名以上配置されていること。
- ロ 当該病床を有する病棟において、1 日に看護を行う看護師の数は、常時 10 : 1 であること。
- ハ 当該病棟において、看護職員の最小必要数の 7 割以上が看護師であること。
- ニ 当該病棟において、専ら小児を入院させる病床が 10 床以上あること。
- ホ 当該保険医療機関の当該病棟を含めた一般病棟の入院患者の平均在院日数が 28 日以内であること。

(5) 小児入院医療管理料 5 の施設基準

- イ 当該保険医療機関内に小児科の常勤の医師が 1 名以上配置されていること。
- ロ 当該病棟において、1 日に看護を行う看護職員の数は 15 : 1 であること。
- ハ 当該病棟において、看護職員の最小必要数の 4 割以上が看護師であること。

参考資料1 病院機能別にみた数値データの個数、平均値、SD

		全体	大学病院	大学分院	公的 小児病院	民間 小児病院	母子病院	一般病院	小児 福祉病院	専門病院
小児科 病床数	個数	1,004	62	21	11	4	5	819	68	14
	平均	20.2	40.0	23.0	213.4	56.3	3.6	13.0	54.4	25.8
	SD	34.8	17.5	12.3	114.7	28.8	5.0	16.6	62.6	28.6
人工換気 可能病床数	個数	867	48	21	6	4	6	715	54	13
	平均	1.8	5.9	2.7	26.8	3.5	0.0	1.1	4.3	1.2
	SD	4.7	6.0	2.6	26.0	4.4	0.0	2.8	7.8	2.5
NICU 病床数	個数	168	46	7	7	0	0	105	3	0
	平均	9.9	10.0	12.3	18.9	—	—	8.9	15.3	—
	SD	7.1	6.8	10.1	6.9	—	—	6.4	13.7	—
小児科 外来数	個数	995	57	21	10	4	4	812	74	13
	平均	13,041	24,101	16,386	74,658	64,364	11,825	11,890	6,357	6,248
	SD	17,149	42,322	10,394	55,195	30,525	6,548	10,688	8,416	9,137
小児科 入院患者数	個数	881	51	16	9	4	4	725	59	13
	平均	772	1,206	981	3,503	3,671	70	719	469	549
	SD	1,699	2,398	1,296	1,783	2,889	140	1,611	1,628	1,352
小児科 入院患延数	個数	759	54	16	10	4	4	609	51	11
	平均	4,504	9,489	3,316	32,806	12,403	2	2,960	11,769	6,649
	SD	7,983	5,581	3,007	22,234	10,727	3	4,469	17,315	8,365
専門外来 コマ数	個数	1,039	61	22	9	4	5	848	74	16
	平均	8.4	28.0	11.6	121.9	11.5	3.8	5.8	6.8	9.7
	SD	19.5	13.1	8.6	157.6	2.1	4.0	6.3	8.3	8.4
選定療養 時間外科金	個数	67	11	1	2	0	0	48	5	0
	平均	2,630	4,879	5,250	3,100	—	—	2,129	1,785	—
	SD	1,892	2,681	—	1,556	—	—	1,302	978	—
選定療養 休日料金	個数	59	9	1	1	0	0	43	5	0
	平均	2,833	4,639	5,250	4,200	—	—	2,443	2,177	—
	SD	1,719	2,448	—	—	—	—	1,323	1,022	—
選定療養 深夜料金	個数	58	8	1	1	1	0	43	4	0
	平均	3,423	4,471	5,250	4,200	8,000	—	3,120	2,795	—
	SD	2,081	2,995	—	—	—	—	1,801	1,695	—
宿直の金額	個数	637	53	17	10	3	1	474	67	12
	平均	26,330	16,121	12,476	24,470	45,000	20,000	28,402	24,054	19,333
	SD	15,004	4,083	3,588	14,135	25,981	—	15,954	9,028	5,211
日直の金額	個数	588	49	14	9	3	0	447	57	9
	平均	26,783	16,120	12,436	21,744	45,000	—	28,687	25,450	20,000
	SD	17,384	4,284	3,949	5,233	32,787	—	18,220	15,743	5,000
待機手当の 金額	個数	161	15	4	3	1	1	128	8	1
	平均	5,986	6,863	3,950	1,180	5,000	5,000	6,115	5,463	5,000
	SD	5,808	6,026	954	1,149	—	—	6,084	3,325	—

参考資料1-2 病院機能別にみた数値データの個数、平均値、SD

		全体	大学病院	大学分院	公的 小児病院	民間 小児病院	母子病院	一般病院	小児 福祉病院	専門病院
5年間の 産休	個数	960	61	22	9	4	6	764	77	17
	平均	0.4	1.9	1.2	3.4	0.8	0.2	0.3	0.4	0.3
	SD	1.2	2.5	2.6	4.7	1.0	0.4	0.7	0.7	0.5
5年間の 育休	個数	947	60	22	8	4	6	754	76	17
	平均	0.4	1.7	0.8	3.6	0.8	0.2	0.2	0.3	0.2
	SD	1.1	2.6	2.3	4.9	1.0	0.4	0.6	0.7	0.4
出産時の 退職者	個数	959	58	21	8	4	6	766	79	17
	平均	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	SD	0.2	0.4	0.3	0.5	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0
業務量比率 プライマリ	個数	1,020	61	23	8	4	4	832	71	17
	平均	58.7	13.3	36.5	8.3	43.4	75.0	68.0	12.6	14.4
	SD	33.5	10.1	26.7	8.6	18.1	19.1	28.3	18.0	31.8
業務量比率 二次医療	個数	1,020	61	23	8	4	4	832	71	17
	平均	18.1	18.1	30.4	14.0	32.7	22.5	18.8	8.5	3.2
	SD	18.3	11.8	18.8	9.3	20.9	17.1	18.9	12.3	5.6
業務量比率 専門医療	個数	1,020	61	23	8	4	4	831	72	17
	平均	20.4	63.7	31.1	77.1	11.7	1.3	11.4	64.9	78.8
	SD	28.0	19.5	23.9	14.7	7.7	2.5	17.1	34.4	37.1
業務量比率 その他	個数	1,019	61	23	8	4	4	831	71	17
	平均	2.9	4.9	2.0	0.6	12.1	1.3	1.8	14.5	3.5
	SD	11.2	10.0	6.0	1.8	12.7	2.5	6.5	31.5	14.6
休日・夜間業 務量 /平日100	個数	757	53	20	5	2	3	614	47	13
	平均	18.7	30.8	28.0	12.4	103.4	10.0	18.4	5.0	7.2
	SD	27.5	45.3	31.8	12.1	4.7	10.0	25.7	8.3	9.3
その他業務 量/平日100	個数	756	53	20	5	2	3	613	47	13
	平均	16.2	42.7	12.7	14.8	0.0	11.7	14.3	11.8	22.2
	SD	23.9	40.0	12.7	10.2	0.0	16.1	21.3	20.2	25.5
必要医師数 プライマリ	個数	650	50	16	7	3	4	507	53	10
	平均	0.9	1.0	1.1	0.1	1.7	1.0	0.9	0.3	0.8
	SD	1.1	1.6	1.6	0.4	1.2	0.0	1.1	0.7	1.6
必要医師数 専門医療	個数	650	50	16	7	3	4	507	53	10
	平均	1.1	1.6	1.3	0.0	1.7	1.0	1.2	0.4	1.1
	SD	1.4	1.9	1.3	0.0	1.2	0.8	1.3	0.9	3.1
必要医師数 二次医療	個数	650	50	16	7	3	4	507	53	10
	平均	1.3	5.1	2.1	4.0	0.0	0.0	0.8	1.5	3.1
	SD	2.0	2.8	2.5	2.6	0.0	0.0	1.5	1.0	2.9
院内当直 (単位/月)	個数	934	59	23	9	3	3	747	74	16
	平均	15.7	47.8	19.2	158.2	42.0	0.0	11.4	14.9	12.8
	SD	26.6	28.6	19.2	104.9	7.0	0.0	17.8	13.7	20.0
院内宅直 (単位/月)	個数	791	48	19	8	3	5	639	56	13
	平均	19.0	33.7	16.5	150.0	8.3	19.8	17.2	8.8	21.6
	SD	36.0	66.1	17.2	225.7	14.4	18.2	21.0	13.3	25.8

参考資料1-3 病院機能別にみた数値データの個数、平均値、SD

		全体	大学病院	大学分院	公的 小児病院	民間 小児病院	母子病院	一般病院	小児 福祉病院	専門病院
担当比率 院内小児科 医	個数	827	61	22	11	3	4	645	71	10
	平均	91.5	99.3	96.8	91.0	85.1	100.0	91.7	79.8	98.5
	SD	20.7	3.2	6.4	26.4	17.9	0.0	20.0	32.0	4.7
担当比率 外部応援医	個数	827	61	22	11	3	4	645	71	10
	平均	7.3	0.7	2.8	1.4	13.5	0.0	7.1	17.6	1.0
	SD	18.4	3.2	6.3	3.1	15.6	0.0	17.6	30.3	3.2
担当比率 その他	個数	827	61	22	11	3	4	645	71	10
	平均	1.2	0.0	0.5	7.6	1.4	0.0	1.0	2.6	0.5
	SD	9.8	0.0	2.1	25.3	2.4	0.0	9.5	13.6	1.6
輪番等週の 診療単位	個数	404	2	6	2	1	1	378	10	4
	平均	6.0	13.5	5.5	2.3	0.5	9.0	6.1	3.8	1.5
	SD	6.5	6.4	6.3	1.1	—	—	6.6	2.8	0.6
平日輪番時 の1日 当外来数	個数	406	1	6	1	1	2	379	12	4
	平均	24.0	35.0	36.5	1.5	100.0	47.0	23.9	11.0	26.8
	SD	27.0	—	22.7	—	—	38.2	26.9	13.4	36.1
休日輪番時 の1日 当外来数	個数	393	0	6	2	1	2	367	11	4
	平均	14.1	—	12.1	4.0	25.0	0.0	14.7	2.5	1.5
	SD	17.8	—	13.8	1.4	—	0.0	18.2	3.0	2.3
輪番時入院 比率(%)	個数	413	1	6	2	1	2	387	12	2
	平均	10.4	15.0	7.6	41.0	3.0	0.8	10.2	15.3	5.5
	SD	14.5	—	4.2	33.9	—	1.1	14.1	22.7	0.7
24時間365日 体制 入院率(%)	個数	199	55	14	5	2	0	111	9	3
	平均	15.9	18.5	11.5	38.7	5.6	—	13.4	28.1	15.0
	SD	14.7	13.3	10.0	35.9	2.1	—	10.9	31.2	13.2
24時間365日 体制常勤必 要人数	個数	127	28	7	2	2	0	81	4	3
	平均	3.5	4.9	4.4	3.0	2.0	—	2.9	4.5	2.7
	SD	2.2	2.7	3.9	0.0	1.4	—	1.6	3.0	0.6
24時間365日 体制パート 必要単位	個数	23	5	1	0	1	0	16	0	0
	平均	4.4	7.0	3.0	—	3.0	—	3.8	—	—
	SD	2.8	1.7	—	—	—	—	2.8	—	—
病床利用率 (%) 平均	個数	795	58	21	9	4	2	629	59	13
	平均	55.8	81.2	72.2	80.6	69.8	70.0	50.9	68.1	73.5
	SD	32.8	14.2	18.2	6.6	12.9	14.1	32.8	34.4	34.5
病床利用率 (%) 最低	個数	795	58	21	9	4	2	631	56	14
	平均	37.1	66.2	49.6	70.6	50.5	45.0	31.0	60.1	50.3
	SD	31.1	15.3	25.8	11.5	11.0	21.2	29.2	36.3	33.9
病床利用率 (%) 最高	個数	786	57	21	9	4	2	624	55	14
	平均	79.8	97.6	95.5	87.8	83.6	105.0	77.6	76.5	83.3
	SD	46.2	16.2	18.2	7.7	11.0	21.2	49.6	33.8	49.7

参考資料1-4 病院機能別にみた数値データの個数、平均値、SD

		全体	大学病院	大学分院	公的 小児病院	民間 小児病院	母子病院	一般病院	小児 福祉病院	専門病院
小児科標榜 科の平均在 院日数	個数	773	56	21	8	4	3	620	47	14
	平均	32.1	19.1	9.8	13.6	7.3	5.5	6.3	405.9	33.2
	SD	259.0	8.5	3.5	2.1	3.6	0.4	13.0	985.1	47.0
2回以上紹介 診療所	個数	817	57	22	7	3	4	665	49	10
	平均	25.6	43.3	37.5	467.4	57.0	2.8	20.3	9.8	18.0
	SD	72.0	58.0	50.4	453.6	37.6	3.4	44.4	16.3	15.9
2回以上紹介 病院	個数	789	59	22	8	4	4	621	59	12
	平均	10.6	30.3	13.8	169.8	10.5	1.0	6.6	9.9	13.6
	SD	30.4	47.1	22.3	156.5	6.6	1.4	12.7	36.8	13.3
2回以上紹介 その他	個数	306	34	8	4	1	1	231	24	3
	平均	5.3	6.4	3.8	33.3	1.0	0.0	3.0	22.5	6.3
	SD	22.7	8.0	6.1	43.2	—	—	8.9	72.2	5.1
紹介元の比 率(%) 小児 科	個数	743	55	20	5	4	2	592	54	11
	平均	63.7	70.1	64.4	73.0	76.7	20.0	62.2	72.0	67.7
	SD	28.5	26.2	23.3	29.1	27.1	0.0	28.6	29.2	27.1
紹介元の比 率(%) 内科、 内科小児科	個数	645	48	19	3	2	2	535	28	8
	平均	36.7	20.4	28.4	9.0	42.0	65.0	39.0	31.2	22.5
	SD	26.9	18.5	16.1	9.6	11.3	21.2	27.5	24.6	13.9
紹介元の比 率(%) その他	個数	390	33	9	3	1	1	315	22	6
	平均	22.2	20.1	19.1	36.0	9.4	30.0	21.4	29.1	45.8
	SD	22.8	21.1	19.2	32.9	—	—	22.3	25.9	39.0
隣の医療機 関までの 距離(KM)	個数	896	55	17	8	2	3	733	66	12
	平均	10.7	4.9	6.8	2.2	3.0	4.4	11.8	6.6	5.0
	SD	17.8	4.7	6.9	1.8	2.8	5.0	19.4	5.4	5.4
隣の医療機 関までの合計 時間(分)	個数	935	51	20	9	3	4	764	71	13
	平均	20.8	15.5	22.2	7.4	15.0	8.3	21.8	16.7	15.3
	SD	18.3	9.4	15.5	4.0	5.0	5.4	19.4	10.2	9.4

参考資料2 大学病院と一般病院の開設者別分析

		大学病院			一般病院				
		国立	公立	私立	国その他	自治体	公的	公益	民間
小児科 病床数	個数	36	7	19	43	300	127	122	227
	平均	37.3	38.7	45.8	15.5	16.1	20.5	11.6	4.9
	SD	15.2	9.0	22.6	14.8	15.7	25.0	12.1	9.4
人工換気 可能病床数	個数	29	4	15	43	260	121	102	189
	平均	5.0	12.3	6.0	1.0	1.3	1.5	0.9	0.6
	SD	4.6	12.8	5.5	2.3	2.7	2.9	2.2	3.2
NICU 病床数	個数	29	5	12	10	50	25	12	8
	平均	8.6	6.6	14.7	8.3	8.5	9.6	8.8	10.4
	SD	4.8	1.3	9.8	3.5	5.9	8.2	3.0	9.6
小児科 外来数	個数	33	7	17	44	302	131	118	217
	平均	23,997	15,582	27,811	8,700	11,575	14,859	12,983	10,589
	SD	54,985	5,325	12,857	6,092	8,910	12,438	9,810	12,478
小児科入院患 者数	個数	27	7	17	41	262	123	107	192
	平均	1,288	454	1,385	1,099	906	953	735	223
	SD	2,648	161	2,506	2,855	1,781	1,765	1,507	428
小児科入院患 延数	個数	31	6	17	36	234	111	88	140
	平均	8,941	10,506	10,129	2,034	3,168	4,882	3,032	1,279
	SD	5,639	3,156	6,248	2,703	4,071	5,702	5,775	2,240
専門外来 コマ数	個数	35	7	19	47	307	135	123	236
	平均	28.9	28.9	25.9	6.0	5.8	7.6	6.7	4.3
	SD	13.3	11.9	13.5	4.7	5.9	8.4	6.2	5.2
選定療養 時間外料金	個数	9	1	1	5	17	11	8	7
	平均	5,281	890	5,250	3,034	1,902	2,480	1,768	1,896
	SD	2,607	—	—	2,130	919	1,437	872	1,542
選定療養料金 休日	個数	7	1	1	5	16	8	8	6
	平均	4,839	2,630	5,250	3,067	2,345	3,126	1,530	2,488
	SD	2,685	—	—	2,081	682	1,558	898	1,676
選定療養料金 深夜	個数	6	1	1	5	16	8	8	6
	平均	4,246	5,040	5,250	3,133	3,357	3,414	1,943	3,652
	SD	3,508	—	—	1,987	1,625	1,636	1,679	2,363
宿直の金額	個数	32	6	15	27	209	90	62	86
	平均	17,094	19,650	12,633	19,993	26,047	24,979	31,756	37,929
	SD	3,458	2,310	3,606	3,942	12,145	9,185	28,083	15,742
日直の金額	個数	29	5	15	24	204	88	59	72
	平均	17,138	19,580	13,000	19,992	26,420	25,891	28,218	41,810
	SD	3,292	2,575	4,744	4,191	17,396	20,878	13,371	17,588
待機手当の金 額	個数	9	0	6	10	53	20	17	28
	平均	8,778	—	3,992	4,830	5,411	4,568	6,952	8,502
	SD	6,685	—	3,699	856	5,248	5,793	4,810	8,592

参考資料2-2 大学病院と一般病院の開設者別分析

		大学病院			一般病院				
		国立	公立	私立	国その他	自治体	公的	公益	民間
5年間の産休	個数	35	7	19	46	269	126	121	202
	平均	1.5	0.7	3.2	0.4	0.3	0.3	0.4	0.2
	SD	1.6	0.8	3.7	0.8	0.6	0.8	0.8	0.5
5年間の育休	個数	34	7	19	46	267	123	120	198
	平均	1.1	0.6	3.2	0.4	0.2	0.2	0.4	0.2
	SD	1.3	0.8	3.9	0.9	0.6	0.8	0.8	0.5
出産時の退職者	個数	34	7	17	46	269	125	121	205
	平均	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	SD	0.5	0.4	0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2
業務量比率 プライマリ	個数	35	7	19	46	301	131	119	235
	平均	9.4	6.0	23.2	56.5	64.6	60.7	64.2	80.5
	SD	6.6	4.1	10.0	33.2	28.5	26.6	28.1	24.1
業務量比率 二次医療	個数	35	7	19	46	301	131	119	235
	平均	14.6	16.9	25.0	19.8	21.5	25.5	21.7	9.8
	SD	10.1	13.7	11.7	19.2	18.2	19.6	20.5	15.2
業務量比率 専門医療	個数	35	7	19	46	300	131	119	235
	平均	71.5	70.0	47.1	22.5	11.8	12.9	12.6	7.5
	SD	15.5	18.0	16.8	28.4	16.3	15.6	15.4	15.6
業務量比率 その他	個数	35	7	19	46	300	131	119	235
	平均	4.5	7.1	4.7	1.3	2.1	0.9	1.4	2.3
	SD	10.2	15.0	7.7	4.1	7.2	3.1	5.1	7.9
休日・夜間業務量 /平日100	個数	29	7	17	38	228	105	89	154
	平均	20.8	13.6	55.1	12.9	24.6	20.8	16.8	10.0
	SD	25.5	10.3	67.6	12.2	28.9	26.8	26.2	18.7
その他業務量 /平日100	個数	29	7	17	38	228	105	89	153
	平均	41.5	25.7	51.8	14.8	19.0	13.7	12.4	8.6
	SD	38.7	25.1	46.2	19.6	25.6	15.7	19.6	17.1
必要医師数 プライマリ	個数	29	6	15	31	207	88	73	108
	平均	0.8	0.5	1.5	0.6	1.0	0.9	0.9	0.9
	SD	1.4	0.8	2.1	0.9	1.3	1.0	0.9	0.8
必要医師数 専門医療	個数	29	6	15	31	207	88	73	108
	平均	1.4	1.7	2.1	1.5	1.3	1.0	1.3	0.9
	SD	1.9	1.6	2.0	1.4	1.5	0.9	1.3	1.1
必要医師数 二次医療	個数	29	6	15	31	207	88	73	108
	平均	5.0	5.5	5.1	1.7	0.9	0.8	0.8	0.5
	SD	2.5	3.6	3.2	2.7	1.6	1.1	1.3	0.9
院内当直 (単位/月)	個数	34	6	19	44	273	127	110	193
	平均	43.1	63.7	51.2	11.7	13.7	13.9	11.2	6.5
	SD	25.4	29.8	32.7	15.8	18.6	19.7	18.7	14.0
院内宅直 (単位/月)	個数	28	5	15	36	236	107	95	165
	平均	41.2	39.1	17.9	12.4	19.1	22.1	19.8	10.7
	SD	83.1	47.8	17.7	15.4	16.4	36.7	15.5	14.3

参考資料2-3 大学病院と一般病院の開設者別分析

		大学病院			一般病院				
		国立	公立	私立	国その他	自治体	公的	公益	民間
担当比率 院内小児科医	個数	35	7	19	40	254	112	100	139
	平均	100.0	97.1	98.8	95.3	92.3	96.9	94.8	83.1
	SD	0.0	7.6	3.5	17.6	17.5	8.7	11.9	30.7
担当比率 外部応援医	個数	35	7	19	40	254	112	100	139
	平均	0.0	2.9	1.2	4.8	6.5	3.1	5.2	13.5
	SD	0.0	7.6	3.5	17.6	14.8	8.7	11.9	27.2
担当比率 その他	個数	35	7	19	40	254	112	100	139
	平均	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	2.7
	SD	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	0.0	0.1	15.2
輪番等週の 診療単位	個数	34	7	17	46	269	125	121	205
	平均	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	SD	0.5	0.4	0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2
平日輪番時の 1日 当外来数	個数	35	7	19	46	301	131	119	235
	平均	9.4	6.0	23.2	56.5	64.6	60.7	64.2	80.5
	SD	6.6	4.1	10.0	33.2	28.5	26.6	28.1	24.1
休日輪番時の 1日 当外来数	個数	35	7	19	46	301	131	119	235
	平均	14.6	16.9	25.0	19.8	21.5	25.5	21.7	9.8
	SD	10.1	13.7	11.7	19.2	18.2	19.6	20.5	15.2
輪番時入院比 率(%)	個数	35	7	19	46	300	131	119	235
	平均	71.5	70.0	47.1	22.5	11.8	12.9	12.6	7.5
	SD	15.5	18.0	16.8	28.4	16.3	15.6	15.4	15.6
24時間365日 体制 入院率(%)	個数	35	7	19	46	300	131	119	235
	平均	4.5	7.1	4.7	1.3	2.1	0.9	1.4	2.3
	SD	10.2	15.0	7.7	4.1	7.2	3.1	5.1	7.9
24時間365日 体制常勤必要 人数	個数	29	7	17	38	228	105	89	154
	平均	20.8	13.6	55.1	12.9	24.6	20.8	16.8	10.0
	SD	25.5	10.3	67.6	12.2	28.9	26.8	26.2	18.7
24時間365日 体制パート 必要単位	個数	29	7	17	38	228	105	89	153
	平均	41.5	25.7	51.8	14.8	19.0	13.7	12.4	8.6
	SD	38.7	25.1	46.2	19.6	25.6	15.7	19.6	17.1
病床利用率 (%) 平均	個数	29	6	15	31	207	88	73	108
	平均	0.8	0.5	1.5	0.6	1.0	0.9	0.9	0.9
	SD	1.4	0.8	2.1	0.9	1.3	1.0	0.9	0.8
病床利用率 (%) 最低	個数	29	6	15	31	207	88	73	108
	平均	1.4	1.7	2.1	1.5	1.3	1.0	1.3	0.9
	SD	1.9	1.6	2.0	1.4	1.5	0.9	1.3	1.1
病床利用率 (%) 最高	個数	29	6	15	31	207	88	73	108
	平均	5.0	5.5	5.1	1.7	0.9	0.8	0.8	0.5
	SD	2.5	3.6	3.2	2.7	1.6	1.1	1.3	0.9



参考資料2-4 大学病院と一般病院の開設者別分析

		大学病院			一般病院				
		国立	公立	私立	国その他	自治体	公的	公益	民間
小児科標榜科 の平均在院日 数	個数	34	6	19	44	273	127	110	193
	平均	43.1	63.7	51.2	11.7	13.7	13.9	11.2	6.5
	SD	25.4	29.8	32.7	15.8	18.6	19.7	18.7	14.0
2回以上紹介 診療所	個数	28	5	15	36	236	107	95	165
	平均	41.2	39.1	17.9	12.4	19.1	22.1	19.8	10.7
	SD	83.1	47.8	17.7	15.4	16.4	36.7	15.5	14.3
2回以上紹介 病院	個数	35	7	19	40	254	112	100	139
	平均	100.0	97.1	98.8	95.3	92.3	96.9	94.8	83.1
	SD	0.0	7.6	3.5	17.6	17.5	8.7	11.9	30.7
2回以上紹介 その他	個数	35	7	19	40	254	112	100	139
	平均	0.0	2.9	1.2	4.8	6.5	3.1	5.2	13.5
	SD	0.0	7.6	3.5	17.6	14.8	8.7	11.9	27.2
紹介元の比率 (%) 小児科	個数	35	7	19	40	254	112	100	139
	平均	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	2.7
	SD	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	0.0	0.1	15.2
紹介元の比率 (%) 内科、内 科小児科	個数	25	6	17	32	201	102	85	115
	平均	15.4	10.6	31.1	34.7	39.7	33.5	35.4	46.3
	SD	12.6	8.1	23.5	23.8	27.3	22.5	27.0	31.6
紹介元の比率 (%) その他	個数	20	2	11	21	106	66	54	68
	平均	15.6	60.9	21.0	23.9	19.7	19.4	17.8	28.2
	SD	16.0	38.4	20.5	25.1	21.4	19.4	20.9	25.4
隣の医療機関 までの 距離(KM)	個数	33	5	17	41	270	124	105	193
	平均	5.1	4.3	4.8	6.1	17.9	11.9	5.4	7.8
	SD	4.6	2.0	5.7	7.8	25.4	13.6	6.5	16.5
隣の医療機関 までの合計時 間(分)	個数	29	4	18	42	282	126	109	205
	平均	15.0	15.3	16.2	15.7	28.8	21.2	15.1	17.4
	SD	7.7	3.7	12.7	10.8	24.9	15.5	11.2	14.2

参考資料3 都市の規模別分析

		政令指定都市	中核市	特例市	市町村
小児科 病床数	個数	175	100	71	473
	平均	14.1	17.3	16.1	11.2
	SD	15.5	16.0	13.8	17.2
人工換気 可能病床数	個数	151	93	61	410
	平均	1.2	1.9	1.5	0.8
	SD	3.6	3.7	2.2	2.2
NICU 病床数	個数	25	24	19	37
	平均	9.7	10.7	7.6	7.9
	SD	3.4	7.6	4.3	7.7
小児科 外来数	個数	166	104	67	475
	平均	12,831	13,706	13,479	10,939
	SD	9,867	10,400	8,896	11,168
小児科 入院患者数	個数	153	98	61	413
	平均	849	616	1,376	598
	SD	1,903	653	3,012	1,309
小児科 入院患延数	個数	122	88	54	345
	平均	3,493	4,150	2,829	2,487
	SD	5,084	5,008	3,272	4,186
専門外来 コマ数	個数	184	106	72	486
	平均	7.9	7.8	6.3	4.5
	SD	7.0	7.5	5.1	5.5
選定療養 時間外科金	個数	7	4	3	34
	平均	2,926	1,750	2,110	2,011
	SD	1,327	1,560	905	1,287
選定療養 休日料金	個数	6	4	2	31
	平均	2,660	2,104	2,415	2,446
	SD	2,136	1,416	1,039	1,195
選定療養 深夜料金	個数	6	4	2	31
	平均	2,940	3,011	2,415	3,214
	SD	2,058	2,123	1,039	1,816
宿直の金額	個数	89	68	48	269
	平均	27,794	32,797	27,002	27,742
	SD	11,751	27,630	13,798	13,184
日直の金額	個数	84	66	44	253
	平均	27,631	29,621	25,960	29,268
	SD	13,457	16,736	13,897	20,505
待機手当の 金額	個数	19	18	14	77
	平均	6,042	7,572	6,074	5,799
	SD	5,746	9,350	6,264	5,212

参考資料3-2 都市の規模別分析

		政令指定都市	中核市	特例市	市町村
5年間の 産休	個数	165	99	70	430
	平均	0.4	0.4	0.4	0.2
	SD	0.9	0.7	0.8	0.5
5年間の 育休	個数	160	98	68	428
	平均	0.3	0.3	0.4	0.2
	SD	0.8	0.6	0.8	0.5
出産時の 退職者	個数	166	98	68	434
	平均	0.0	0.1	0.0	0.0
	SD	0.2	0.2	0.1	0.2
業務量比率 プライマリ	個数	177	106	71	478
	平均	62.1	60.9	57.6	73.3
	SD	30.9	30.1	27.1	25.9
業務量比率 二次医療	個数	177	106	71	478
	平均	19.5	22.0	27.1	16.5
	SD	19.3	18.2	20.9	18.2
業務量比率 専門医療	個数	177	106	71	477
	平均	16.6	15.6	14.4	8.2
	SD	21.3	17.4	16.9	14.4
業務量比率 その他	個数	177	106	71	477
	平均	1.8	1.5	0.9	2.0
	SD	5.7	4.2	3.6	7.5
休日・夜間業 務量 /平日100	個数	127	82	52	353
	平均	15.5	24.3	22.0	17.6
	SD	19.6	32.7	24.2	25.9
その他業務量 /平日100	個数	127	82	52	352
	平均	12.9	22.2	14.3	12.9
	SD	19.7	28.0	14.5	20.5
必要医師数 プライマリ	個数	102	70	43	292
	平均	0.8	0.9	0.8	0.9
	SD	1.0	1.1	1.1	1.1
必要医師数 専門医療	個数	102	70	43	292
	平均	1.2	1.3	1.5	1.1
	SD	1.3	1.2	1.4	1.3
必要医師数 二次医療	個数	102	70	43	292
	平均	0.9	1.3	1.3	0.6
	SD	1.2	2.1	1.5	1.4
院内当直 (単位/月)	個数	160	95	68	424
	平均	15.6	15.2	13.7	8.6
	SD	22.4	21.2	16.0	14.5
院内宅直 (単位/月)	個数	139	76	60	364
	平均	16.6	18.2	17.2	17.1
	SD	34.0	16.7	14.6	15.7

参考資料3-3

		政令指定都市	中核市	特例市	市町村
担当比率 院内小児科医	個数	137	92	62	354
	平均	90.3	91.0	90.2	92.7
	SD	22.5	22.4	20.8	18.1
担当比率 外部応援医	個数	137	92	62	354
	平均	7.6	8.9	6.5	6.6
	SD	18.1	22.4	12.5	16.8
担当比率 その他	個数	137	92	62	354
	平均	1.4	0.1	3.3	0.8
	SD	11.9	0.6	17.8	7.5
輪番等週の 診療単位	個数	57	57	33	231
	平均	4.9	4.5	7.8	6.5
	SD	5.7	3.4	8.9	6.9
平日輪番時の 1日 当外来数	個数	61	55	33	230
	平均	23.7	22.3	25.1	24.2
	SD	30.3	23.6	25.7	27.1
休日輪番時の 1日 当外来数	個数	58	52	32	225
	平均	10.9	18.0	16.9	14.5
	SD	14.1	24.8	24.8	16.0
輪番時入院比 率(%)	個数	57	56	34	240
	平均	14.8	11.9	14.1	8.2
	SD	20.7	14.2	19.0	10.7
24時間365日 体制 入院率(%)	個数	36	20	10	45
	平均	15.0	16.9	14.1	10.4
	SD	12.1	13.5	14.2	6.7
24時間365日 体制常勤必要 人数	個数	18	17	8	38
	平均	3.1	2.9	3.6	2.7
	SD	1.8	1.3	1.7	1.7
24時間365日 体制パート 必要単位	個数	5	2	0	9
	平均	1.5	6.5	—	4.5
	SD	0.5	0.7	—	2.9
病床利用率 (%) 平均	個数	129	85	62	353
	平均	55.3	56.2	59.4	46.5
	SD	31.1	30.5	29.4	33.9
病床利用率 (%) 最低	個数	134	87	60	350
	平均	33.3	36.4	42.1	27.0
	SD	28.6	28.5	31.0	28.5
病床利用率 (%) 最高	個数	133	86	61	344
	平均	82.5	74.6	80.6	75.9
	SD	51.4	41.2	39.2	52.3

参考資料3-4

		政令指定都市	中核市	特例市	市町村
小児科標榜科 の平均在院日 数	個数	132	84	60	344
	平均	6.2	6.3	8.2	5.9
	SD	4.9	4.1	13.2	16.1
2回以上紹介 診療所	個数	149	88	60	368
	平均	30.5	31.9	29.3	12.0
	SD	73.6	47.7	50.3	16.4
2回以上紹介 病院	個数	130	83	54	354
	平均	9.2	10.0	7.9	4.7
	SD	14.3	18.3	11.4	10.0
2回以上紹介 その他	個数	56	35	23	117
	平均	6.0	3.5	1.9	1.7
	SD	14.7	7.1	2.8	5.6
紹介元の比率 (%) 小児科	個数	137	81	52	322
	平均	63.0	63.3	62.5	61.5
	SD	26.6	26.5	25.2	30.4
紹介元の比率 (%) 内科、内 科小児科	個数	129	73	50	283
	平均	32.3	31.7	32.6	45.0
	SD	23.9	22.9	25.0	29.3
紹介元の比率 (%) その他	個数	93	49	27	146
	平均	23.7	19.6	19.3	20.9
	SD	23.7	21.8	18.1	22.3
隣の医療機関 までの 距離(KM)	個数	154	88	62	429
	平均	3.6	4.7	4.1	17.3
	SD	3.3	3.7	3.9	23.6
隣の医療機関 までの合計時 間(分)	個数	156	93	65	450
	平均	13.2	14.0	14.1	27.6
	SD	8.0	8.3	8.6	22.7

参考資料4 地区別の分析

		北海道地区	東北地区	関東地区	中部地区	近畿地区	中国地区	四国地区	九州 沖縄地区
小児科 病床数	個数	49	74	184	173	150	63	37	89
	平均	13.2	17.6	12.9	12.8	13.5	9.2	11.1	12.1
	SD	14.2	30.0	15.0	14.5	13.1	13.8	13.9	16.8
人工換気 可能病床数	個数	37	66	162	147	135	50	37	81
	平均	0.7	1.3	1.0	1.1	1.0	0.6	1.1	1.5
	SD	1.7	3.0	2.3	3.2	3.0	2.1	3.4	2.7
NICU 病床数	個数	6	8	23	27	23	2	5	11
	平均	9.2	8.3	7.0	9.9	8.4	9.0	7.8	12.5
	SD	4.8	6.6	3.2	8.2	4.7	0.0	4.5	10.1
小児科 外来数	個数	48	77	178	170	145	69	37	88
	平均	10,551	11,544	14,345	11,556	12,528	8,594	10,539	10,701
	SD	9,272	7,757	14,160	9,507	9,593	7,533	7,502	11,710
小児科 入院患者数	個数	44	63	165	155	128	55	32	83
	平均	1,025	796	705	592	971	417	399	697
	SD	1,898	1,877	1,474	1,060	2,135	1,037	509	1,936
小児科 入院患延数	個数	37	61	121	136	116	46	27	65
	平均	4,635	2,928	2,945	3,264	2,791	1,416	3,053	2,779
	SD	5,591	3,205	3,991	4,641	5,364	3,110	4,012	4,305
専門外来 コマ数	個数	46	75	190	185	154	68	39	91
	平均	4.4	5.0	6.9	5.8	6.9	4.5	5.5	4.3
	SD	4.7	4.3	6.9	6.7	5.7	5.7	8.6	5.7
選定療養 時間外料金	個数	0	5	11	12	6	5	5	4
	平均	—	2,098	3,140	1,325	2,246	2,359	1,512	2,110
	SD	—	919	1,313	743	569	1,858	1,052	1,985
選定療養 休日料金	個数	0	4	10	10	6	5	4	4
	平均	—	2,331	3,337	1,654	2,246	3,169	1,968	2,151
	SD	—	578	1,491	1,004	569	1,415	1,170	1,941
選定療養 深夜料金	個数	0	4	10	10	6	5	4	4
	平均	—	3,760	3,537	2,703	2,246	4,489	2,543	2,654
	SD	—	1,646	1,500	2,271	569	2,120	1,873	1,820
宿直の金額	個数	34	49	95	104	95	32	18	47
	平均	25,365	28,469	30,634	25,894	32,692	23,482	28,983	26,021
	SD	9,230	29,007	14,919	14,511	14,594	7,892	13,669	10,652
日直の金額	個数	32	51	93	95	82	32	19	43
	平均	30,388	27,010	32,035	25,152	31,000	23,833	29,763	28,703
	SD	14,054	25,733	23,563	15,503	15,570	8,823	11,545	12,936
待機手当の 金額	個数	7	9	31	30	24	13	3	11
	平均	3,829	6,144	8,159	5,107	7,268	4,003	2,553	5,482
	SD	1,614	6,485	7,507	4,456	7,506	3,823	1,927	5,245

参考資料4-2 地区別の分析

		北海道地区	東北地区	関東地区	中部地区	近畿地区	中国地区	四国地区	九州 沖縄地区
5年間の 産休	個数	37	62	175	168	143	58	37	84
	平均	0.3	0.2	0.5	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2
	SD	0.8	0.7	0.8	0.5	0.7	0.3	0.5	0.4
5年間の 育休	個数	37	60	173	166	140	57	37	84
	平均	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1
	SD	0.7	0.6	0.8	0.5	0.8	0.2	0.5	0.4
出産時の 退職者	個数	37	63	177	168	143	58	36	84
	平均	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	SD	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3
業務量比率 プライマリ	個数	46	71	188	181	150	67	37	92
	平均	76.8	64.9	68.3	68.0	63.2	76.9	71.7	65.1
	SD	24.7	27.5	28.3	29.1	25.9	25.8	28.9	32.6
業務量比率 二次医療	個数	46	71	188	181	150	67	37	92
	平均	14.0	21.6	19.7	18.1	20.8	12.3	16.2	20.7
	SD	14.8	18.9	20.5	18.4	17.2	15.2	16.8	23.1
業務量比率 専門医療	個数	46	71	188	180	150	67	37	92
	平均	8.8	11.0	10.7	12.2	13.3	9.1	11.8	11.6
	SD	16.6	16.8	14.9	18.8	15.9	16.8	19.8	19.2
業務量比率 その他	個数	46	71	188	180	150	67	37	92
	平均	0.4	2.4	1.2	1.8	2.8	1.6	0.3	2.6
	SD	2.1	7.6	4.5	5.6	8.3	4.3	1.2	10.3
休日・夜間業 務量 /平日100	個数	31	53	127	139	119	53	31	61
	平均	21.7	18.7	22.0	13.8	18.0	20.9	23.5	15.7
	SD	31.3	30.1	29.0	17.0	21.2	38.5	29.7	18.5
その他業務量 /平日100	個数	31	53	127	138	119	53	31	61
	平均	22.1	14.7	13.1	14.4	11.6	10.8	12.8	20.8
	SD	32.5	19.7	21.8	20.3	16.8	17.6	14.8	27.9
必要医師数 プライマリ	個数	28	42	111	118	98	35	24	51
	平均	0.8	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	1.0
	SD	0.9	0.9	1.2	0.8	1.2	0.8	0.6	1.6
必要医師数 専門医療	個数	28	42	111	118	98	35	24	51
	平均	1.1	1.2	1.4	1.0	1.3	0.7	0.8	1.2
	SD	1.3	1.0	1.4	1.2	1.5	0.8	0.7	1.4
必要医師数 二次医療	個数	28	42	111	118	98	35	24	51
	平均	0.7	0.8	0.7	0.8	1.1	0.5	0.5	1.0
	SD	1.0	1.1	1.2	1.3	2.2	1.0	0.8	1.6
院内当直（単 位/月）	個数	36	64	165	169	142	60	34	77
	平均	9.8	6.7	13.5	10.4	14.9	5.7	8.3	13.3
	SD	14.8	9.0	20.2	15.6	20.8	8.6	13.8	22.1
院内宅直（単 位/月）	個数	30	57	150	143	114	51	29	65
	平均	21.6	22.9	14.3	17.8	15.2	18.1	16.9	18.3
	SD	13.9	12.9	32.7	16.9	15.0	15.5	14.8	17.6

参考資料4-3 地区別の分析

		北海道地区	東北地区	関東地区	中部地区	近畿地区	中国地区	四国地区	九州 沖縄地区
担当比率 院内小児科医	個数	35	62	128	145	123	51	30	71
	平均	94.4	94.1	87.2	96.0	89.0	86.3	93.2	95.4
	SD	19.7	18.6	24.1	12.9	21.1	29.1	19.7	10.7
担当比率 外部応援医	個数	35	62	128	145	123	51	30	71
	平均	2.7	5.4	11.2	3.4	10.2	9.8	6.6	3.9
	SD	10.8	18.4	21.6	11.2	19.6	23.3	19.7	9.2
担当比率 その他	個数	35	62	128	145	123	51	30	71
	平均	2.9	0.5	1.6	0.6	0.0	3.9	0.2	0.7
	SD	16.9	3.8	12.3	6.7	0.1	19.6	0.9	5.9
輪番等週の 診療単位	個数	22	43	60	88	75	34	19	37
	平均	9.9	7.0	5.4	6.4	3.8	7.2	4.2	7.7
	SD	11.1	2.9	7.6	6.0	3.7	8.8	3.8	7.7
平日輪番時の 1日 当外来数	個数	25	42	62	88	70	30	22	40
	平均	24.5	33.5	22.3	24.7	22.8	23.7	19.5	18.6
	SD	34.8	31.7	24.3	29.5	24.9	25.9	23.2	18.6
休日輪番時の 1日 当外来数	個数	25	40	59	86	67	29	21	40
	平均	8.4	17.7	13.1	11.7	22.2	16.6	8.1	13.5
	SD	7.0	18.9	14.5	13.7	26.6	18.9	10.2	17.2
輪番時入院比 率(%)	個数	25	40	60	94	73	34	19	42
	平均	13.2	9.6	10.2	8.7	12.0	7.8	12.9	10.2
	SD	12.5	10.0	15.2	10.7	16.5	7.3	22.7	18.0
24時間365日 体制 入院率(%)	個数	5	3	36	23	22	3	4	15
	平均	9.2	23.3	14.0	13.1	11.3	11.7	20.8	13.5
	SD	5.8	11.5	10.5	11.3	10.4	7.6	20.5	10.9
24時間365日 体制常勤必要 人数	個数	3	2	26	18	14	3	4	11
	平均	3.0	2.0	2.5	3.9	2.7	2.3	2.5	3.0
	SD	0.0	0.0	1.3	2.2	1.5	1.5	1.3	1.5
24時間365日 体制パート必 要単位	個数	1	0	6	2	5	0	0	2
	平均	5.0	—	2.6	8.0	2.5	—	—	6.0
	SD	—	—	2.0	1.4	2.5	—	—	1.4
病床利用率(%) 平均	個数	32	58	138	136	124	42	28	71
	平均	57.8	53.2	46.0	50.4	58.9	41.7	50.1	48.1
	SD	33.0	30.1	30.8	32.8	30.6	32.3	39.6	37.3
病床利用率(%) 最低	個数	31	57	137	137	127	43	27	72
	平均	35.9	33.4	27.0	32.2	35.7	25.5	26.6	29.5
	SD	28.2	26.4	26.4	31.3	29.4	29.3	26.4	32.2
病床利用率(%) 最高	個数	30	56	135	137	126	42	27	71
	平均	89.3	85.0	72.7	74.5	88.1	64.4	76.7	71.7
	SD	59.5	46.4	45.6	46.5	50.7	47.0	56.2	54.5

参考資料4-4 地区別の分析

		北海道地区	東北地区	関東地区	中部地区	近畿地区	中国地区	四国地区	九州 沖縄地区
小児科標榜科 の平均在院 日数	個数	30	55	129	141	128	44	25	68
	平均	5.9	5.8	6.3	8.0	5.5	4.9	4.5	5.9
	SD	4.5	2.9	5.1	26.3	2.4	2.6	2.1	5.0
2回以上紹介 診療所	個数	34	59	144	152	128	51	29	68
	平均	12.3	16.5	21.7	23.0	28.0	10.9	12.9	14.6
	SD	14.8	22.8	41.3	67.2	45.9	18.0	16.5	21.9
2回以上紹介 病院	個数	33	57	132	138	114	48	29	70
	平均	6.0	4.3	7.2	6.0	9.1	4.1	10.7	5.0
	SD	6.4	5.4	11.5	10.6	16.1	9.1	29.5	7.8
2回以上紹介 その他	個数	14	24	39	62	44	15	9	24
	平均	3.2	0.5	6.3	2.0	4.4	1.7	1.3	1.5
	SD	5.5	1.0	17.2	6.0	8.5	3.3	3.3	2.2
紹介元の比率 (%) 小児科	個数	30	53	127	131	119	46	26	60
	平均	71.7	64.6	59.6	56.3	61.4	61.3	72.7	71.3
	SD	25.6	29.9	27.7	29.3	28.4	30.7	24.5	25.8
紹介元の比率 (%) 内科、内 科小児科	個数	24	46	126	120	111	36	21	51
	平均	29.9	39.0	39.9	43.7	39.3	42.2	29.4	30.5
	SD	27.4	28.8	27.5	26.8	27.5	29.3	21.9	26.9
紹介元の比率 (%) その他	個数	18	26	71	70	68	24	12	26
	平均	24.1	14.7	21.3	22.5	19.5	27.6	16.2	25.6
	SD	21.7	17.5	24.1	24.2	19.7	26.8	17.1	20.0
隣の医療機関 までの 距離(KM)	個数	43	63	154	165	135	61	37	75
	平均	20.6	18.3	7.7	9.8	6.0	14.2	12.2	22.2
	SD	25.4	21.3	7.2	9.9	6.7	14.9	17.6	43.8
隣の医療機関 までの 合計時間(分)	個数	43	64	167	163	145	63	39	80
	平均	27.9	26.5	21.4	20.8	15.7	24.0	21.8	27.3
	SD	29.6	24.9	20.6	14.0	10.0	17.1	21.3	24.9

参考資料5 病院機能別の比較(平均値)

	小児科病 床数	人工換気 可能 病床数	NICU 病床数	小児科 外来数	小児科入 院患者数	小児科入 院患延数	専門外来 コマ数	選定療養 料金 時間外	選定療養 料金 休日	選定療養 料金 深夜
全体	20.2	1.8	9.9	13,041	772	4,504	8.4	2,630	2,833	3,423
大学病院	40.0	5.9	10.0	24,101	1,206	9,489	28.0	4,879	4,639	4,471
大学分院	23.0	2.7	12.3	16,386	981	3,316	11.6	5,250	5,250	5,250
公的小児病院	213.4	26.8	18.9	74,658	3,503	32,806	121.9	3,100	4,200	4,200
民間小児病院	56.3	3.5	—	64,364	3,671	12,403	11.5	—	—	8,000
母子病院	3.6	0.0	—	11,825	70	2	3.8	—	—	—
一般病院	13.0	1.1	8.9	11,890	719	2,960	5.8	2,129	2,443	3,120
小児福祉病院	54.4	4.3	15.3	6,357	469	11,769	6.8	1,785	2,177	2,795
専門病院	20.2	1.8	9.9	13,041	772	4,504	8.4	2,630	2,833	3,423

参考資料5-2 病院機能別の比較(平均値)

	宿直の 金額	日直の 金額	待機手当 の金額	5年間の 産休	5年間の 育休	出産時の 退職者	業務量 比率 プライマリ	業務量 比率 二次医療	業務量 比率 専門医療	業務量 比率 その他
全体	26,330	26,783	5,986	0.4	0.4	0.0	58.7	18.1	20.4	2.9
大学病院	16,121	16,120	6,863	1.9	1.7	0.1	13.3	18.1	63.7	4.9
大学分院	12,476	12,436	3,950	1.2	0.8	0.1	36.5	30.4	31.1	2.0
公的小児病院	24,470	21,744	1,180	3.4	3.6	0.3	8.3	14.0	77.1	0.6
民間小児病院	45,000	45,000	5,000	0.8	0.8	0.0	43.4	32.7	11.7	12.1
母子病院	20,000	—	5,000	0.2	0.2	0.0	75.0	22.5	1.3	1.3
一般病院	28,402	28,687	6,115	0.3	0.2	0.0	68.0	18.8	11.4	1.8
小児福祉病院	24,054	25,450	5,463	0.4	0.3	0.0	12.6	8.5	64.9	14.5
専門病院	26,330	26,783	5,986	0.4	0.4	0.0	58.7	18.1	20.4	2.9

参考資料5-3 病院機能別の比較(平均値)

	休日・夜間 業務量 平日100	その他 業務量 平日100	必要 医師数 プライマリ	必要 医師数 専門医療	必要 医師数 二次医療	院内当直 (単位/月)	院内宅直 (単位/月)	担当比率 院内 小児科医	担当比率 外部 応援医	担当比率 その他
全体	18.7	16.2	0.9	1.1	1.3	15.7	19.0	91.5	7.3	1.2
大学病院	30.8	42.7	1.0	1.6	5.1	47.8	33.7	99.3	0.7	0.0
大学分院	28.0	12.7	1.1	1.3	2.1	19.2	16.5	96.8	2.8	0.5
公的小児病院	12.4	14.8	0.1	0.0	4.0	158.2	150.0	91.0	1.4	7.6
民間小児病院	103.4	0.0	1.7	1.7	0.0	42.0	8.3	85.1	13.5	1.4
母子病院	10.0	11.7	1.0	1.0	0.0	0.0	19.8	100.0	0.0	0.0
一般病院	18.4	14.3	0.9	1.2	0.8	11.4	17.2	91.7	7.1	1.0
小児福祉病院	5.0	11.8	0.3	0.4	1.5	14.9	8.8	79.8	17.6	2.6
専門病院	18.7	16.2	0.9	1.1	1.3	15.7	19.0	91.5	7.3	1.2

参考資料5-4 病院機能別の比較(平均値)

	輪番等 週の 診療単位	輪番時の 1日当 平日	輪番時の 1日当 休日	輪番時 入院比率 (%)	24時間365 日体制 入院率(%)	24時間365 日体制 常勤 必要人数	24時間365 日体制 パート 必要単位	病床 利用率(%) 平均	病床 利用率(%) 最低	病床 利用率(%) 最高
全体	6.0	24.0	14.1	10.4	15.9	3.5	4.4	55.8	37.1	79.8
大学病院	13.5	35.0	—	15.0	18.5	4.9	7.0	81.2	66.2	97.6
大学分院	5.5	36.5	12.1	7.6	11.5	4.4	3.0	72.2	49.6	95.5
公的小児病院	2.3	1.5	4.0	41.0	38.7	3.0	—	80.6	70.6	87.8
民間小児病院	0.5	100.0	25.0	3.0	5.6	2.0	3.0	69.8	50.5	83.6
母子病院	9.0	47.0	0.0	0.8	—	—	—	70.0	45.0	105.0
一般病院	6.1	23.9	14.7	10.2	13.4	2.9	3.8	50.9	31.0	77.6
小児福祉病院	3.8	11.0	2.5	15.3	28.1	4.5	—	68.1	60.1	76.5
専門病院	6.0	24.0	14.1	10.4	15.9	3.5	4.4	55.8	37.1	79.8



参考資料5-5 病院機能別の比較(平均値)

	小児科 標榜科の 平均 在院日数	2回以上 紹介 診療所	2回以上 紹介 病院	2回以上 紹介 その他	紹介元の 比率(%) 小児科	紹介元の 比率(%) 内科小児科	紹介元の 比率(%) その他	隣の医療機 関までの 距離 (KM)	隣の医療機 関までの 合計時間 (分)
全体	32.1	25.6	10.6	5.3	63.7	36.7	22.2	10.7	20.8
大学病院	19.1	43.3	30.3	6.4	70.1	20.4	20.1	4.9	15.5
大学分院	9.8	37.5	13.8	3.8	64.4	28.4	19.1	6.8	22.2
公的小児病院	13.6	467.4	169.8	33.3	73.0	9.0	36.0	2.2	7.4
民間小児病院	7.3	57.0	10.5	1.0	76.7	42.0	9.4	3.0	15.0
母子病院	5.5	2.8	1.0	0.0	20.0	65.0	30.0	4.4	8.3
一般病院	6.3	20.3	6.6	3.0	62.2	39.0	21.4	11.8	21.8
小児福祉病院	405.9	9.8	9.9	22.5	72.0	31.2	29.1	6.6	16.7
専門病院	32.1	25.6	10.6	5.3	63.7	36.7	22.2	10.7	20.8

参考資料6 大学病院の開設者別と一般病院の開設者別、都市の規模別、地区別分類の比較(平均値)

		小児科 病床数	人工換気 可能 病床数	NICU 病床数	小児科 外来数	小児科入 院患者数	小児科入 院患延数	専門外来 コマ数	選定療養 料金 時間外	選定療養 料金 休日	選定療養 料金 深夜
大学 病院	国立	37.3	5.0	8.6	23,997	1,288	8,941	28.9	5,281	4,839	4,246
	公立	38.7	12.3	6.6	15,582	454	10,506	28.9	890	2,630	5,040
	私立	45.8	6.0	14.7	27,811	1,385	10,129	25.9	5,250	5,250	5,250
	国その他	15.5	1.0	8.3	8,700	1,099	2,034	6.0	3,034	3,067	3,133
	自治体	16.1	1.3	8.5	11,575	906	3,168	5.8	1,902	2,345	3,357
	公的	20.5	1.5	9.6	14,859	953	4,882	7.6	2,480	3,126	3,414
	公益	11.6	0.9	8.8	12,983	735	3,032	6.7	1,768	1,530	1,943
	民間	4.9	0.6	10.4	10,589	223	1,279	4.3	1,896	2,488	3,652
	政令指定	14.1	1.2	9.7	12,831	849	3,493	7.9	2,926	2,660	2,940
	中核市	17.3	1.9	10.7	13,706	616	4,150	7.8	1,750	2,104	3,011
一 般 病 院	特例市	16.1	1.5	7.6	13,479	1,376	2,829	6.3	2,110	2,415	2,415
	市町村	11.2	0.8	7.9	10,939	598	2,487	4.5	2,011	2,446	3,214
	北海道地区	13.2	0.7	9.2	10,551	1,025	4,635	4.4	—	—	—
	東北地区	17.6	1.3	8.3	11,544	796	2,928	5.0	2,098	2,331	3,760
	関東地区	12.9	1.0	7.0	14,345	705	2,945	6.9	3,140	3,337	3,537
	中部地区	12.8	1.1	9.9	11,556	592	3,264	5.8	1,325	1,654	2,703
	近畿地区	13.5	1.0	8.4	12,528	971	2,791	6.9	2,246	2,246	2,246
	中国地区	9.2	0.6	9.0	8,594	417	1,416	4.5	2,359	3,169	4,489
	四国地区	11.1	1.1	7.8	10,539	399	3,053	5.5	1,512	1,968	2,543
	九州・沖縄地区	12.1	1.5	12.5	10,701	697	2,779	4.3	2,110	2,151	2,654

参考資料6-2 大学病院の開設者別と一般病院の開設者別、都市の規模別、地区別分類の比較(平均値)

		宿直の 金額	日直の 金額	待機手当 の金額	5年間の 産休	5年間の 育休	出産時の 退職者	業務量 比率 プライマリ	業務量 比率 二次医療	業務量 比率 専門医療	業務量 比率 その他
大学 病院	国立	17,094	17,138	8,778	1.5	1.1	0.2	9.4	14.6	71.5	4.5
	公立	19,650	19,580	—	0.7	0.6	0.1	6.0	16.9	70.0	7.1
	私立	12,633	13,000	3,992	3.2	3.2	0.0	23.2	25.0	47.1	4.7
	国その他	19,993	19,992	4,830	0.4	0.4	0.0	56.5	19.8	22.5	1.3
	自治体	26,047	26,420	5,411	0.3	0.2	0.0	64.6	21.5	11.8	2.1
	公的	24,979	25,891	4,568	0.3	0.2	0.1	60.7	25.5	12.9	0.9
	公益	31,756	28,218	6,952	0.4	0.4	0.0	64.2	21.7	12.6	1.4
	民間	37,929	41,810	8,502	0.2	0.2	0.0	80.5	9.8	7.5	2.3
	政令指定	27,794	27,631	6,042	0.4	0.3	0.0	62.1	19.5	16.6	1.8
	中核市	32,797	29,621	7,572	0.4	0.3	0.1	60.9	22.0	15.6	1.5
一 般 病 院	特例市	27,002	25,960	6,074	0.4	0.4	0.0	57.6	27.1	14.4	0.9
	市町村	27,742	29,268	5,799	0.2	0.2	0.0	73.3	16.5	8.2	2.0
	北海道地区	25,365	30,388	3,829	0.3	0.3	0.0	76.8	14.0	8.8	0.4
	東北地区	28,469	27,010	6,144	0.2	0.2	0.0	64.9	21.6	11.0	2.4
	関東地区	30,634	32,035	8,159	0.5	0.4	0.0	68.3	19.7	10.7	1.2
	中部地区	25,894	25,152	5,107	0.2	0.2	0.1	68.0	18.1	12.2	1.8
	近畿地区	32,692	31,000	7,268	0.3	0.3	0.0	63.2	20.8	13.3	2.8
	中国地区	23,482	23,833	4,003	0.1	0.1	0.0	76.9	12.3	9.1	1.6
	四国地区	28,983	29,763	2,553	0.3	0.2	0.0	71.7	16.2	11.8	0.3
	九州・沖縄地区	26,021	28,703	5,482	0.2	0.1	0.0	65.1	20.7	11.6	2.6

参考資料6-3 大学病院の開設者別と一般病院の開設者別、都市の規模別、地区別分類の比較(平均値)

		休日・夜間 業務量 平日100	その他 業務量 平日100	必要 医師数 プライマリ	必要 医師数 専門医療	必要 医師数 二次医療	院内当直 (単位/月)	院内宅直 (単位/月)	担当比率 院内 小児科医	担当比率 外部 応援医	担当比率 その他
大学 病院	国立	20.8	41.5	0.8	1.4	5.0	43.1	41.2	100.0	0.0	0.0
	公立	13.6	25.7	0.5	1.7	5.5	63.7	39.1	97.1	2.9	0.0
	私立	55.1	51.8	1.5	2.1	5.1	51.2	17.9	98.8	1.2	0.0
一 般 病 院	国その他	12.9	14.8	0.6	1.5	1.7	11.7	12.4	95.3	4.8	0.0
	自治体	24.6	19.0	1.0	1.3	0.9	13.7	19.1	92.3	6.5	1.2
	公的	20.8	13.7	0.9	1.0	0.8	13.9	22.1	96.9	3.1	0.0
	公益	16.8	12.4	0.9	1.3	0.8	11.2	19.8	94.8	5.2	0.0
	民間	10.0	8.6	0.9	0.9	0.5	6.5	10.7	83.1	13.5	2.7
	政令指定	15.5	12.9	0.8	1.2	0.9	15.6	16.6	90.3	7.6	1.4
	中核市	24.3	22.2	0.9	1.3	1.3	15.2	18.2	91.0	8.9	0.1
	特例市	22.0	14.3	0.8	1.5	1.3	13.7	17.2	90.2	6.5	3.3
	市町村	17.6	12.9	0.9	1.1	0.6	8.6	17.1	92.7	6.6	0.8
	北海道地区	21.7	22.1	0.8	1.1	0.7	9.8	21.6	94.4	2.7	2.9
	東北地区	18.7	14.7	1.0	1.2	0.8	6.7	22.9	94.1	5.4	0.5
	関東地区	22.0	13.1	1.0	1.4	0.7	13.5	14.3	87.2	11.2	1.6
	中部地区	13.8	14.4	0.9	1.0	0.8	10.4	17.8	96.0	3.4	0.6
	近畿地区	18.0	11.6	0.9	1.3	1.1	14.9	15.2	89.0	10.2	0.0
	中国地区	20.9	10.8	0.9	0.7	0.5	5.7	18.1	86.3	9.8	3.9
	四国地区	23.5	12.8	0.6	0.8	0.5	8.3	16.9	93.2	6.6	0.2
	九州・沖縄地区	15.7	20.8	1.0	1.2	1.0	13.3	18.3	95.4	3.9	0.7

参考資料6-4 大学病院の開設者別と一般病院の開設者別、都市の規模別、地区別分類の比較(平均値)

		輪番等 週の 診療単位	輪番時の 1日当 平日	輪番時の 1日当 休日	輪番時 入院比率 (%)	24時間365 日体制 入院率(%)	24時間365 日体制 常勤 必要人数	24時間365 日体制 パート 必要単位	病床 利用率(%) 平均	病床 利用率(%) 最低	病床 利用率(%) 最高
大学 病院	国立	13.5	35.0	—	15.0	21.9	4.6	8.0	83.5	69.5	99.8
	公立	—	—	—	—	22.0	5.5	7.0	79.5	63.6	100.1
	私立	—	—	—	—	11.5	5.0	6.0	77.3	60.7	92.7
一 般 病 院	国その他	3.6	13.1	12.6	14.1	16.1	3.6	7.0	56.2	33.4	89.1
	自治体	7.3	25.0	15.7	10.2	13.6	2.9	3.8	52.8	33.0	81.3
	公的	7.2	24.1	13.9	12.9	15.1	2.6	3.0	63.8	41.5	88.0
	公益	4.9	24.3	14.2	12.6	13.0	2.8	3.3	56.1	32.3	85.1
	民間	4.0	24.4	14.4	5.1	5.2	3.3	—	32.6	17.5	54.3
	政令指定	4.9	23.7	10.9	14.8	15.0	3.1	1.5	55.3	33.3	82.5
	中核市	4.5	22.3	18.0	11.9	16.9	2.9	6.5	56.2	36.4	74.6
	特例市	7.8	25.1	16.9	14.1	14.1	3.6	—	59.4	42.1	80.6
	市町村	6.5	24.2	14.5	8.2	10.4	2.7	4.5	46.5	27.0	75.9
	北海道地区	9.9	24.5	8.4	13.2	9.2	3.0	5.0	57.8	35.9	89.3
	東北地区	7.0	33.5	17.7	9.6	23.3	2.0	—	53.2	33.4	85.0
	関東地区	5.4	22.3	13.1	10.2	14.0	2.5	2.6	46.0	27.0	72.7
	中部地区	6.4	24.7	11.7	8.7	13.1	3.9	8.0	50.4	32.2	74.5
	近畿地区	3.8	22.8	22.2	12.0	11.3	2.7	2.5	58.9	35.7	88.1
	中国地区	7.2	23.7	16.6	7.8	11.7	2.3	—	41.7	25.5	64.4
	四国地区	4.2	19.5	8.1	12.9	20.8	2.5	—	50.1	26.6	76.7
	九州・沖縄地区	7.7	18.6	13.5	10.2	13.5	3.0	6.0	48.1	29.5	71.7

参考資料6-5 大学病院の開設者別と一般病院の開設者別、都市の規模別、地区別分類の比較(平均値)

		小児科 標榜科の 平均 在院日数	2回以上 紹介 診療所	2回以上 紹介 病院	2回以上 紹介 その他	紹介元の 比率(%) 小児科	紹介元の 比率(%) 内科 内科小児科	紹介元の 比率(%) その他	隣の医療機 関までの 距離 (KM)	隣の医療機 関までの 合計時間 (分)
大学 病院	国立	21.2	30.7	26.9	5.6	78.2	15.4	15.6	5.1	15.0
	公立	18.9	24.2	20.8	7.3	69.1	10.6	60.9	4.3	15.3
	私立	14.9	72.9	39.9	7.3	55.3	31.1	21.0	4.8	16.2
	国その他	7.8	27.0	8.6	11.7	61.4	34.7	23.9	6.1	15.7
	自治体	6.4	18.2	6.1	1.8	59.6	39.7	19.7	17.9	28.8
	公的	6.2	29.1	11.1	3.2	63.0	33.5	19.4	11.9	21.2
	公益	5.3	22.9	5.4	2.2	63.0	35.4	17.8	5.4	15.1
	民間	6.3	14.1	4.3	2.9	65.6	46.3	28.2	7.8	17.4
	政令指定	6.2	30.5	9.2	6.0	63.0	32.3	23.7	3.6	13.2
	中核市	6.3	31.9	10.0	3.5	63.3	31.7	19.6	4.7	14.0
一 般 病 院	特例市	8.2	29.3	7.9	1.9	62.5	32.6	19.3	4.1	14.1
	市町村	5.9	12.0	4.7	1.7	61.5	45.0	20.9	17.3	27.6
	北海道地区	5.9	12.3	6.0	3.2	71.7	29.9	24.1	20.6	27.9
	東北地区	5.8	16.5	4.3	0.5	64.6	39.0	14.7	18.3	26.5
	関東地区	6.3	21.7	7.2	6.3	59.6	39.9	21.3	7.7	21.4
	中部地区	8.0	23.0	6.0	2.0	56.3	43.7	22.5	9.8	20.8
	近畿地区	5.5	28.0	9.1	4.4	61.4	39.3	19.5	6.0	15.7
	中国地区	4.9	10.9	4.1	1.7	61.3	42.2	27.6	14.2	24.0
	四国地区	4.5	12.9	10.7	1.3	72.7	29.4	16.2	12.2	21.8
	九州・沖縄地区	5.9	14.6	5.0	1.5	71.3	30.5	25.6	22.2	27.3

参考資料7 施設分類年齢別男女別の比較(平均値)

	対象数	年齢	平日 超過時間数 (/月)	平日院内 当直回数 (/月)	休日超過時 間数 (/月)	休日院内 日直回数 (/月)	休日院内準 深夜 当直回数 (/月)	超過時間数	当直回数	時間外労働 時間 (超過時間 +日当直)	平日 宅直回数 (/月)	休日日勤 宅直回数 (/月)	休日 準深夜 宅直回数 (/月)	夜間コール 回数 (/月)	拘束時間 (/月)	拘束+時間 外労働時間 (/月)
大学病院	1,017	38.4	38.1	2.0	11.5	0.9	1.1	49.7	3.0	101.1	1.2	0.5	0.5	1.6	30.3	135.8
大学分院	157	37.5	22.7	2.6	4.8	0.7	1.0	27.5	3.6	85.7	1.1	0.3	0.3	1.5	26.0	107.9
公的小児病院	423	38.4	52.3	1.3	10.5	0.6	0.6	63.2	1.8	94.5	1.4	0.6	0.6	1.9	35.8	132.3
民間小児病院	31	46.9	8.0	2.8	1.3	1.0	0.5	9.3	3.3	65.3	1.2	0.0	0.3	1.5	23.6	91.4
母子病院	12	48.6	5.5	0.4	6.5	1.3	0.7	12.0	1.1	39.6	5.9	1.6	2.5	8.5	148.4	188.0
一般病院	2,652	41.5	22.6	2.0	9.6	1.0	0.8	32.2	2.7	80.5	3.0	1.0	1.0	4.0	72.7	154.2
小児福祉病院	229	47.4	15.5	2.3	4.1	1.0	1.0	19.5	3.2	72.9	1.5	0.5	0.5	2.0	36.0	110.3
専門病院	69	41.9	30.7	2.4	11.6	0.7	0.7	42.1	3.1	97.5	3.7	1.8	1.1	4.8	91.2	189.6
26～29歳 男女	580	27.9	37.6	2.7	13.0	1.2	1.3	50.6	4.0	121.3	1.9	0.7	0.7	2.6	47.9	172.3
30～34歳 男女	1,020	31.9	37.6	2.3	11.8	1.0	1.0	49.6	3.3	107.8	2.1	0.8	0.8	2.8	51.7	161.7
35～39歳 男女	811	36.9	30.5	2.0	10.6	0.9	0.9	41.1	2.9	91.7	2.4	0.9	0.8	3.2	58.2	154.3
40～44歳 男女	584	41.9	26.5	1.8	9.6	0.9	0.8	36.0	2.7	83.6	2.8	1.1	1.1	3.9	71.7	157.8
45～49歳 男女	497	46.9	22.4	1.7	9.0	0.8	0.6	31.2	2.2	70.3	3.0	1.0	1.1	4.1	73.3	148.0
50～54歳 男女	440	51.7	18.6	1.3	7.5	0.8	0.4	26.1	1.6	55.2	2.3	0.8	0.8	3.2	57.2	114.0
55歳以上 男女	575	60.1	11.9	1.0	4.0	0.6	0.3	15.8	1.2	36.8	2.1	0.6	0.6	2.7	48.0	83.4
26～29歳 男	292	27.9	38.9	2.8	13.5	1.4	1.2	52.4	4.0	125.4	2.2	0.9	0.9	3.0	55.3	184.0
30～34歳 男	606	32.0	41.9	2.5	12.6	1.1	1.1	54.5	3.5	118.1	2.2	0.9	0.9	3.0	55.7	176.7
35～39歳 男	550	36.9	33.7	2.3	11.8	1.0	1.0	45.3	3.3	102.0	2.5	0.9	0.8	3.3	60.3	166.8
40～44歳 男	418	42.0	28.8	2.0	10.3	0.9	0.9	39.1	2.9	91.0	3.0	1.1	1.1	4.2	75.6	169.0
45～49歳 男	384	46.9	24.0	1.8	9.8	0.9	0.6	33.7	2.4	76.3	3.0	1.1	1.1	4.1	74.2	155.1
50～54歳 男	346	51.7	19.8	1.3	7.6	0.9	0.4	27.2	1.7	59.1	2.3	0.8	0.8	3.1	56.7	117.6
55歳以上 男	486	60.0	11.8	1.1	4.1	0.7	0.4	15.7	1.3	37.4	2.0	0.6	0.6	2.6	46.7	82.3
26～29歳 女	288	28.0	36.3	2.6	12.4	1.0	1.3	48.7	3.9	116.9	1.7	0.6	0.6	2.2	40.3	160.0
30～34歳 女	414	31.7	30.8	2.0	10.6	0.9	0.9	41.7	2.9	91.2	1.8	0.6	0.7	2.5	44.3	135.9
35～39歳 女	261	36.9	22.7	1.5	8.2	0.8	0.6	30.9	2.1	66.1	2.1	0.8	0.8	2.9	52.2	122.1
40～44歳 女	166	41.8	20.8	1.5	7.7	0.8	0.6	28.4	2.1	65.5	2.3	1.1	0.9	3.2	60.5	128.4
45～49歳 女	113	46.8	17.2	1.2	6.2	0.8	0.4	23.4	1.5	50.5	2.9	0.9	1.1	4.0	71.6	126.1
50～54歳 女	94	51.7	14.8	0.9	7.5	0.7	0.3	22.3	1.2	42.2	2.4	0.9	0.9	3.3	60.4	103.6
55歳以上 女	89	60.6	12.7	0.7	3.5	0.4	0.3	16.2	0.9	34.0	2.3	0.8	0.7	3.0	54.4	88.4

対象数は最大値で実際には項目によって欠損数が異なる。それぞれのデータ数とSDは本文を参照のこと。

資料8 開設者別病床規模別の比較(平均値)

	対象数	年齢	平日 超過時間数 (/月)	平日院内 当直回数 (/月)	休日超過時 間数 (/月)	休日院内 日直回数 (/月)	休日院内準 深夜 当直回数 (/月)	超過時間数	当直回数	時間外労働 時間 (超過時間 +日当直)	平日 宅直回数 (/月)	休日日勤 宅直回数 (/月)	休日 準深夜 宅直回数 (/月)	夜間コール 回数 (/月)	拘束時間 (/月)	拘束+時間 外労働時間 (/月)
大学	1,174	38.3	36.2	2.1	10.7	0.9	1.1	47.0	3.1	99.1	1.2	0.5	0.5	1.6	29.7	132.3
国その他	539	40.3	39.6	1.6	9.1	0.6	0.6	48.7	2.2	87.6	2.1	0.9	0.8	3.0	54.4	141.4
自治体	1,357	40.7	25.1	2.1	11.2	1.2	0.9	36.4	3.0	91.0	2.6	1.0	1.0	3.7	66.8	159.3
公的	535	40.4	25.9	1.9	10.7	1.0	0.8	36.6	2.7	84.8	2.8	0.9	1.0	3.8	68.8	155.9
公益	508	43.1	24.6	2.1	8.1	0.8	0.6	32.2	2.6	76.1	2.8	0.9	0.9	3.7	65.8	143.0
民間	477	45.4	13.8	1.6	4.2	0.7	0.4	17.9	1.9	51.8	3.3	0.9	1.0	4.3	76.4	130.0
国立	502	38.3	26.6	1.8	11.7	0.9	0.8	38.3	2.6	85.6	1.7	0.7	0.7	2.4	43.8	132.9
公立	68	38.9	27.5	1.9	6.3	0.8	0.6	34.0	2.5	80.1	0.3	0.3	0.3	0.6	12.1	92.4
私立	104	38.5	64.6	2.2	11.6	0.9	1.6	76.2	3.7	136.1	0.6	0.3	0.3	0.9	17.4	159.0
その他	343	38.4	48.6	2.4	26.5	1.5	1.2	75.1	3.7	140.3	0.5	0.4	0.4	0.8	16.2	166.5
分院	157	37.5	22.7	2.6	4.8	0.7	1.0	27.5	3.6	85.7	1.1	0.3	0.3	1.5	26.0	107.9
国その他	186	40.7	15.8	2.1	9.6	0.9	0.9	25.4	2.9	78.0	2.4	1.0	1.0	3.4	62.8	137.7
自治体	1,078	40.7	25.3	2.1	11.6	1.2	1.0	37.1	3.0	93.2	3.0	1.1	1.1	4.1	74.7	169.2
公的	533	40.4	26.0	1.9	10.8	1.0	0.8	36.8	2.7	84.7	2.8	1.0	1.0	3.8	69.1	156.1
公益	423	41.7	22.9	1.9	8.2	0.7	0.5	30.7	2.4	72.1	3.2	1.0	1.0	4.1	73.8	145.4
民間	432	45.4	14.2	1.6	4.2	0.7	0.4	18.3	1.9	51.9	3.3	1.0	1.0	4.2	75.5	129.3
し	204	50.4	8.9	1.0	1.4	0.4	0.3	10.0	1.1	30.3	1.2	0.5	0.5	1.7	31.9	62.7
1床未満	347	45.6	14.1	1.4	6.8	0.6	0.4	20.6	1.8	52.9	6.2	2.0	2.0	8.2	147.6	202.2
1床未満	548	42.5	19.4	1.7	10.8	0.9	0.6	30.3	2.2	70.5	4.6	1.6	1.6	6.2	112.4	183.2
1床未満	1,027	39.1	26.1	2.1	10.6	1.0	1.1	36.5	3.2	92.4	2.5	0.9	0.9	3.4	61.1	156.5
1床未満	1,413	38.9	32.1	2.2	10.9	1.1	1.0	43.0	3.1	99.0	1.1	0.4	0.4	1.6	28.6	128.8
1床以上	936	39.9	43.3	1.9	9.5	0.8	0.7	53.1	2.6	96.5	1.2	0.6	0.5	1.7	32.6	132.5
なし	179	50.4	8.9	1.0	1.4	0.4	0.3	10.0	1.1	30.3	1.2	0.5	0.5	1.7	31.9	62.7
10床未満	331	45.6	14.6	1.4	7.0	0.6	0.4	21.3	1.8	54.4	6.4	2.0	2.0	8.4	151.0	206.9
20床未満	486	42.5	18.1	1.7	10.5	0.9	0.6	28.7	2.2	68.7	4.6	1.6	1.6	6.2	112.8	181.9
30床未満	681	39.4	26.1	2.1	11.0	1.1	0.9	36.9	3.0	90.8	2.7	0.9	1.0	3.7	66.2	158.3
50床未満	721	39.1	28.6	2.3	11.1	1.2	1.0	39.7	3.2	99.4	1.5	0.6	0.5	2.0	36.6	136.3
50床以上	139	38.1	31.6	2.9	10.0	1.1	0.9	42.2	3.8	107.5	1.1	0.4	0.4	1.5	27.1	136.9

象数は最大値で実際には項目によって欠損数が異なる。それぞれのデータ数とSDは本文を参照のこと。

参考資料9 都市の規模別地区別の比較(平均値)

	対象数	年齢	平日 超過時間数 (/月)	平日院内 当直回数 (/月)	休日超過時 間数 (/月)	休日院内 日直回数 (/月)	休日院内準 深夜 当直回数 (/月)	超過時間数	当直回数	時間外労働 時間 (超過時間 +日当直)	平日 宅直回数 (/月)	休日日勤 宅直回数 (/月)	休日 準深夜 宅直回数 (/月)	夜間コール 回数 (/月)	拘束時間 (/月)	拘束+時間 外労働時間 (/月)
政令指定	1,592	39.7	35.8	1.8	8.8	0.9	0.7	44.6	2.5	88.6	1.9	0.7	0.7	2.6	46.7	136.0
中核市	766	40.7	21.7	2.1	9.8	1.0	0.9	31.4	3.0	83.3	1.9	0.7	0.7	2.6	47.0	135.1
特例市	482	41.2	25.7	2.0	11.6	0.9	0.8	37.3	2.8	87.0	2.4	0.8	0.8	3.1	56.8	147.5
市町村	1,750	41.7	24.5	2.0	9.9	1.0	0.9	34.5	2.8	83.7	2.9	1.0	1.1	4.0	72.2	159.3
一般病院																
— 政令指定	771	40.7	23.8	2.0	7.5	1.1	0.8	31.1	2.7	81.7	2.1	0.8	0.8	2.9	53.0	135.7
— 中核市	437	41.2	24.8	2.2	11.8	1.0	0.9	36.6	3.0	89.8	2.5	1.0	0.8	3.3	60.2	153.6
— 特例市	292	41.6	19.1	1.9	10.8	0.9	0.8	29.9	2.6	76.5	2.8	0.8	0.9	3.7	66.2	144.5
— 市町村	1,116	42.2	22.0	1.9	9.9	0.9	0.7	31.9	2.5	77.3	3.8	1.3	1.3	5.2	93.3	169.9
北海道地区	168	43.1	27.2	2.1	12.9	1.1	0.9	40.1	2.9	92.9	3.4	1.3	1.4	4.8	86.6	186.6
東北地区	345	41.6	22.9	1.8	9.8	1.2	0.8	32.7	2.5	79.9	4.0	1.6	1.5	5.5	101.2	186.9
関東地区	1,467	39.1	40.8	1.9	9.2	0.9	1.0	50.1	2.8	96.7	1.6	0.5	0.6	2.1	38.4	139.4
中部地区	833	41.0	22.3	1.9	9.6	0.9	0.8	31.9	2.7	81.2	2.3	0.9	0.9	3.2	58.0	140.5
近畿地区	895	40.9	20.1	2.0	8.6	0.9	0.7	28.8	2.6	76.6	2.3	0.8	0.8	3.1	55.4	131.8
中国地区	204	43.3	22.7	1.7	11.5	0.9	0.6	34.0	2.3	76.7	3.6	1.5	1.5	5.0	92.5	168.5
四国地区	159	43.4	21.6	1.7	11.2	0.8	0.5	32.9	2.1	68.8	2.6	1.1	1.0	3.6	66.7	132.9
九州・沖縄地区	455	41.9	29.7	2.3	10.5	1.0	0.8	40.3	3.1	93.6	2.4	0.8	0.7	3.1	56.1	150.4
— 北海道地区	23	37.5	—	2.4	—	1.4	1.4	—	3.8	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
— 東北地区	130	38.4	14.9	1.9	5.9	0.9	0.8	20.8	2.6	63.8	1.5	0.8	0.7	2.3	42.3	115.7
— 関東地区	334	38.1	73.1	2.2	14.8	1.0	1.7	87.8	3.8	148.9	0.4	0.2	0.3	0.6	12.1	165.5
— 中部地区	163	37.6	36.0	1.9	12.3	0.9	0.8	48.2	2.7	98.2	1.3	0.4	0.5	1.7	30.8	133.0
— 近畿地区	156	39.5	14.7	1.8	8.0	0.8	0.8	22.8	2.6	70.1	2.6	0.8	0.9	3.4	61.6	128.9
— 中国地区	51	36.2	28.0	2.1	13.8	1.0	0.9	41.8	3.0	97.5	1.8	0.6	0.7	2.5	44.7	142.2
— 四国地区	40	40.5	26.4	1.4	8.3	0.9	0.2	34.7	1.6	66.9	0.8	0.6	0.7	1.4	27.2	94.1
— 九州・沖縄地区	109	39.7	44.4	2.0	15.5	1.0	1.0	60.4	3.0	116.2	0.6	0.4	0.2	0.8	16.3	128.5
— 北海道地区	124	43.4	29.8	2.0	14.4	0.9	1.0	44.2	2.8	95.7	3.8	1.5	1.5	5.4	98.2	193.2
— 東北地区	189	43.2	27.6	1.6	12.1	1.4	0.7	39.7	2.2	86.3	5.6	2.1	2.0	7.6	138.0	222.4
— 関東地区	663	40.1	22.9	2.0	7.7	1.0	0.9	30.4	2.8	78.9	2.2	0.6	0.7	3.0	52.2	133.4
— 中部地区	588	41.6	18.6	1.9	9.0	0.9	0.8	27.7	2.7	77.1	2.8	1.1	1.1	3.8	69.7	146.0
— 近畿地区	552	41.0	20.8	2.0	8.7	0.9	0.7	29.6	2.6	76.9	2.4	0.7	0.8	3.2	56.5	134.5
— 中国地区	127	44.7	19.4	1.7	11.0	0.9	0.5	30.1	2.1	70.5	4.4	2.0	1.9	6.3	116.8	186.5
— 四国地区	109	43.4	20.7	1.7	13.0	0.8	0.6	33.7	2.2	71.9	3.2	1.2	1.0	4.2	77.5	146.3
— 九州・沖縄地区	264	41.8	29.3	2.5	10.5	1.0	0.7	40.0	3.2	95.2	3.3	1.2	1.0	4.3	78.1	174.7

対象数は最大値で実際には項目によって欠損数が異なる。それぞれのデータ数とSDは本文を参照のこと。



# 調査票

## 病院小児科・医師現状調査

(院長先生ご机下)

- ・ 複数の小児科または小児科・新生児科を有する場合には、巻末の医師調査票をそれぞれの小児科・新生児科に配布ください。
- ・ その他の部分は小児科を標榜する診療科を代表して1科または事務局に記入をご依頼ください。

病院調査最終版 ver2010年11月29日

### I. 目的

1. 2004年に全国の病院小児科に関して調査を行いました。6年を経過して状況が変化しています。そこで、現状を再確認するため、調査票をお送りする次第です。
2. あわせて日本小児科学会の提唱する「小児医療体制改革の目標と作業計画」を地方会において改めて策定していただくため、最新のデータを提供したいと考えています。
3. 今後も定期的にこうした調査を実施して、わが国の病院小児科・医師を取り巻く環境の推移を明らかにしてまいります。

### II. 本調査の対象

1. 名称に関係なく、小児科を標榜する全診療科を対象とします。医師調査票に関する部分は、小児科を標榜する各診療科に配布いただき、その他の部分は、小児科を標榜する診療科を代表して1科ないしは事務局にご記入いただきたいと存じます。患者数等の数値は、小児科を標榜する各診療科の合計をお示してください。

小児科と新生児科等に分かれている場合、勤務時間、休み、当直手当などはおよその平均値を示してください。医師調査票に関しては、小児科を標榜する各診療科において各医師のデータを収集ください。

### III. 記入方法

あてはまる番号に○を、空欄には文字、数字を記入してください。

- IV. 締め切り：調査票受理日から30日後です。同封封筒を用いて日本小児科学会事務局へ返送下さい。

### V. 本調査で用いる用語の定義

- ・ 常勤医師：施設に専従の医師であって週30時間以上本務に勤務する者。身分・給与の支払い形態を問わない(専従の研修医を含む、卒後医師臨床研修制度の2年間の医師は除く)。
- ・ パート医師：パート勤務の医師、または週30時間未満本務に勤務する者。  
(卒後医師臨床研修制度の2年間の医師は除く。)
- ・ 院内当直：日勤帯以外の時間帯における院内待機(救急応需の有無を問わない)。
- ・ 宅直オンコール：平日の日勤帯の勤務時間帯を除く平日の準夜・深夜帯および休日において、院内待機の義務はないが、救急外来等に関して即応を求められる状態。
- ・ 主診療圏：主に受診する患者の住所地範囲(外来日に平均1日1名以上受診する地区を目処としてください)

専門医療を実施する者：下記専門学会の専門医・認定医・もしくはそれに匹敵する者

- 日本小児科学会分科会の専門分野。いわゆる臓器専門医療。

1. 日本未熟児新生児学会 2. 日本小児循環器学会 3. 日本小児神経学会 4. 日本小児血液学会 5. 日本小児アレルギー学会

一学会 6. 日本先天代謝異常学会 7. 日本小児腎臓病学会 8. 日本小児内分泌学会 9. 日本小児感染症学会 10. 日本小児呼吸器疾患学会 11. 日本小児栄養消化器肝臓学会 12. 日本小児心身医学会 13. 日本小児臨床薬理学会 14. 日本小児遺伝医学会 15. 日本小児精神神経学会 16. 日本外来小児科学会 17. 日本小児東洋医学研究会 18. 日本小児運動スポーツ研究会 19. 小児リウマチ学会 20. 日本小児救急学会 21. 日本小児がん学会 22. 国際小児保健研究会 23. 日本小児体液研究会

●小児科以外の小児専門医療は下記の通り

31 外科, 32 脳神経外科, 33 泌尿器科, 34 形成外科, 35 整形外科, 36 眼科,  
37 耳鼻咽喉科, 38 心臓血管外科, 39 口腔外科, 40 その他小児専門科

## VI. 調査実施者の義務等

調査内容は本事業目的の集計・解析にのみ使い、他に流用してはなりません。知りえた情報を本事業の目的以外に記録し、使い、伝達してはなりません。回答用紙を含む諸記録、電子データは厳密に守秘・保管する責任があります。集計・解析した結果を医療機関名・個人を特定できない形で学会・研究会などで公表することがあります。日本小児科学会は電子データを永続する形で保管・解析します。

病院名 \_\_\_\_\_

〒 所在地 \_\_\_\_\_

電話 \_\_\_\_\_ ファックス \_\_\_\_\_

Eメールアドレス：

記入者所属科名 \_\_\_\_\_

記入者職階 \_\_\_\_\_

I. **貴院、貴科について 2010 年 4 月 1 日現在の現状についてお伺いします。**

(なお、体制については 2010 年 4 月 1 日現在のデータ、受診数・入院数等については 2009 年又は 2009 年度の 1 年間のデータからお答えください)。

I-1. **病院の背景について**

I-1-1. 所在地 \_\_\_\_\_ 都道府県 \_\_\_\_\_ 市町村 \_\_\_\_\_ 区

I-1-2. 設立主体

1. 国公立
2. 私立
3. その他(具体的に \_\_\_\_\_ )

I-1-3. 病院の性格

1. 一般病院
2. 一般病院
3. 小児専門病院(または匹敵する各種小児部門を含む病院)
4. その他(具体的に \_\_\_\_\_ )

I-1-4. 小児科は日本小児科学会研修指定病院ですか？

1. はい
2. いいえ

I-1-5. 小児科はその他の学会研修指定病院ですか？

1. はい(学会名： \_\_\_\_\_ )
2. いいえ

I-1-6. 小児科責任者は日本小児科学会により規定された次の資格のうちどれに該当しますか

1. 小児科専門医
2. 小児科専門医かつ小児科学会代議員
3. いずれでもない

I-1-7. 新医師臨床研修制度の臨床研修病院ですか？

1. はい
2. いいえ

I-1-8. 医学部学生教育に参画していますか？

1. はい
2. いいえ

I-1-9. 研究組織をもっていますか？(附属研究所、大学院など)

1. はい
2. いいえ

I-1-10. 貴院小児科は地域の小児医療・小児保健についての医療計画を策定し推進する中核となっているとお考えですか？

1. はい 2. いいえ

I-1-11. 貴院小児科は臓器専門医療を提供されていますか？専門医・認定医資格がある領域ではそれを有し、または同格であることが必要とお考え下さい。下記のうち該当科にすべて○を付けてください。

1. 新生児, 2. 循環器, 3. 神経, 4. 血液, 5. アレルギー, 6. 先天代謝異常,  
7. 腎臓病, 8. 内分泌, 9. 感染症, 10. 呼吸器, 11. 栄養消化器肝臓,  
12. 心身医学, 13. 臨床薬理, 14. 遺伝, 15. 精神神経, 17. 東洋医学,  
18. 運動スポーツ, 19. リウマチ, 20. 救急, 21. がん, 22. 国際保健, 23. 体液,  
24 その他小児内科系専門科(分野  
名 )

I-1-12. 貴院は小児科以外の小児専門医療を提供されていますか？専門医・認定医資格がある領域ではそれを有し、または同格であることが必要とお考え下さい。下記のうち該当科にすべて○を付けてください。独立標榜科でなくても構いません。

- 小児の  
30. 小児科以外の専門医療なし, 31 外科(小児外科), 32 脳神経外科,  
33 泌尿器科, 34 形成外科, 35 整形外科, 36 眼科,  
37 耳鼻咽喉科, 38 心臓血管外科, 39 口腔外科,  
40 その他小児専門科(分野  
名 )

I-2. 貴院小児科の「施設規模および患者数など」(診療量)についてお伺いします。

I-2-1. A. 小児科病床数(下記 B, C, を除く)

\_\_\_\_\_床

そのうち、人工換気療法最大可能病床数

\_\_\_\_\_床

B. 小児集中治療室 PICU

\_\_\_\_\_床

C. 新生児集中治療管理料 1 および 2 認可病床数

(医事担当部局にお尋ねください)

管理料 1 \_\_\_\_\_床 管理料 2 \_\_\_\_\_床

その他の疾病新生児病床数

\_\_\_\_\_床

D. その他の特殊病床数(内容: \_\_\_\_\_)

\_\_\_\_\_床

I-2-2. 2009 年又は 2009 年度の年間患者数(再診、再入院を含む)

小児科標榜科の外来のべ患者数 \_\_\_\_\_人(時間外診療受診者を含む)

小児科標榜科の入院患者数(実数および延べ人数でお書きください)

- A. 小児科 実数\_\_\_\_\_人(延べ\_\_\_\_\_人・日)  
B. 新生児 実数\_\_\_\_\_人(延べ\_\_\_\_\_人・日)  
C. その他の特殊病床数 実数\_\_\_\_\_人(延べ\_\_\_\_\_人・日)

I-2-3. 一週間の小児科標榜科の外来診察単位(1診察室・半日を1単位として)

一般外来 \_\_\_\_\_単位  
専門外来 \_\_\_\_\_単位 \_\_\_\_\_単位  
\_\_\_\_\_単位 \_\_\_\_\_単位  
\_\_\_\_\_単位 \_\_\_\_\_単位  
\_\_\_\_\_単位 \_\_\_\_\_単位  
検診・育児相談・予防接種など \_\_\_\_\_単位

I-2-4. 貴科の主診療圏(外来日に平均1日1名以上受診する市町村名:概略で結構です)を以下に記入下さい。

I-2-5. 時間外等の受診に特別料金(選定療養)を徴収していますか。

(医事担当部局にお尋ねください)

1. はい 2. いいえ

I-2-6. 時間外等の受診における特別料金(選定療養)の額はいくらですか。

時間外\_\_\_\_\_円 休日\_\_\_\_\_円 深夜\_\_\_\_\_円

I-3. 小児科医師のポストについてお伺いします。

(小児科と新生児科等で異なる場合は、おおよその平均額を示してください)

I-3-1-1 院内当直の際の手当はどのように支払われていますか。

1. 通常の時給の時間外・休日の割増
2. 宿日直手当(宿直分 円 日直分 円)
3. 支給なし

I-3-1-2 宅直オンコールの際の手当はどのように支払われていますか。

1. 通常の時給の時間外・休日の割増
2. 待機手当( 円)
3. 支給なし

I-3-1-3 時間外労働を行うために、労働基準法 36 条の 1 に基づく協定(36 協定)を貴院では締結されていますか。

1. はい 2. いいえ

I-3-1-4 勤務先の病院は、労働基準法に基づく宿日直の許可を労働基準監督署から受けていますか。

1. はい 2. いいえ

I-3-1-5 小児科標榜科において、管理職手当の支給により、時間外・休日の割増賃金を支払われない職階はどのレベルですか(あてはまるもの全て、新生児科等の場合は小児科と読み替えてください)。

1. 院長 2. 副院長 3. 小児科部長 4. 小児科医長 5. 小児科医員(後期研修医は医員に含まない)
6. 後期研修医
7. 初期研修医 8. その他( )

I-3-1-5-1 時間外・休日の割増賃金の上限を設定していますか。

1. はい 2. いいえ

I-3-1-6 1か月に取得できる休日は実質的に何日ですか。

(2009年又は2009年度における概数：複数の科がある場合にはその平均)

1. 0日 2. 1～2日 3. 3～4日 4. 5～6日 5. 7～8日
6. 9日以上

I-3-1-7 医師の子息のための託児を貴院では行っていますか。あればその保育時間は週何時間ですか(ない場合は0時間としてお答えください)。

1. 0時間 2. 40時間以下 3. 60時間以下 4. 80時間以下
5. 80時間以上

I-3-1-8 医師の子息のための病児保育を貴院では実施していますか

1. はい 2. いいえ

I-3-1-9 子育て中の常勤小児科医師(男女問わず、週 30 時間以上勤務)に関して時短、院内当直・宅直オンコール免除を行っていますか。

1. はい 2. いいえ

I-3-1-10 2006-2010 年の 5 年間で、産休・育休を実際にとった常勤小児科医師(週 30 時間以上勤務、育休では男女問わず)は何人いますか。

産休( )人 育休( )人

I-3-1-11 2006-2010 年の 5 年間で、出産を機に、産休・育休をとらずに退職した常勤女性小児科医師(週 30 時間以上勤務)は何人いますか。

( )人

I-3-1-12 もし、出産を機に、産休・育休をとらずに退職した女性医師がいましたら、具体的事例をご記入ください。

例：卒後 6 年目で新生児専門。産休中は残りの医師のみでは小児科勤務が組めず、本人の希望ではないがやめざるを得なかった。

I-3-1-13 小児科を標榜する診療科の女性医師が出産に伴う休暇を実質的に習得できる比率はどの程度ですか。

1. とれない 2. 20%未満 3. 20~40% 4. 40~60% 5. 60~80% 6. 80%以上

I-3-1-14 小児科を標榜する診療科の常勤医師(男女問わず、週 30 時間以上勤務)が 1 年間の育児休暇を実質的に習得できる比率はどの程度ですか。

1. とれない 2. 20%未満 3. 20~40% 4. 40~60% 5. 60~80% 6. 80%以上

I-3-1-15 「小児入院医療管理料」の算定はどれに該当しますか。

(医事担当部局にお尋ねください)

1. 2. 3. 4. 5.

I-3-1-16 小児入院医療管理料の算定 1 および 2 を算定している施設の方にお聞きします。病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に係る計画の策定をしましたか。

1. はい 2. いいえ 3. 策定中

I-3-1-17 過去 3 年間に労働基準監督署からは是正勧告を受けたことがありますか。

1. はい 2. いいえ

I-3-2. 現在、小児科医師の欠員はありますか？



1. ある(        名)        2. ない        3. その他

I-3-2-1

欠員の理由をお聞かせください

「

」

I-3-3. 現在の常勤医師ポスト数以上に小児科医師が必要だと思いますか？

1. 思う        2. 思わない

I-3-4. 小児科医師の採用はどのような方法によっていますか？(あてはまるもの全て)

1. 公募
2. 複数の大学医局の人事
3. ひとつの特定の大学医局の人事
4. その他(具体的に        )

I-3-5. 常勤医師の空席ができた時、補充の現況は

1. 安定的で容易
2. 時に努力が必要
3. 多くの場合努力が必要
4. かなり困難

II. 貴院小児科の診療現状についてお伺いします。

体制については 2010 年 4 月 1 日現在の値、受診数・入院数等については 2009 年又は 2009 年度の 1 年間のデータからお答えください。

II-1 平常診療についてお伺いします

II-1-1. あなたの病院の小児科では次の医療のうち、いずれを行ってしていますか？(当てはまるものすべて、救急は後でお伺いします)

1. 一般小児科診療
2. 健診・育児相談・予防接種など
3. 二次小児科医療(紹介患者の外来、入院診療)
4. 専門医療(いわゆる臓器専門医療、subspecialty、三次医療)

II-1-2. 病院外来患者のうち、いわゆる primary care(上の質問の 1 および 2)のみを必要とする患者が占める割合はおよそどれくらいですか？

\_\_\_\_\_ %

II-1-3. 入院患者のうち専門医療(いわゆる臓器専門医療、subspecialty)を要する患者

の割合はおよそどれくらいですか？

\_\_\_\_\_ %

II-1-3-1. 入院患者のうち専門医療(いわゆる臓器専門医療、subspecialty)を要する患者の入院数をお知らせください。(2009年又は2009年度の1年間のデータ、年間入院患者数は、実数および延べ人数を記載ください)

主な専門分野	年間入院患者数
_____	実数_____人, 延べ人数_____人・日
_____	実数_____人, 延べ人数_____人・日
_____	実数_____人, 延べ人数_____人・日
_____	実数_____人, 延べ人数_____人・日
_____	実数_____人, 延べ人数_____人・日

II-1-4. 入院患者のうち常時監視(モニター監視など)の必要な患者は、普段およそどれくらいですか？

\_\_\_\_\_人

II-1-5. 貴院の小児科標榜科の役割としてもっとも力を入れるべきであると考えているのはどの分野ですか？

1. 外来 primary care
2. 二次医療
3. 専門医療

II-1-6. 小児科標榜科全体の平日昼間の総業務量を100とした場合、以下の各分野にどれくらいの割合でその業務量を配分していますか？

1. primary care ( )%
2. 二次医療 ( )%
3. 専門医療 ( )%
4. その他( ) ( )%

II-1-7. 小児科標榜科全体の平日昼間の総業務量を1週間で100とした場合、それに加えて休日夜間に実施している業務量はどの程度となりますか？(卒後医師臨床研修制度の2年間の医師分は除く)

(業務量：従事する時間数×人数の合計、概算で結構です)

1. 休日夜間の小児救急医療 ( )
2. 休日夜間の小児救急以外の医療( )

II-1-8. あなたの病院の小児科に現在期待される医療を十分に遂行するために必要な医師数は概ね確保されていると思いますか？

1. はい
2. いいえ

II-1-9. 上の質問で 2. いいえとお答えの場合、どの分野にどの程度の強化が必要で、そのためにあと何人の医師が必要とお考えですか？(例：0.5人)

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 1. primary care | 現状の( )割強化、医師( )名必要 |
| 2. 二次医療         | 現状の( )割強化、医師( )名必要 |
| 3. 専門医療         | 現状の( )割強化、医師( )名必要 |

II-1-10. 必要とされるような診断・検査・治療を提供できる設備、体制がありますか  
 1. はい 2. いいえ( )が足りない

II-1-11. 病院全体で小児科医の院内当直は月に延べ何単位行われていますか。(休日は日勤1単位、準夜+深夜1単位と考えてください。全科当直、院外応援も含む)  
 院内当直( )単位  
 宅直オンコール(自宅待機)( )単位

(院内当直、宅直オンコールの定義)

- ・院内当直：日勤帯以外の時間帯における院内待機(救急応需の有無を問わない)
- ・宅直オンコール：平日の日勤帯の勤務時間帯を除く平日の準夜・深夜帯および休日において、院内待機の義務はないが、救急外来等の即応を求められる状態。

II-1-12. 上記単位を担当した医師の割合はどのくらいですか？

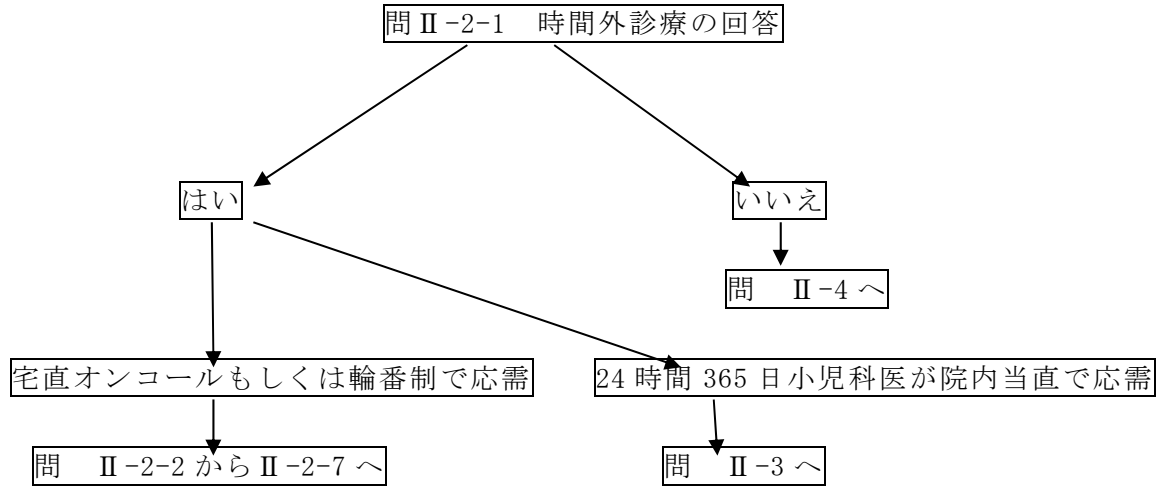
- |                  |      |
|------------------|------|
| 1. 貴院小児科標榜医      | ( )% |
| 2. 外部からの応援小児科標榜医 | ( )% |
| 3. その他           | ( )% |
- (具体的に )

II-2. 夜間休日の時間外診療についてお伺いします

II-2-1. 小児科では時間外の時間外診療を受付けていますか？

1. はい
2. いいえ

時間外診療の有無により、以下の問いにお進みください。



II-2-2 から II-2-7 宅直オンコールで小児科医が時間外診療を応需している、または、輪番制で時間外診療を行っている施設への質問です

(2009年又は2009年度の1年間のデータからお答えください)

II-2-2. 平日夜間、休日昼間、休日夜間の診療をそれぞれ1単位と考えると、病院小児科全体で週におよそ何単位の時間外診療が実施されていますか？(準夜のみ、深夜のみは0.5単位とし、宅直オンコールで応需する場合には、オンコール待機を要する単位数を書いてください)

\_\_\_\_\_単位/週

II-2-2-1. 宅直オンコールの場合、初めに診察を行うのは誰ですか(主に行う医師を示してください)。

1. 小児科専門医(将来取得見込みを含む)または小児科を専攻する後期研修医 2. 初期研修医 3. 全科当直医

II-2-3. 平日の受診患者数は1日当たりおよそ何人ですか。 \_\_\_\_\_人  
休日の受診患者数は1日当たりおよそ何人ですか。 \_\_\_\_\_人

(2009年又は2009年度の1年間のデータからお答えください)

II-2-4. 上記の受診患者のうち入院を要する例はおよそ何%くらいですか？ \_\_\_\_\_%

II-2-5. 時間外診療の実施において他院小児科との連携の状況は下記のどれにあたりますか？

1. 他院との連携は  
(1. 不必要 2. 必要としているが適切な相手がない)  
2. 輪番制を実施している  
3. 満床の時紹介する  
4. その他の連携を実施  
その内容は( )

II-2-6. 時間外診療を遂行するために必要な医師数は確保されていると思いますか

1. はい  
2. いいえ 常勤医として \_\_\_\_\_人増員必要  
又はパート医として \_\_\_\_\_単位/週の増員が必要

II-2-7. 次のコメディカルの休日夜間の勤務体制についてお答えください。

検査技師

1. 常時勤務 2. 宅直オンコール(有給無給を問わず) 3. 勤務していない

放射線技師

1. 常時勤務 2. 宅直オンコール(有給無給を問わず) 3. 勤務していない

薬剤師

1. 常時勤務 2. 宅直オンコール(有給無給を問わず) 3. 勤務していない

事務員

1. 常時勤務
  2. 宅直オンコール(有給無給を問わず)
  3. 勤務していない
-

II-3 24時間 365日小児科医が院内当直をして時間外診療を行っている施設への質問です。  
(2009年又は2009年度の1年間のデータからお答えください)

II-3-1. 受診患者のうち入院を要する例はおよそ何%くらいですか? \_\_\_\_\_%

II-3-2. 時間外診療を遂行するために必要な医師数は確保されていると思いますか?

1. はい
2. いいえ(常勤医として \_\_\_\_\_人増員必要  
1. かつ、2. 又は パート医として \_\_\_\_\_単位/週の増員が必要)

II-3-3. 救急を担当する医師はつぎのうちどれですか?(複数回答)

1. 自院医師
2. 二次医療圏内の小児科診療所医師
3. 二次医療圏内の病院小児科医師
4. 二次医療圏外の小児科診療所医師、
5. 二次医療圏外の病院小児科医師

II-3-4. 時間外・休日等の診療に当たる際の医師の勤務形態は次のうちのどれですか?

1. 宿日直扱い
2. 夜勤・シフト制(翌日勤務なし)
3. 他院勤務医による夜勤(翌日勤務あり)

II-3-5. 次のコメディカルの休日夜間の勤務体制についてお答えください。

検査技師

1. 常時勤務
2. 宅直オンコール(有給無給を問わず)
3. 勤務していない

放射線技師

1. 常時勤務
2. 宅直オンコール(有給無給を問わず)
3. 勤務していない

薬剤師

1. 常時勤務
2. 宅直オンコール(有給無給を問わず)
3. 勤務していない

事務員

1. 常時勤務
  2. 宅直オンコール(有給無給を問わず)
  3. 勤務していない
-

II-4. 小児科を標榜する診療科の病棟についてお伺いします  
(2009年又は2009年度の1年間のデータからお答えください)

II-4-1. 小児科を標榜する診療科の病棟の平均的な病床利用率は  
およそ \_\_\_\_\_ %

II-4-2. 小児科を標榜する診療科の病棟の年間でもっとも低いときの病床利用率は  
およそ \_\_\_\_\_ %

II-4-3. 小児科を標榜する診療科の病棟の年間でもっとも高いときの病床利用率は  
およそ \_\_\_\_\_ %

II-4-4. 満床のために新入院または入院中患者を他病棟や他院へ入院させたことがありますか？

1. よくある
2. 時にある
3. めったにない

II-4-5. 小児科標榜科の平均在院日数 \_\_\_\_\_ 日

(小児科・新生児科等複数の小児科標榜科がある場合には、そのおよその平均値をお示しく下さい)

II-5. 地域医療との連携に関してお伺いします

II-5-1. 外来受診患者の紹介患者比率はおよそどれくらいですか？

1. 10%未満
2. 20%未満
3. 30%未満
4. 40%未満
5. 40%以上

II-5-2. 過去1年間(2009年又は2009年度)に2回以上、貴院の小児科を標榜する診療科に患者紹介をおこなった紹介診療所および病院の数(概数で結構です)

1. 診療所( \_\_\_\_\_ ケ所) 2. 病院( \_\_\_\_\_ ケ所) 3. その他( \_\_\_\_\_ ケ所)

II-5-3. それら紹介元の専門

1. 小児科( \_\_\_\_\_ )% 2. 内科または内科小児科( \_\_\_\_\_ )% 3. その他( \_\_\_\_\_ )%

II-5-4. 慢性疾患のために貴院小児科に通院している患者の一次疾患の診療については近隣の他の医療機関に診療依頼(逆紹介)をしていますか？

1. 依頼する ( \_\_\_\_\_ )%
2. ほとんどしない
3. 該当する患者はない

II-5-5. 診療依頼をしない場合、その主な理由は(該当するもの全て)



1. 疾患の特殊性
2. 患者の希望
3. 信頼できる医療機関がない
4. 近隣に医療機関そのものがない
5. その他(具体的に )

II-5-6. 逆に専門医に患者を紹介することはありますか？

1. よくある
2. 時々ある
3. めったにない
4. 決していない

II-5-7. 貴院から一番近い(入院施設がある)病院小児科までの距離はおよそ(交通手段には丸を付けてください)

( )Km、(電車・車・その他( ))で  
( )時間( )分

II-5-8. 脳症、呼吸不全等、重篤かつ急性期の疾患であることを理由に他の病院へ転院搬送した患者は 2009 年又は 2009 年度 1 年間において、どういう病態でそれぞれ何名でしたか？

1. なし
2. あり 脳症・( 名)、呼吸不全・( 名)  
その他( )・( 名)、  
( )・( 名)

Ⅲ. 現在、日本小児科学会理事会では、わが国の小児医療・救急医療体制の改革に向けて、これからの小児医療提供体制の基本骨格を提案しています。その中で、「わが国の小児医療提供体制の構想」として別表のように小児科の型を仮分類しています(表 1)。この表を御覧になって、次の質問にお答え下さい。

Ⅲ-1-1. 貴院の小児科を標榜する診療科の現状は、別表 1 の医療計画モデルのうちのどれにもっとも近いと思われますか？

1. 小児科診療所
2. 一般小児科(病院)
3. 過疎小児科(病院)
4. 地域小児科センター病院
5. 中核病院型

Ⅲ-1-2. 現在目指している、あるいは今後目指すとすれば、貴小児科は別表の医療計画モデルのうちのどれを現実的目標とされますか？

1. 小児科診療所
2. 一般小児科(病院)
3. 過疎小児科(病院)
4. 地域小児科センター病院
5. 中核病院型

そういう方向を目標とされる理由についてお聞かせください。

「

」

Ⅲ-1-3. 貴院の地域において、複数の病院小児科の間で、診療の連携に関する具体的な動き・計画などがありましたらお聞かせ下さい。またそうした動きは「わが国の小児医療供給体制の構想」の考え方に沿うものでしょうか、あるいは別の方向を目指すものでしょうか。

「

」

表1 「わが国の小児医療提供体制の構想」→今後形成すべき小児科の型

日本小児科学会(平成16年3月)

(当時の診療報酬に関する記載は除いてあります)

今後形成を目指す小児科の型	対象人口など	提供する小児医療	小児科医数(研修医を含まず)	新生児医療
小児科診療所		一般小児科 地域小児科センターの一次救急に当番参加		
一般小児科(病院)	対象人口は不定	一般小児科 ● 軽症用入院病床を設置し、それ以上は地域小児科センターへ紹介 ● 地域小児科センターの一次救急に当番参加	6人未満 <u>院内当直なし</u> オンコール 地域小児科センターと交流	NICUなし、重症新生児は転送
過疎小児科(病院)	対象人口は不定	地理的に孤立し、その地域に不可欠の小児科=他地域の小児科と統廃合が不相当である小児科 ● 軽症用入院病床を設置し、それ以上は地域小児科センターへ紹介	2人、 <u>院内当直なし</u> 。地域小児科センターと交流	
地域小児科センター	(救急型) 人口 30(10-)~50万人	1. 入院管理体制の整った一般小児科 2. 小児救急 ● 一次、二次救急 365日、24時間診療 ● うち一次は市町村(複数共同も含む)の運営で、地域小児科医との共同参加	10人 + 救急担当: 4人、シフト勤務制とする	
	(NICU型) 人口 30(10-)~50万人	1. 入院管理体制の整った一般小児科 2. 小児救急は行わない	10人	地域周産期母子型(新生児強化治療室) B1型 91箇所 B2型 26箇所 + 新生児専任4人、シフト勤務制とする

	( 救 急 + NICU 型) 人口 50-100 万 人	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 小児専門医療</li> <li>2. 小児保健、育児援助、学校保健など</li> <li>3. 小児救急 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一次、二次救急(～三次) 365日、24時間診療</li> <li>● 一次は市町村(複数共同も含む)の運営で、地域小児科医との共同参加</li> <li>● 救急部がある場合、参加</li> </ul> </li> </ol>	10人 + 救急担当：4人、シフト勤務制とする	総合周産期母子型 (NICU) A1型 38箇所 A2型 60箇所
中核病院	一般病院 小児病院等 人口 100-300 万 人	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 小児高度専門医療</li> <li>2. 小児救急科 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一次は地域小児科医との共同運営</li> <li>● 二次、三次救急は小児救急科で 感染病室を設置する PICUを設置する</li> <li>● 救急搬送(入院・転送)</li> </ul> </li> <li>3. 小児救命救急センターを検討</li> </ol>	小児科は救急科を支援 (専門医療・研究専従、は本案の員数外)  小児救急科：10人 (又は救急担当10人)、シフト勤務制とする PICU：10人、シフト勤務制とする	NICU 専任：10人、シフト勤務制とする

・「地域小児科医」：日常的に一般小児科の診療を担当している医師。小児科認定医、専門医に加えて、いわゆる内科・小児科など小児科標榜医を含む。臓器専門医研修中の医師を含む。

・「シフト制」：看護師の勤務体系と同様の交代勤務。

・「院内当直」：交代勤務をとらない時間外・休日の院内待機(救急応需の有無は不問)

**医師調査票**

(このページは小児科標榜各診療科に配布し、各医師のデータを収集ください)

病院名 \_\_\_\_\_ 診療科名 \_\_\_\_\_

〒 \_\_\_\_\_ 所在地 \_\_\_\_\_

電話 \_\_\_\_\_ ファックス \_\_\_\_\_

Eメールアドレス：

記入者所属科名 \_\_\_\_\_

記入者職階 \_\_\_\_\_

(2010年4月1日現在のデータを記載ください)

(用語の定義)

- ・常勤医師：施設に専従の医師であって週30時間以上本務に勤務する者。身分・給与の支払い形態を問わない(専従の研修医を含む、卒後医師臨床研修制度の2年間の医師は除く)。
- ・パート医師：パート勤務の医師、または週30時間未満本務に勤務する者。卒後医師臨床研修制度の2年間の医師は除く。
- ・院内当直：日勤帯以外の時間帯における院内待機(救急応需の有無を問わない)。
- ・宅直オンコール：平日の日勤帯の勤務時間帯を除く平日の準夜・深夜帯および休日において、院内待機の義務はないが、救急外来等に即応を求められる状態。

貴院小児科の医師数、その時間外労働についてお伺いします。

(常勤医師、月あたりの超過勤務および院内当直・宅直オンコール回数)

常勤医師				平日			休日				
	性別	年齢 (実年齢)	卒業年 (西暦)	超過勤務時間 /月	院内当直回数 /月	宅直オンコール回数 /月	超過勤務時間 /月	院内当直(日勤)回数 /月	院内当直(準夜+深夜)回数 /月	宅直オンコール(日勤)回数 /月	宅直オンコール(準夜+深夜)回数 /月
1	男・女	歳	年								
2	男・女	歳	年								
3	男・女	歳	年								
4	男・女	歳	年								
5	男・女	歳	年								
6	男・女	歳	年								
7	男・女	歳	年								
8	男・女	歳	年								
9	男・女	歳	年								
10	男・女	歳	年								

以下追加												

(パート医師)

パート医師	平日		休日		
	勤務時間/月	院内当直回数/月	勤務時間/月	院内当直(日勤)回数/月	院内当直(準夜+深夜)回数/月
パート医師総計					